



新潟県

第4次新潟県男女共同参画計画
推 進 状 況

< 令和6年度版 >

男女が共に参画し、多様な生き方が
選択できる社会の実現に向けて

新 潟 県

はじめに

本県では、令和4年度からの5年間を計画期間とする「第4次新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」を策定し、「男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会の実現」を目標に、職場、地域、家庭などあらゆる場面において男女共同参画が進展するよう、様々な施策展開を図っています。

本書は、「新潟県男女平等社会の形成の推進に関する条例」に基づき、本県の男女平等社会の形成の推進状況についての年次報告として作成しているものです。

目 次

I 「第4次新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」の達成状況 (本書作成時点で、それぞれの指標において把握している数値を掲載)	
■ページの見方	3
■計画の達成状況の概要	4
■各指標の達成状況	
基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり	
重点目標1 男女平等意識の浸透	8
(目標指標)	
・男女の地位の平等について、「男性の方が優遇されている」という回答割合が3割を超えている項目	
・「男女共同参画社会」の周知度(内容を知っている又は聞いたことがある人の割合)	
重点目標2 男女平等の視点に立った社会制度・慣行等の見直し	10
(目標指標)	
・「社会慣習(しきたり)」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合	
重点目標3 男女平等の視点に立った教育・学習の充実	11
(目標指標)	
・「学校教育」における男女の地位の平等で、「平等」とする人の割合	
・(公財)新潟県女性財団が主催する研修事業の受講者に占める満足者の割合	
・県、市町村、大学等が県民に提供している学習講座等の受講者数	
重点目標4 女性等に対するあらゆる暴力の根絶	13
(目標指標)	
・過去2年間に配偶者からの暴力を受けたことのある者の割合	
・配偶者暴力に関する相談機関の認知度	
(参考指標)	
・女性福祉相談所の相談件数(うち配偶者間の暴力関係相談件数)	
・配偶者暴力認知件数	
重点目標5 生涯を通じた健康づくり	15
(目標指標)	
・乳がん検診受診率	
・子宮がん検診受診率	
・健康寿命の延伸	
(参考指標)	
・骨粗しょう症検診実施市町村数	
・10代の人工妊娠中絶実施率	
・周産期死亡率	
・自殺者数(女性・男性)	
重点目標6 国際的な男女共同参画の取組の理解促進	19
(目標指標)	
・「女子差別撤廃条約」の周知度(内容を知っている又は聞いたことがある人の割合)	
基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり	
重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	20
(目標指標)	
・「政治経済活動の場で」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合	
・県の審議会等への女性の登用率	
・管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合	
・県内上場企業役員に占める女性の割合	

(参考指標)	
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の審議会等への女性の登用率 ・新潟県職員の管理職女性登用率（本庁・地域機関） ・校長及び教頭等に占める女性の割合（公立小・中・高等学校） ・新潟県職員採用試験受験者に占める女性の割合 ・新潟県職員採用者に占める女性の割合 ・新潟県議会議員及び県内市町村議会議員に占める女性議員の割合 ・新潟県議会議員選挙及び県内市町村議会議員選挙における立候補者に占める女性の割合 ・女性役員が1人以上いる県内上場企業数 	
重点目標2 女性の能力の開発・発揮	29
(目標指標)	
<ul style="list-style-type: none"> ・県や（公財）新潟県女性財団が実施する、働く女性の能力向上を図るためのセミナー受講者数 ・にいがた産業創造機構が開催する起業・創業に関する講座等への女性参加者数 	
重点目標3 女性の県内定着・U I ターンのための環境整備	30
(目標指標)	
<ul style="list-style-type: none"> ・所定内賃金の男女格差 ・首都圏相談窓口等の女性の新規登録者数 	
(参考指標)	
<ul style="list-style-type: none"> ・一般労働者の年間総実労働時間（規模5人以上） ・女性の所定内賃金 	
重点目標4 雇用等の分野における男女均等な機会と待遇の確保	33
(目標指標)	
<ul style="list-style-type: none"> ・「職場の中で」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合 ・従業員数100人以下の企業のうち、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画の届出企業数 	
重点目標5 農林水産業、商工業等自営業における男女共同参画	34
(目標指標)	
<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定締結農家数 	
(参考指標)	
<ul style="list-style-type: none"> ・農業就業人口に占める女性の割合 ・女性の認定農業者数（累計） ・農業委員に占める女性の割合 ・農業協同組合の役員に占める女性の割合 ・女性理事のいる土地改良区（連合）の数 	
基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり	
重点目標1 男性中心型労働慣行等の見直し、及び仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を可能とする就業環境の充実	38
(目標指標)	
<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業取得率（女性・男性） ・ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数（累計） 	
(参考指標)	
<ul style="list-style-type: none"> ・所定外労働時間数（女性・男性） ・新潟県職員の育児休業取得率（女性）（知事部局・教育庁・病院局） ・新潟県職員の育児休業取得率（男性）（知事部局・教育庁・病院局） 	
重点目標2 男性にとっての男女共同参画の促進	41
(目標指標)	
<ul style="list-style-type: none"> ・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対の男性の割合 	
(参考指標)	
<ul style="list-style-type: none"> ・男性の家事参画度（女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合） ・男性の育児参画度（女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合） 	
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実	43
(目標指標)	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て環境整備に関する県民満足度 ・介護職員数（常勤換算） 	
(参考指標)	

- ・延長保育を実施している保育所のか所数
- ・休日保育を実施している保育所のか所数
- ・病児保育事業実施か所数
- ・一時預かり事業を実施しているか所数
- ・放課後児童クラブ支援単位数
- ・地域子育て支援拠点のか所数
- ・ファミリー・サポート・センターか所数
- ・ファミリー・サポート・センターの会員数
- ・子どもに対する虐待相談対応件数

重点目標 4 貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備 49

(目標指標)

- ・生活困窮者自律相談支援事業における「支援プラン」の評価において、生活の改善がみられた件数の割合
- ・ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の就職率(総合計画期間中)
- ・障害者の実雇用率(民間企業)
- ・社会参加や生きがいづくりに関する活動を行っている高齢者の割合
- ・「ダイバーシティ」の周知度(内容を知っている又は聞いたことがある人の割合)

(参考指標)

- ・母子家庭の母のうち、養育費の取り決めをしている割合(新潟県)

重点目標 5 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画 52

(目標指標)

- ・自治会長に占める女性の割合
- ・県防災会議委員に占める女性割合
- ・男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を行うことを目的とするNPO法人数

計画の推進 54

(参考指標)

- ・市町村男女共同参画条例制定率
- ・市町村男女共同参画計画策定率
- ・新潟県男女平等推進相談室の相談件数
- ・合計特殊出生率

II 「第4次新潟県男女共同参画計画(男女平等推進プラン)」関連施策の実施状況

■ ページの見方 59

- 1 基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧
- ・基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり 60
 - ・基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり 93
 - ・基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり 112

III 県内市町村の状況

- 1 市町村における男女平等推進施策所管課等の一覧 149
- 2 市町村男女共同参画計画の策定状況 150
- 3 政策・方針決定過程における女性の参画状況 151
- 4 男女共同参画・女性に関する条例の制定状況 151
- 5 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置状況 151

一人ひとりが生き生きと安心して暮ら 多様な生き方が選択できる社会づくり

家庭では…

- 家族全員が互いに協力し合
って、家事、子育て、家族の
介護などを行っています。
- 個性や能力を伸ばすような
家庭教育が行われています。

地域では…

- 自治会、PTA、その他の地域
活動において、男女が共に方
針決定の過程にも、活動にも
参画し、住みよい地域づくり
に貢献しています。
- コミュニティーとの連携が進
み、安全で安心して子育てや
介護、地域活動ができる環
境ができ、みんなの笑顔が
見えます。

介護は…

必要に応じて、多様な介護サ
ービスを活用し、家族全員が
協力して家族の介護を行って
います。



すためには、男女が共に参画し、 が重要です。例えばこんな社会です。



学校では…

- 一人ひとりの個性や能力を伸ばすような教育が行われ、子どもたちも互いの個性を尊重しています。
- 進学や就職に際して、個人の希望や適性を尊重した進路選択がなされています。

職場では…

- 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇が確保されています。
- 男女共に、育児休業、介護休業がとりやすいなど、仕事と家庭生活のバランスがとれた職場環境が実現しています。

子育ては…

地域全体で子育て支援が行われており、子育て家庭にとって、多様なサービスを活用しながら安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。

男女が共に参画し、多様な生き方が

計画の体系図

基本目標	重点目標	施策の基本的方向	
I 男女平等を推進する社会づくり	1 男女平等意識の浸透	(1) 男女平等社会の形成についての理解を深めるための広報・啓発活動を推進します	
		(2) 各種団体等と連携し、広報・啓発活動を推進します	
		(3) メディアを活用し、県民に対する啓発活動を推進します	
		(4) メディアやSNS等を通じて流れる様々な情報を主体的に収集、判断する能力、また適切に発信する能力を育成します	
	2 男女平等の視点に立った社会制度・慣行等の見直し	(1) 社会制度、慣行等を男女平等の視点で点検し、実態把握と啓発に努めます	
		(2) 男女共同参画に関する調査や情報収集を行い、課題を整理し、提供します	
	3 男女平等の視点に立った教育・学習の充実	(1) 学校等における男女平等を推進する教育・学習を充実します	
		(2) 教職員等の研修を充実します	
		(3) 性別による固定的な役割分担意識にとらわれず、個性と能力を十分に発揮した生き方を選択できるよう、学習機会の充実や学習情報の提供に努めます	
		(4) 学習活動を支援する指導者等の人材の養成に努めます	
		(5) 男女平等意識を育む家庭教育を推進します	
	4 女性等に対するあらゆる暴力の根絶	(1) ドメスティック・バイオレンスや性暴力などの根絶に向けた意識啓発と防止のための環境づくりを推進します	
		(2) ドメスティック・バイオレンスや性暴力などの実態を把握し、被害者の相談や保護・支援を行います	
		(3) セクシュアルハラスメントの防止に向けた取組を推進します	
	5 生涯を通じた健康づくり	(1) 妊娠・出産等に関する健康の維持・増進を支援するとともに、性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）についての知識の普及に努めます	
		(2) 生涯を通じた男女の健康の維持・増進対策を充実します	
	6 国際的な男女共同参画の取組の理解促進	(1) 男女共同参画に関する国際的な動向や国際社会の取組への理解を促進します	
	II 女性が活躍できる社会づくり	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	(1) 県の審議会等への女性登用を推進します
			(2) 女性県職員・教職員の育成・登用を推進します
			(3) 市町村の政策・方針決定過程への女性の参画を促進します
			(4) 企業、団体、地域等あらゆる場における方針決定過程への女性の参画を促進します
2 女性の能力の開発・発揮		(1) あらゆる分野に参画できる女性人材を育成します	
		(2) 女性の起業など様々なチャレンジを支援します	
		(3) 女性の人材に関する情報を収集、整備し、提供します	
		(4) 女性団体等への活動支援を充実します	
3 女性の県内定着・UIターンのための環境整備		(1) 所得水準向上と魅力ある良質な働く場の確保を促進します	
		(2) UIターン関心者の掘り起こしと受入体制の充実を促進します	
		(3) 社会における活動の自由な選択を妨げない環境づくりを促進します	
4 雇用等の分野における男女均等な機会と待遇の確保		(1) 雇用分野における男女の均等な機会と待遇の確保など、職業生活において女性が能力を十分に発揮できる環境の整備を促進します	
		(2) 女性の職業能力の開発を支援するとともに、能力発揮のための積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の取組を促進します	
5 農林水産業、商工業等自営業における男女共同参画		(1) 農林水産業・商工業等自営業における女性の経営参画・社会参画を推進します	
		(2) 農林水産業における女性の経営参画に向けた資質向上や環境整備を推進するとともに、関係者への情報提供に努めます	
		(3) 商工業等の家族経営に関わる女性の労働・生活環境の整備を促進するとともに、能力が十分発揮できるよう情報提供に努めます	

選択できる社会の実現に向けて

※ … 本計画で包含している女性活躍推進計画の該当項目

基本目標	重点目標	施策の基本的方向
Ⅲ 男女が共に参画し、 多様な生き方が 選択できる社会 づくり	1 男性中心型労働慣行等の見直し、及び仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を可能とする就業環境の充実	(1) 仕事と生活の調和の実現に向けた社会的機運醸成のための意識啓発を推進します
		(2) 仕事と子育てや介護との両立のための制度の普及・定着を促進します
		(3) 多様な形態の働き方を可能とする就業環境の整備を促進します
		(4) 職場におけるあらゆるハラスメントの防止に向けた取組を推進します
	2 男性にとっての男女共同参画の促進	(1) 男性にとっての男女共同参画の意義についての理解を促進します
		(2) 男性の家事・育児・介護等への参画を促進します
		(3) 男性が抱える困難への対応を充実します
	3 子育て環境、介護体制の充実	(1) 多様なニーズに対応した保育サービスや放課後児童対策の充実を促進します
		(2) 地域における子育て支援を充実します
		(3) 子どもの人権を擁護し、子どもにとって安全で安心な環境の整備を推進します
		(4) 高齢者や障害者が安心して暮らせる介護体制の整備を促進します
	4 貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備	(1) 生活困窮者の自立の促進を支援します
		(2) ひとり親家庭への支援を充実します
		(3) 多様な人々が安心して生活できる環境を整備するとともに、社会参画を支援します
	5 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画	(1) 地域活動における男女共同参画を促進します
		(2) 防災・災害復興分野における男女共同参画を促進します
		(3) 環境保全の取組への男女共同参画を促進します

計画の推進	1	総合的な推進体制及び機能の充実
	2	計画の進行管理と調査・情報収集
	3	市町村や国の関係機関との連携
	4	県民、事業者、NPO、NGO等各種団体との連携・協働

【第4次新潟県男女共同参画計画 指標一覧】 ※担当課は、計画策定当時の名称

- ① 計画の推進状況を的確に把握し実効性を高めるため、重点目標ごとに『目標指標』を設定し、達成を目指す目標数値等を定めて取り組む。
- ② 併せて、男女共同参画社会の形成状況を把握するための『参考指標』を設定し、継続して数値を調査していく。

1 目標指標

指標及び目標を性質によって以下のように分類・設定

指標	成果指標（アウトカム）	計画の実施を通じて県が目指す状態を表す指標
	行政活動指標（アウトプット）	計画の下で施策への取組状況と、目指す状態につながる結果が生まれているかを表す指標
目標	推進目標	県が政策手段をもって達成を目指す目標
	協働目標	県民や事業所等他団体の取組と相まって達成を目指す目標

・「指標」
成・・・成果指標
行・・・行政活動指標

・「目標」
推・・・推進目標
協・・・協働目標

【基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり】

重点目標	項目	現況値	目標数値等	指標	目標	資料出所等
1 男女平等意識の浸透	男女の地位の平等について、「男性の方が優遇されている」という回答割合が3割を超えている項目	6 / 7項目 (R3)	減少	成	協	県民アンケート（男女平等社会推進課調べ）
	「男女共同参画社会」の周知度（内容を知っている又は聞いたことがある人の割合）	64.2% (R3)	85% (R8)	行	協	
2 男女平等の視点に立った社会制度・慣行等の見直し	「社会慣習（しきたり）」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合	60.6% (R3)	減少	成	協	県民アンケート（子ども家庭課調べ）
	「学校教育」における男女の地位の平等で、「平等」とする人の割合	54.1% (R3)	増加	成	協	
3 男女平等の視点に立った教育・学習の充実	（公財）新潟県女性財団が主催する研修事業の受講者に占める満足者の割合	99.4% (R2)	全講座で95%以上	成	協	男女平等社会推進課調べ
	県、市町村、大学等が県民に提供している学習講座等の受講者数	832千人 (R2)	1,400千人	行	協	生涯学習推進課調べ
	過去2年間に配偶者から暴力を受けたことのある者の割合	33.7% (R2)	減少	成	協	県民アンケート（子ども家庭課調べ）
配偶者暴力に関する相談機関の認知度	55.8% (R2)	増加	行	協		
5 生涯を通じた健康づくり	乳がん検診受診率	51.4% (R1)	60.0% (R6)	行	協	国民生活基礎調査
	子宮がん検診受診率	47.2% (R1)	50.0% (R6)	行	協	
	健康寿命の延伸	健康寿命 女性75.68年 男性72.61年 (R1) 平均寿命と健康寿命の差 女性11.79年 男性8.49年 (R1)	健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る	成	協	健康寿命：健康日本21（第二次）推進専門委員会資料 平均寿命：令和元年新潟県簡易生命表
6 国際的な男女共同参画の取組の理解促進	「女子差別撤廃条約」の周知度（内容を知っている又は聞いたことがある人の割合）	31.2% (R3)	増加 (R8)	成	協	県民アンケート（男女平等社会推進課調べ）

【基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり】

重点目標	項目	現況値	目標数値等	指標	目標	資料出所等	担当課
1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	「政治経済活動の場」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合	62.5% (R3)	減少	成	協	県民アンケート（男女平等社会推進課調べ）	男女平等社会推進課
	県の審議会等への女性の登用率	36.7% (R3)	40%以上 (R7以降)	成	推	男女平等社会推進課調べ	
	管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合	17.4% (R2)	24% (R6)	成	協	新潟県賃金労働時間等実態調査	
	県内上場企業役員に占める女性の割合	4.2% (R3)	10% (R8)	成	協	東洋経済新報社「役員四季報」	
2 女性の能力の開発・発揮	県や（公財）新潟県女性財団が実施する、働く女性の能力向上を図るためのセミナー受講者数	123人 (R2)	毎年度 100人以上	行	協	男女平等社会推進課調べ	産業政策課
	にいがた産業創造機構が開催する起業・創業に関する講座等への女性参加者数	— (R3)	225人 (R4～8)	行	協	産業政策課調べ	
3 女性の県内定着、U・Iターンのための環境整備	所定内賃金の男女格差	79.3% (R2)	縮小	成	協	賃金構造基本統計調査	しごと定住促進課
	首都圏相談窓口等の女性の新規登録者数	644人 (R3)	増加	成	協	しごと定住促進課調べ	しごと定住促進課
4 雇用等の分野における男女均等な機会と待遇の確保	「職場の中で」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合	49.5% (R3)	減少	成	協	県民アンケート（男女平等社会推進課調べ）	男女平等社会推進課
	従業員数100人以下の企業のうち、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画の届出企業数	35社 (R2)	70社 (R7)	行	協	女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況	男女平等社会推進課
5 農林水産業、商工業等 自営業における男女共同参画	家族経営協定締結農家数	1,423件 (R2)	1,800件 (R7)	成	協	経営普及課調べ	経営普及課

【基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり】

重点目標	項目	現況値	目標数値等	指標	目標	資料出所等	担当課
1 男性中心型労働慣行等の見直し、及び仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を可能とする就業環境の充実	育児休業取得率（男性）	12.8% (R2)	30% (R7)	成	協	新潟県賃金労働時間等実態調査	しごと定住促進課
	育児休業取得率（女性）	90.9% (R2)	95% (R7)	成	協		
	ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数	1,161社 (R2)	1,740社 (R8)	行	協	男女平等社会推進課調べ	男女平等社会推進課
2 男性にとっての男女共同参画の促進	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対の男性の割合	R 3 59.1%	増加	成	協	県民アンケート（男女平等社会推進課調べ）	男女平等社会推進課
3 子育て環境、介護体制の充実	子育て環境整備に関する県民満足度	51.8% (R2)	増加	成	協	「新潟県総合計画」県民の意識・満足度アンケート（政策企画課調べ）	子ども家庭課
	介護職員数（常勤換算）	34,120人 (R1)	37,785人 (R7)	成	協	「2040年に向けた介護人材にかかる需給推計」に基づき、「介護サービス施設・事業所調査」における常勤換算介護職員数より算出	高齢福祉保健課
4 貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備	生活困窮者自立相談支援事業における「支援プラン」の評価において、生活の改善がみられた件数の割合	85.1% (R2)	毎年度 85%以上	行	協	生活困窮者自立支援制度の支援状況調査	福祉保健総務課
	ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の就職率（総合計画期間中）	56.5% (H29～R2平均)	60% (H29～R6平均)	行	推	県ひとり親家庭等就業・自立支援センター実績報告	子ども家庭課
	障害者の実雇用率（民間企業）	2.20% (R3)	法定雇用率を達成 (R6)	成	協	障害者雇用状況報告	雇用能力開発課
	社会参加や生きがいづくりに関する活動を行っている高齢者の割合	49.7% (R1)	55.0% (R5)	成	協	新潟県高齢者基礎調査	高齢福祉保健課
	「ダイバーシティ」の周知度（内容を知っている又は聞いたことがある人の割合）	52.9% (R3)	増加	行	協	県民アンケート（男女平等社会推進課調べ）	男女平等社会推進課
5 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画	自治会長に占める女性の割合	4.1% (R3)	6.7% (R8)	成	協	内閣府男女共同参画局調べ	防災企画課
	県防災会議委員に占める女性割合	18.2% (R3)	増加	成	推	防災企画課調べ	
	男女共同参画社会の形成を図る活動を行うことを目的とするNPO法人数	67法人 (R2)	増加	成	協	県民生活課調べ	

2 参考指標

【基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり】

重点目標	項目	単位	現況値		資料出所等
女性等に対するあらゆる暴力の根絶	女性福祉相談所の相談件数	件	R2	691	子ども家庭課調べ
	うち配偶者間の暴力関係相談件数	件	R2	187	
	配偶者暴力認知件数（新潟県）	件	R2	1,592	警察本部調べ
生涯を通じた健康づくり	骨粗しょう症検診実施市町村数（新潟県）	—	R2	17/30	健康づくり支援課調べ
	10代の人工妊娠中絶実施率（新潟県）	‰	R2	2.8	衛生行政報告例
	周産期死亡率（新潟県）	‰	R2	3.2	人口動態統計
	女性自殺者数（新潟県）	人	R2	141	
	男性自殺者数（新潟県）	人	R2	272	

【基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり】

重点目標	項目	単位	現況値		資料出所等
政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	市町村の審議会等への女性の登用率（新潟県）	%	R3	27.8	男女平等社会推進課調べ
	新潟県職員の管理職女性登用率（本庁）	%	R3	7.8	人事課、警察本部調べ
	新潟県職員の管理職女性登用率（地域機関）	%	R3	12.0	
	校長に占める女性の割合（公立小学校）（新潟県）	%	R2	18.8	
	教頭に占める女性の割合（公立小学校）（新潟県）	%	R2	15.9	
	校長に占める女性の割合（公立中学校）（新潟県）	%	R2	6.8	
	教頭に占める女性の割合（公立中学校）（新潟県）	%	R2	9.7	
	校長に占める女性の割合（公立高等学校）（新潟県）	%	R2	2.4	
	教頭・副校長に占める女性の割合（公立高等学校）（新潟県）	%	R2	10.6	新潟県職員採用試験の状況
	新潟県職員採用試験受験者に占める女性の割合	%	R2	40.1	
	うち、大卒程度採用試験受験者に占める女性の割合	%	R2	36.5	
	うち、短大卒程度採用試験受験者に占める女性の割合	%	R2	90.9	
	うち、高卒程度採用試験受験者に占める女性の割合	%	R2	48.1	
	新潟県職員採用者に占める女性の割合	%	R2	49.1	
	うち、大卒程度採用者に占める女性の割合	%	R2	50.5	
	うち、短大卒程度採用者に占める女性の割合	%	R2	100.0	
	うち、高卒程度採用者に占める女性の割合	%	R2	35.7	
	新潟県議会議員に占める女性議員の割合	%	R3	11.5	地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員等調
	市町村議会議員に占める女性議員の割合（新潟県）	%	R3	13.6	
	新潟県議会議員選挙における立候補者に占める女性の割合	%	R1	14.3	市町村調べ
市町村議会議員選挙における立候補者に占める女性の割合（新潟県）	%	R1	13.1		
女性役員が1人以上いる県内上場企業数	社	R3	16/38	東洋経済新報社「役員四季報」	
女性の県内定着、U・Iターンのための環境整備	一般労働者の年間総実労働時間（規模5人以上）（新潟県）	時間	R2	1,943	毎月勤労統計調査
	女性の所定内賃金（新潟県）	円	R2	222,800	賃金構造基本統計調査
農林水産業、商工業等自営業における男女共同参画	農業就業人口に占める女性の割合（新潟県）	%	H27	47.7	農林業センサス
	女性の認定農業者数（新潟県）	人	R2	420	農林水産省調べ
	農業委員に占める女性の割合（新潟県）	%	R3	10.8	農業総務課
	農業協同組合の役員に占める女性の割合（新潟県）	%	R3	9.4	農業総務課
	女性理事のいる土地改良区（連合）の数（新潟県）	—	R3	1/85	農地計画課調べ

【基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり】

重点目標	項目	単位	現況値		資料出所等
男性中心型労働慣行等を見直し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を可能とする就業環境の充実	所定外労働時間数（男性）	時間	R2	10.0	賃金構造基本統計調査
	所定外労働時間数（女性）	時間	R2	4.0	
	新潟県職員の育児休業取得率（男性）（知事部局）	%	R2	31.3	人事課調べ
	新潟県職員の育児休業取得率（男性）（教育庁）	%	R2	7.9	教育庁調べ
	新潟県職員の育児休業取得率（男性）（病院局）	%	R2	2.4	病院局調べ
	新潟県職員の育児休業取得率（女性）（知事部局）	%	R2	100.0	人事課調べ
	新潟県職員の育児休業取得率（女性）（教育庁）	%	R2	100.0	教育庁調べ
男性にとっての男女共同参画	男性の家事参画度（新潟県） （女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合）	%	H28	15.9	社会生活基本調査
	男性の育児参画度（新潟県） （女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合）	%	H28	37.3	
子育て環境、介護体制の充実	延長保育を実施している保育所のか所数（新潟県）	か所	R2	780	子ども家庭課調べ
	休日保育を実施している保育所のか所数（新潟県）	か所	R2	42	
	病児保育事業実施か所数（新潟県）	か所	R3	60	
	一時預かり事業を実施しているか所数（新潟県）	か所	R2	520	
	放課後児童クラブ支援単位数（新潟県）	か所	R2	730	
	地域子育て支援拠点のか所数（新潟県）	か所	R3	230	
	ファミリー・サポート・センターか所数（新潟県）	か所	R3	20	
	ファミリー・サポート・センターの会員数（新潟県）	か所	R3	8,714	
子どもに対する虐待相談対応件数（新潟県）	件	R2	2,064		
貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備	母子家庭の母のうち、養育費の取り決めをしている割合（新潟県）	%	R1	61.3	ひとり親家庭等就労実態アンケート

【計画の推進】

項目	単位	現状		資料出所等
市町村男女共同参画条例制定率（新潟県）	%	R3	30.0	男女平等社会推進課調べ
市町村男女共同参画計画策定率（新潟県）	%	R3	66.7	
新潟県男女平等推進相談室の相談件数	件	R2	2,030	
合計特殊出生率（新潟県）	人	R2	1.35	人口動態調査

I 「第4次新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」の達成状況

■ ページの見方

「第4次新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」においては、計画の進行管理を実施し、公表することとしています。

ここでは、重点目標別に、新潟県における男女共同参画の現状（本書作成時点でそれぞれの指標等において把握している数値※）を掲載しています。

※過去に公表した数値において誤り等があったものは、適宜修正しています。

目標指標

計画の目標達成に向けて、重点目標ごとに指標を設定し、その達成状況を公表するもの。

※ 本報告書では、おおむね次のように表記してあります。

目標数値(令8)
〇〇%

◆ 「男女共同参画社会」の周知度（内容を知っている又は聞いたことがある人の割合）

【目標】
減少

◆ 「社会慣習（しきたり）」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合

参考指標

男女共同参画社会形成の状況把握のため設定し、その状況を調査し、公表するもの。

※ 本報告書では、次のように表記してあります。

参考指標

◇市町村の審議会等への女性の登用率

計画の達成状況の概要

本書は、「新潟県男女平等社会の形成の推進に関する条例」に基づく年次報告であり、「第4次新潟県男女共同参画計画(男女平等推進プラン)」(以下「計画」という。)の指標等について、主に令和5年度の現状等をまとめたものである。

■「基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり」に関する指標の達成状況

- 男女の地位の平等について、家庭、学校教育、地域社会、職場や社会慣習など7項目について男女の地位の平等感を調査した結果、「男性の方が優遇されている」という回答割合が3割未満となった項目は「学校教育の場」のみであり、他の6項目は依然として3割を超えている状況であった。特に「政治経済活動の場」では、「男性の方が優遇されている」という回答割合が全体の64.5%と高い水準となっている。依然として多くの場面において、男性の方が優遇されているという意識が高い状況にある。
- 女性等に対するあらゆる暴力の根絶においては、「過去2年間に配偶者からの暴力を受けたことのある者の割合」は27.3%であり、前年度に比べその割合は減少している。
- 生涯を通じた健康づくりについて、乳がん検診や子宮がん検診の受診率は概ね横ばいで推移している。平均寿命の伸びと比べた健康寿命の伸びについては、女性ではやや上回る一方、男性ではやや下回る結果となった。

■「基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり」に関する指標の達成状況

- 政策・方針決定過程への女性の参画状況について、「新潟県の審議会等への女性の登用率」は令和6年6月1日時点で38.7%であり、前年に比べ1.4ポイント増加した。県内事業所における「管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合」は、令和5年7月31日現在で17.2%であり、女性管理職の登用率は男性に比べて依然として低い水準にある。「県内上場企業役員に占める女性の割合」は令和5年7月31日現在で6.9%と前年に比べ1.4ポイント増加した。
- 「所定内賃金の男女格差」について、令和5年の男性を100とした場合の女性の所定内賃金は77.1で2年ぶりに拡大した。

- 職場における男女の地位の平等について、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は全体で45.3%であり、前年度に比べ2.2ポイント減少したものの、女性では53.5%と男性に比べその割合が高い状況となっている。

■「基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり」に関する指標の達成状況

- 令和5年度の育児休業の取得率は、女性は92.0%と前年度に比べ0.5ポイント増加したものの目標数値95.0%には届いていない。一方男性は33.7%と前年度に比べ6.0ポイント増加し、目標数値30.0%を達成した。
- 男女共に、仕事と家庭生活等を両立できる職場環境づくりについて、令和5年度末のハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数は、1,520社となり、前年度に比べ148社増加した。登録数は着実に増えており、職場における男女共同参画に対する意識が一定程度浸透していること、既登録企業等からの周知等がその要因として考えられる。
- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対（考え方を支持しない）の男性の割合は65.6%であり、前年度に比べて3.1ポイント増加した。
- 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画について、「県防災会議委員に占める女性割合」は令和6年6月1日現在20.3%であり、前年に比べ2.7ポイント増加した。

今後も、家庭、学校教育、職場、地域社会等、様々な場面において男女平等社会の形成推進のための周知・啓発活動を展開するとともに、男性にとっての男女共同参画の意義の啓発等を推進し、男性が家事・育児・介護等に参画しやすい環境整備など、男女ともにワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境の整備等を促進していく必要がある。

各指標の達成状況

基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標1 男女平等意識の浸透

【目標】 減少

【目標に対しての達成状況】

令和5年度に実施した「県民アンケート調査」によると、男女の地位の平等について、7項目のうち6項目で「男性の方が優遇されている」と回答した人の割合が3割を超えており、前年度から変化はなかった。

【今後の取組の方向等】

男女が自らの意思によって社会のあらゆる分野の活動に参画できるよう、あらゆる機会や多様な媒体等を通じ、対象とする性別や年代などを考慮した広報・啓発を行うなど、引き続き様々な視点から施策を実施していく。

◆男女の地位の平等について、「男性の方が優遇されている」という回答割合が3割を超えている項目

【県民意識調査】

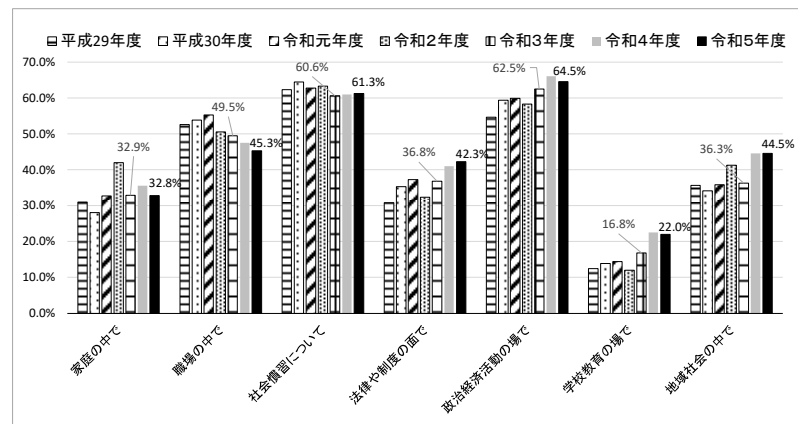
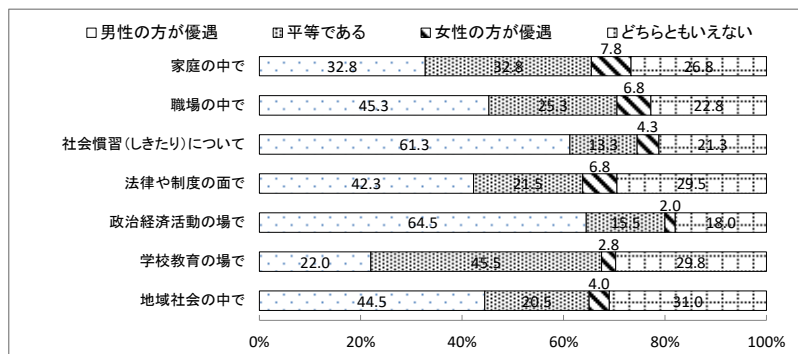
年度	平成27年度	令和2年度
項目数	5	6

計画策定時の現状値

【県民アンケート調査】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
項目数	6	5	6	6	6	6

◆参考：令和5年度「県民アンケート調査」結果概要



資料：

【県民意識調査（平成27、令和2年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」
 ・県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。
 （有効回答数：平成27年度994人、令和2年度989人）

【県民アンケート調査（平成29～令和元年度、令和3～5年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」
 （平成29～令和元、令和3年度）
 ・416人の県民にアンケート回答依頼、集計。
 （有効回答数：平成29年度～令和元年度、令和3年度各416人）
 新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」（令和4～5年度）
 ・400人の県民にアンケート回答依頼、集計
 （有効回答数：令和4～5年度各400人）

※ 「家庭」、「職場」、「社会慣習(しきたり)」、「法律・制度」、「政治経済活動」、「学校教育」、「地域社会」の7分野において「男性が優遇されている」と感じる意識割合が減っていくことが、各分野の男女平等につながっていくことを示すためのものである。

基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標 1 男女平等意識の浸透

目標数値(令8)
85%

【目標に対しての達成状況】

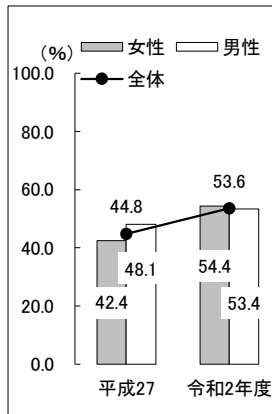
令和5年度に実施した「県民アンケート調査」によると、男女共同参画社会という用語について、内容まで知っている又は聞いたことがある人の割合は全体で71.1%であり、前年度に比べ3.3ポイント増加した。

【今後の取組の方向等】

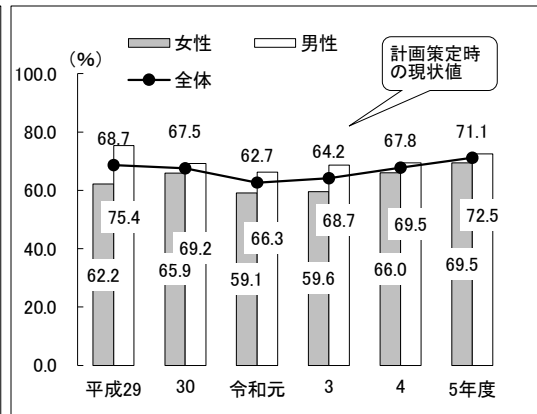
引き続き、あらゆる機会や多様な媒体を通じた広報・啓発活動により、男女共同参画社会についての周知を図る。

◆「男女共同参画社会」の周知度（内容を知っている又は聞いたことがある人の割合）

【県民意識調査】



【県民アンケート調査】



資料：

【県民意識調査（平成27、令和2年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」
・県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。
(有効回答数：平成27年度994人、令和2年度989人)

【県民アンケート調査（平成29～令和元年度、令和3～5年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」

(平成29～令和元、令和3年度)

・416人の県民にアンケート回答依頼、集計。

(有効回答数：平成29年度～令和元年度、令和3年度各416人)

新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」(令和4～5年度)

・400人の県民にアンケート回答依頼、集計

(有効回答数：令和4～5年度各400人)

【関連事業】⇒ P60～64 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.1～16

基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標Ⅱ 男女平等の視点に立った社会制度・慣行等の見直し

【目標】 減少

【目標に対しての達成状況】

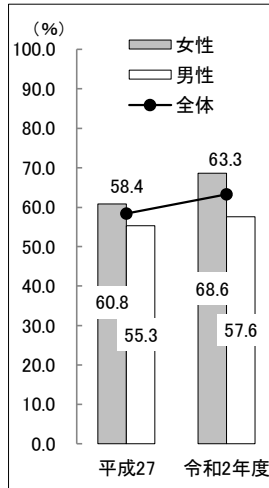
令和5年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「社会慣習（しきたり）」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は全体で61.3%となり、前年度に比べ0.3ポイント増加した。

【今後の取組の方向等】

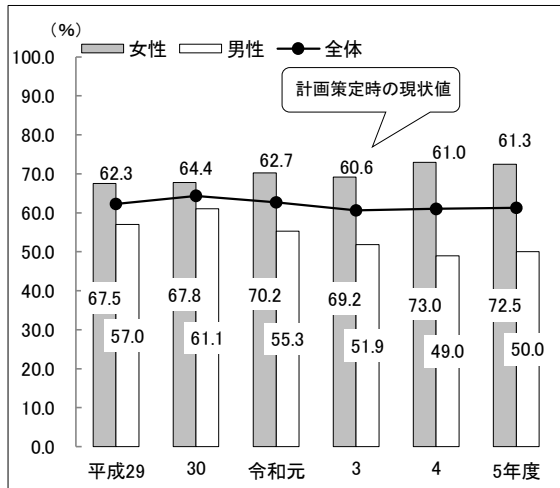
依然として「男性の方が優遇されている」とする意識が高い傾向にあることから、男女が自らの意思によって社会のあらゆる分野の活動に参画できるよう、男女平等の視点に立った社会制度・慣行等の見直しについて情報提供や啓発を推進していく。

◆「社会慣習（しきたり）」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合

【県民意識調査】



【県民アンケート調査】



資料：

【県民意識調査（平成27、令和2年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」

・県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。
（有効回答数：平成27年度994人、令和2年度989人）

【県民アンケート調査（平成29～令和元年度、令和3～5年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」

（平成29～令和元、令和3年度）

・416人の県民にアンケート回答依頼、集計。

（有効回答数：平成29年度～令和元年度、令和3年度各416人）

新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」（令和4～5年度）

・400人の県民にアンケート回答依頼、集計

（有効回答数：令和4～5年度各400人）

【関連事業】⇒ P65～67 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.17～24

基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標3 男女平等の視点に立った教育・学習の充実

【目標】 増加

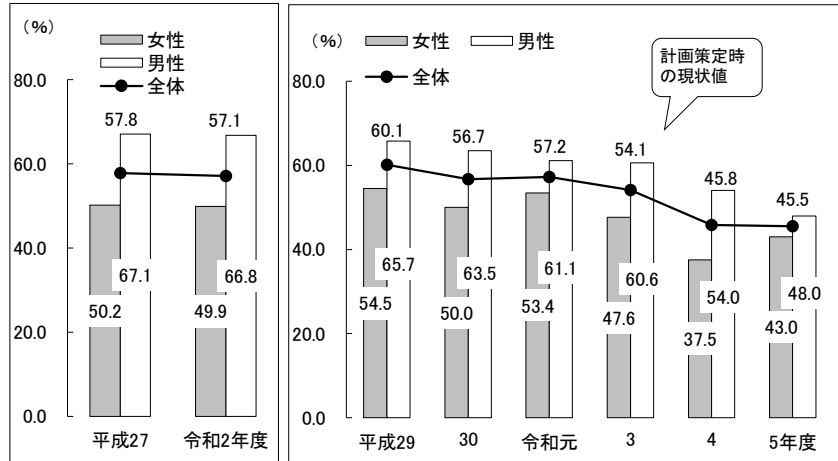
【目標に対しての達成状況】

令和5年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「学校教育の場での男女の平等感」は、全体で45.5%であり、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

【今後の取組の方向等】

学校における教育活動の中で、引き続き、性別による固定的役割分担意識にとらわれないよう配慮し、男女平等教育を推進していく。

◆「学校教育」における男女の地位の平等で、「平等」とする人の割合



資料：

【県民意識調査（平成27、令和2年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」
・県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。
(有効回答数：平成27年度994人、令和2年度989人)

【県民アンケート調査（平成29～令和元年度、令和3～5年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」
(平成29～令和元、令和3年度)
・416人の県民にアンケート回答依頼、集計。
(有効回答数：平成29年度～令和元年度、令和3年度各416人)
新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」(令和4～5年度)
・400人の県民にアンケート回答依頼、集計
(有効回答数：令和4～5年度各400人)

目標数値 95%以上

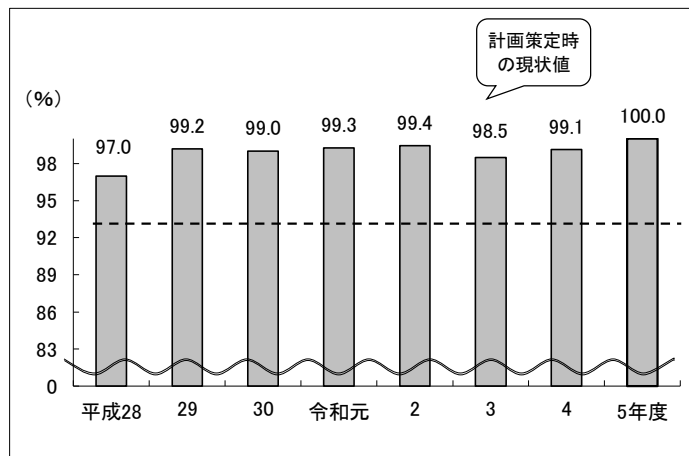
【目標に対しての達成状況】

令和5年度の受講者へのアンケート結果では、満足者の割合が100%であり、目標を上回っている。

【今後の取組の方向等】

時事的なテーマ提供を行うなど、常に見直しを行い、内容の質を維持しつつ、受講者数を更に増やすよう取組を続けていく。

◆公益財団法人新潟県女性財団が主催する研修事業の受講者に占める満足者の割合



※満足者割合は、受講者のうち、アンケートで「とても参考になった」、「参考になった」と回答した受講者の割合

※回答者数：平成28年度335人、平成29年度242人、平成30年度393人、令和元年度270人、令和2年度180人、令和3年度196人、令和4年度228人、令和5年度144人

資料：公益財団法人新潟県女性財団調べ

基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標3 男女平等の視点に立った教育・学習の充実

目標数値
1,400千人

【目標に対する達成状況】

令和5年度の受講者数は、873千人であり、前年度に比べ89千人増加した。

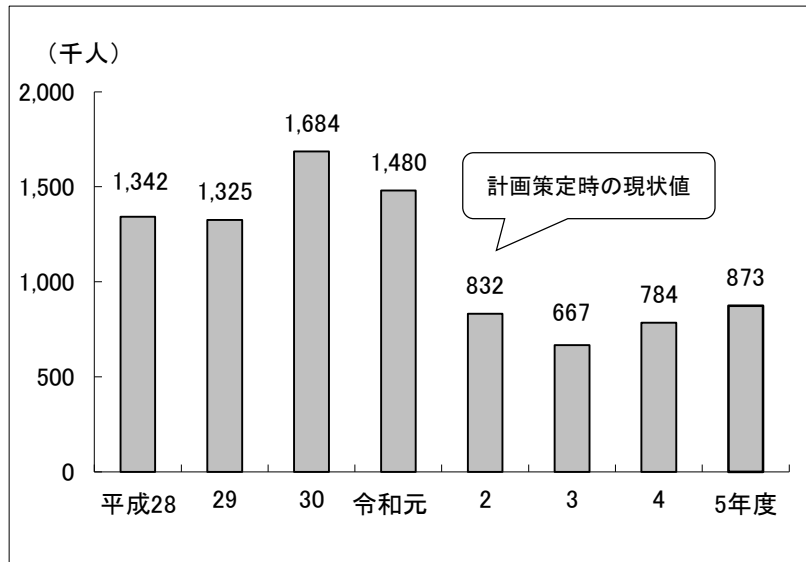
市町村の学級・講座や県、大学等の公開講座の開催が増加したことに加え、オンラインの活用に伴い、諸集会の受講者数は前年度より増加傾向にある。全体として受講者数は回復傾向にある。

【今後の取組の方向等】

社会教育施設において、これまでの事業実施方法に加え、オンライン等を併用するなど開催方法の工夫や地域の実情に合わせた取組について、今後も検討を進める。

さらに、広報のタイミングや対象などについても検討し、受講者が参加しやすい環境をつくる。

◆県、市町村、大学等が県民に提供している学習講座等の受講者数



資料：新潟県教育庁生涯学習推進課調べ

【関連事業】⇒ P68～77 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No. 25～58

基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標4 女性等に対するあらゆる暴力の根絶

【目標】 減少

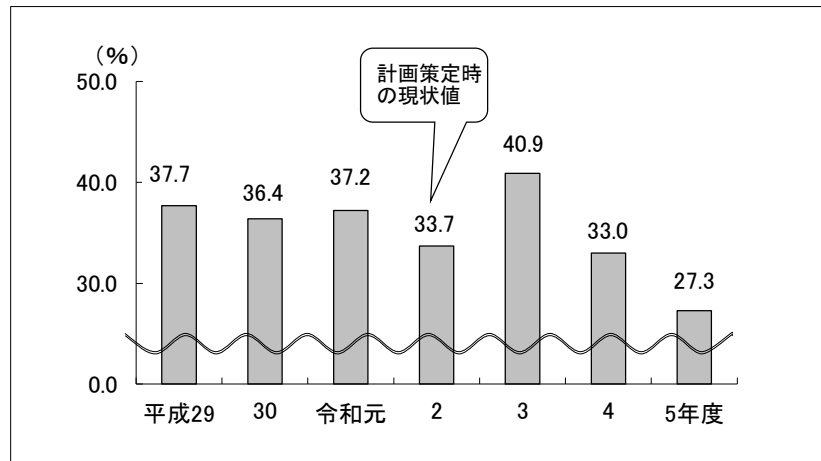
【目標に対しての達成状況】

過去2年間に配偶者からの暴力を受けたことのある者の割合は、令和5年度は27.3%であり、前年度に比べ5.7ポイント減少した。

【今後の取組の方向等】

暴力根絶には継続的な啓発活動などが不可欠であり、引き続き、配偶者暴力防止に関する理解を促進させるための啓発活動を推進する。

◆過去2年間に配偶者からの暴力を受けたことのある者の割合
(過去に暴力行為を一つでも受けたことがある者のうち、その行為が過去2年間にあったとした者の割合)



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

※「配偶者からの暴力」には、生活根拠を共にする交際相手からの暴力も含む

【目標】 増加

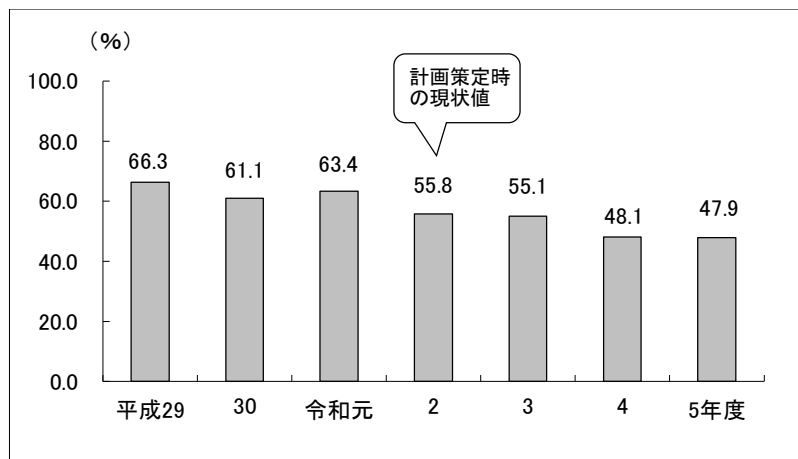
【目標に対しての達成状況】

配偶者暴力に関する相談機関の認知度は、令和5年度は47.9%であり、前年度に比べ0.2ポイント減少した。

【今後の取組の方向等】

令和6年3月に策定した「新潟県困難な問題を抱える女性支援及び配偶者等暴力防止・被害者支援基本計画」を踏まえ、県及び市町村・関係機関の相談窓口の周知啓発に努めるなど、相談窓口の認知度向上に向けた取組を強化する。

◆配偶者暴力に関する相談機関の認知度



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

重点目標 4 女性等に対するあらゆる暴力の根絶

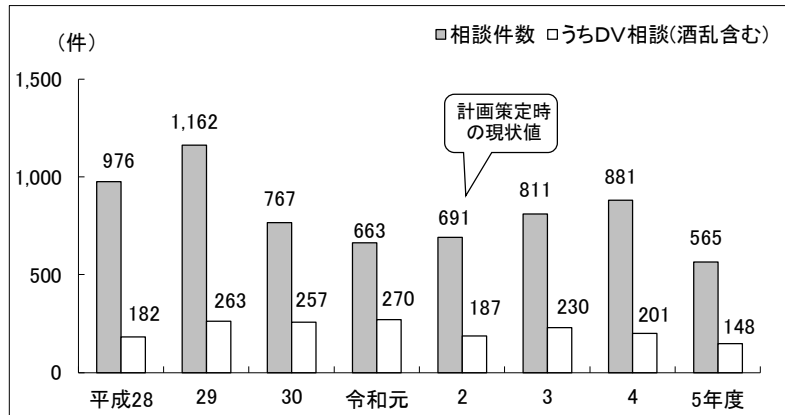
参考指標

令和5年度の相談件数は565件であり、前年度に比べ316件減少した。

うち配偶者間の暴力に関する相談件数については53件減少した。

令和6年3月に策定した「新潟県困難な問題を抱える女性支援及び配偶者等暴力防止・被害者支援基本計画」を踏まえ、県及び市町村・関係機関の相談窓口の周知啓発に努めるなど、相談窓口の認知度向上に向けた取組を強化する。

◇女性福祉相談所の相談件数（うち配偶者間の暴力関係相談件数）
（令和6年4月から女性相談支援センターに名称変更）



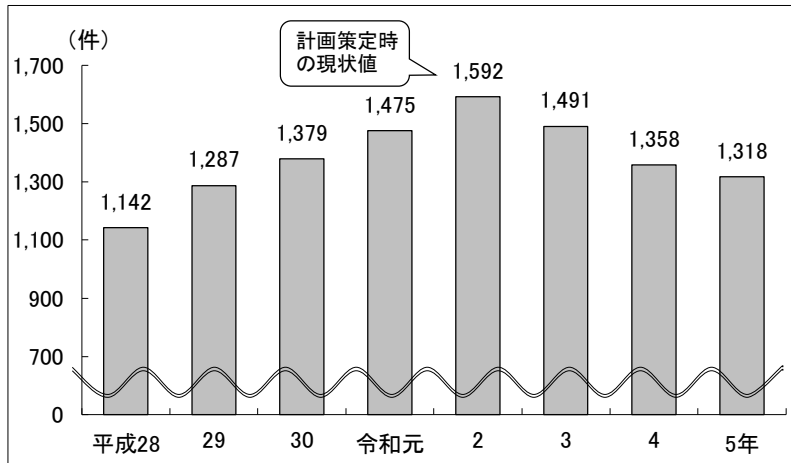
資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

参考指標

令和5年の配偶者暴力事案認知件数は1,318件であり、前年に比べ40件減少した。

認知件数は令和2年をピークに令和3年以降3年連続で減少しているが、依然として配偶者暴力事案への関心は高く、警察への積極的な相談や通報がなされていることから、認知件数は高水準で推移している。

◇配偶者暴力認知件数（新潟県）



資料：新潟県警察本部調べ（各年12月31日現在）

【関連事業】⇒ P78～86 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.59～88

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

重点目標 5 生涯を通じた健康づくり

目標数値(令6)
60.0%

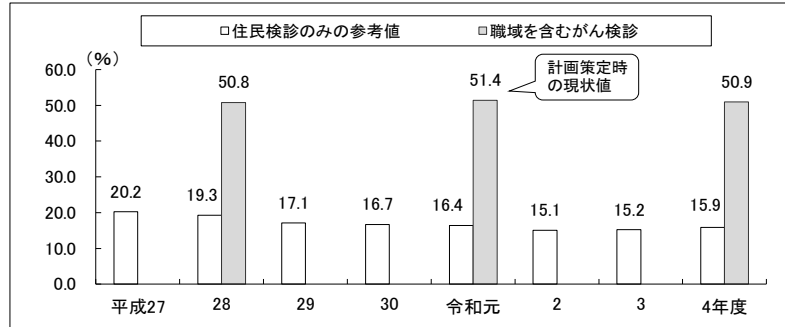
【目標に対しての達成状況】

令和4年度に実施した「国民生活基礎調査」によると、職域を含めた乳がん検診受診率は50.9%である。

【今後の取組の方向等】

今後も効果的な普及啓発の方法を検討し実施するとともに、受診しやすい検診体制の整備に努め、受診率の向上を図る。

◆乳がん検診受診率



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査（3年ごとに実施）」←職域を含むがん検診の受診率
新潟県福祉保健部健康づくり支援課「にいがたの生活習慣病」←住民検診のみの参考値

目標数値(令6)
50.0%

【目標に対しての達成状況】

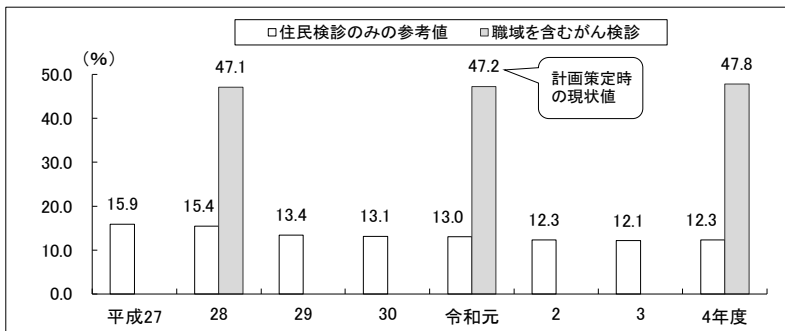
令和4年度に実施した「国民生活基礎調査」によると、職域を含めた子宮がん検診受診率は47.8%である。

世代別の受診率を見ると、検診の入口年齢である20歳を含む、20～24歳の受診率が著しく低い状況にある。

【今後の取組の方向等】

若年世代への啓発を含めた効果的な普及啓発方法を検討・実施するとともに、受診しやすい検診体制の整備に努める。

◆子宮がん検診受診率



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査（3年ごとに実施）」←職域を含むがん検診の受診率
新潟県福祉保健部健康づくり支援課「にいがたの生活習慣病」←住民検診のみの参考値

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

重点目標 5 生涯を通じた健康づくり

【目標】
健康寿命の伸びが
平均寿命の伸びを
上回る

【目標に対しての達成状況】

前回調査時（平成28年）と比較して、令和元年の健康寿命の伸びは平均寿命の伸びと比べて、女性ではやや上回っており（0.14）、男性ではやや下回っている（▲0.05）。

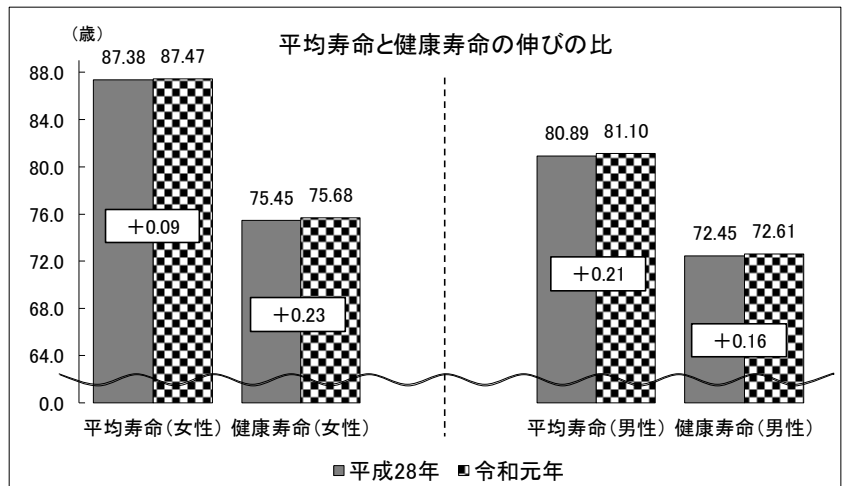
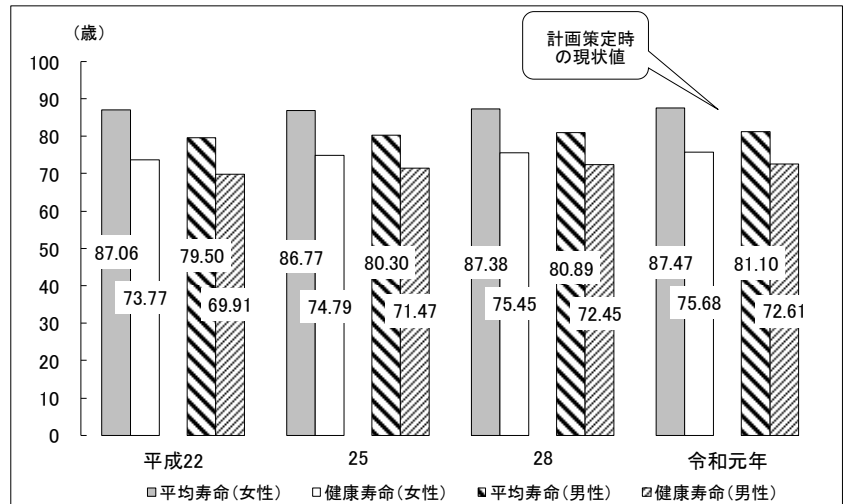
生活習慣に係る健康指標の推移をみると、女性では食塩摂取量の減少や、がん検診受診率の向上、習慣的に喫煙している人の割合の減少などがみられ、県全体や各地域における普及啓発や各種健康づくり施策の効果があったものと思われる。

男性においても健康寿命は伸びており、健康づくり施策の一定の効果はみられるものの、課題である運動習慣の定着等複数の要因により平均寿命の伸びまでには至らなかったと考えられる。

【今後の取組の方向等】

一日あたり平均歩数の減少や、運動習慣のある人の割合の低下等、課題の残る生活習慣の改善をはじめ各数値の向上に向け、引き続き健康づくり関係4計画に基づき、各種団体等と連携・協働し、普及啓発や環境整備をはじめとする健康づくり施策をより一層推進する。

◆健康寿命の延伸



資料：

平均寿命：新潟県簡易生命表

健康寿命：健康日本21(第二次)推進専門委員会資料（※令和元年の数値は、第16回「資料3-1 健康寿命の令和元年値について」）

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

重点目標 5 生涯を通じた健康づくり

参考指標

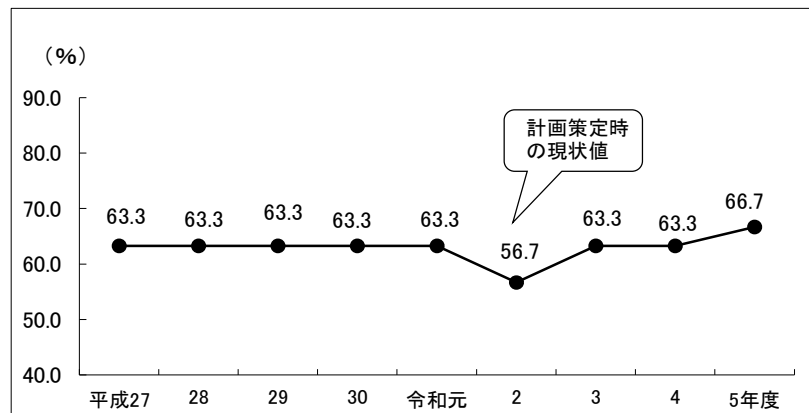
令和5年度に骨粗しょう症検診実施市町村の割合は、66.7%（20/30市町村）であり、昨年度から3.4ポイント増加した。

◇骨粗しょう症検診実施市町村数（新潟県）

年度	計画策定時の現状値								
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年度
実施市町村数	19	19	19	19	19	17	19	19	20
市町村数	30	30	30	30	30	30	30	30	30
実施率	63.3	63.3	63.3	63.3	63.3	56.7	63.3	63.3	66.7

資料：新潟県福祉保健部健康づくり支援課調べ

◇骨粗しょう症検診実施市町村数

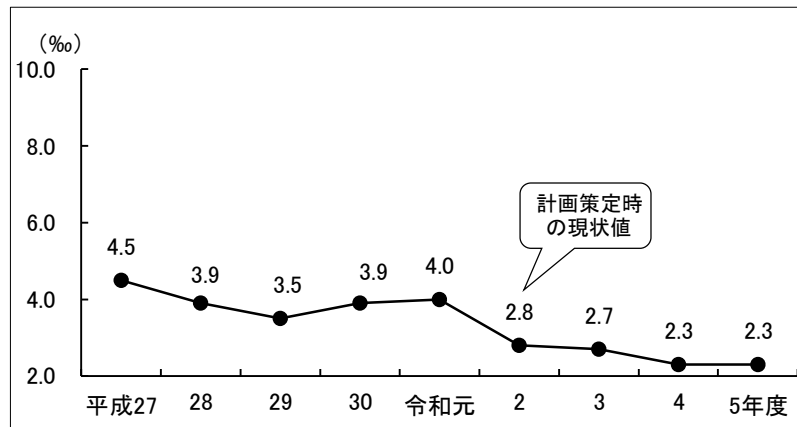


資料：新潟県福祉保健部健康づくり支援課調べ

参考指標

10代の人工妊娠中絶実施率は、平成15年度以降、全国平均（令和5年度3.8%）を下回って推移している。

◇10代の人工妊娠中絶実施率（新潟県）



資料：厚生労働省「母体保護統計報告」「衛生行政報告例」
※15歳以上20歳未満の女子人口千対

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

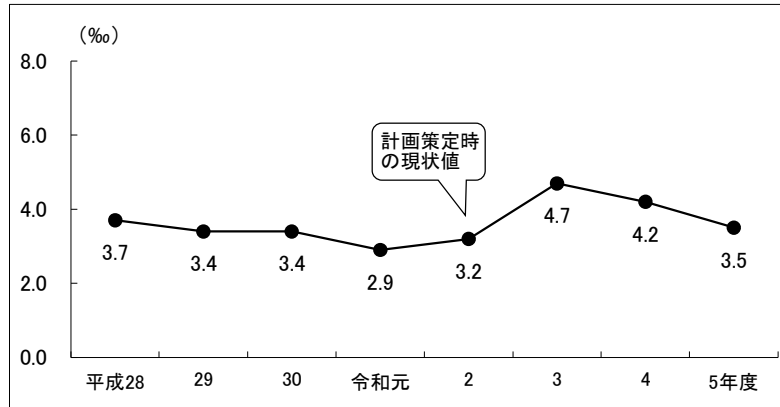
重点目標 5 生涯を通じた健康づくり

参考指標

令和5年の周産期死亡数は38人で、減少している。

また、死亡率（出産千対）は3.5‰となっており、全国平均3.3‰を上回った。

◇周産期死亡率（新潟県）



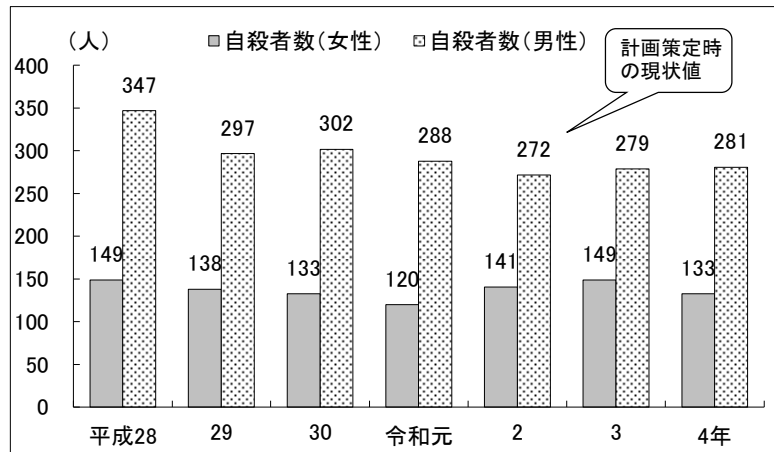
資料：厚生労働省「人口動態統計」

※周産期死亡率：妊娠満22週以後の死産と早期新生児死亡の1年間の出産千対

参考指標

自殺者数については、男女ともに平成10年をピークとして減少傾向となり、令和元年までに半数近くまで減少したが、女性は令和2年、3年と増加し、令和4年減少した。男性は令和3年、4年と増加した。

◇自殺者数（女性・男性）（新潟県）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

【関連事業】⇒ P87~92 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No. 89~105

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

重点目標 6 国際的な男女共同参画の取組の理解促進

【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】

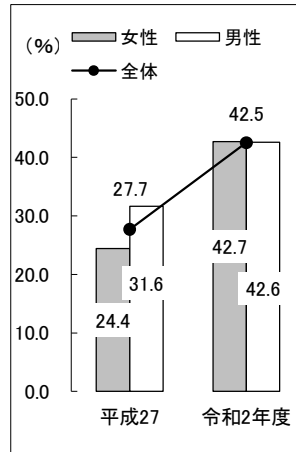
令和5年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「女子差別撤廃条約」について、内容を知っている又は聞いたことがある人の割合は全体で39.0%であり、前年度と比べて増加した。

【今後の取組の方向等】

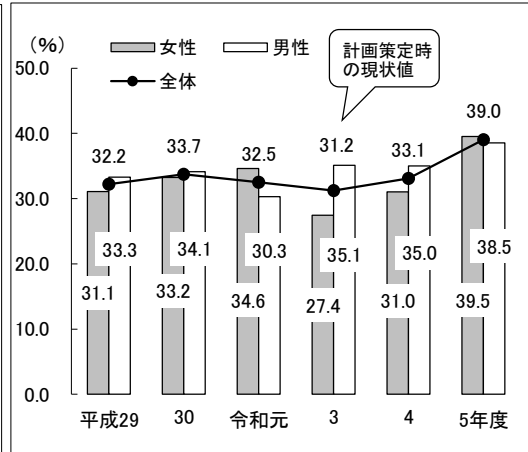
引き続き、男女共同参画に関する国際的な動向や国際社会の取組への理解促進につながるよう、様々な機会を通じて周知を図っていく。

◆「女子差別撤廃条約」の周知度（内容を知っている又は聞いたことがある人の割合）

【県民意識調査】



【県民アンケート調査】



資料：

【県民意識調査（平成27、令和2年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」
・県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。
（有効回答数：平成27年度994人、令和2年度989人）

【県民アンケート調査（平成29～令和元年度、令和3～5年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」
（平成29～令和元、令和3年度）
・416人の県民にアンケート回答依頼、集計。
（有効回答数：平成29年度～令和元年度、令和3年度各416人）
新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」（令和4～5年度）
・400人の県民にアンケート回答依頼、集計
（有効回答数：令和4～5年度各400人）

【関連事業】⇒ P92 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No. 106～108

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

【目標】 減少

【目標に対しての達成状況】

令和5年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「政治経済活動の場で」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は全体で64.5%であり、前年度に比べ1.5ポイント減少した。

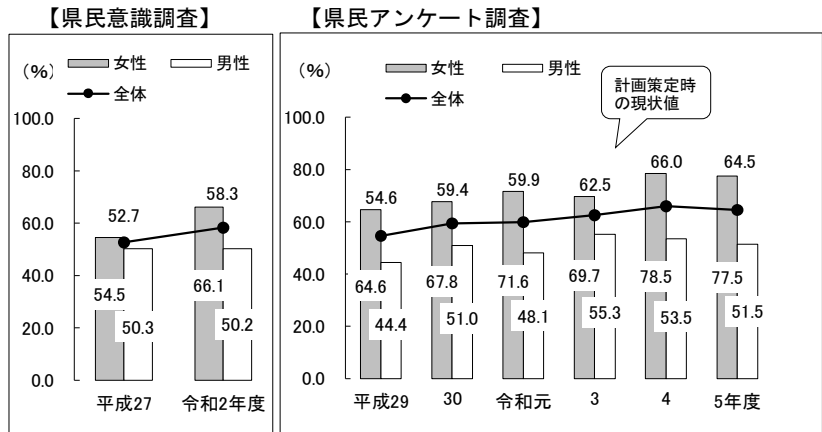
男女別に見ると、男性に比べ女性の割合が高く、政治経済活動の場における男女共同参画の取組や意識改革が進んでいないことが背景にあると考えられる。

【今後の取組の方向等】

今後も、政治経済活動の分野において男女共同参画が進むよう、必要な情報提供や啓発を推進していく。

また、仕事と家庭の両立支援など働きやすい環境づくりを推進し、様々な団体や企業における女性の登用を促進していく。

◆「政治経済活動の場で」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合



資料：

【県民意識調査（平成27、令和2年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」
・県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。
(有効回答数：平成27年度994人、令和2年度989人)

【県民アンケート調査（平成29～令和元年度、令和3～5年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」
(平成29～令和元、令和3年度)
・416人の県民にアンケート回答依頼、集計。
(有効回答数：平成29年度～令和元年度、令和3年度各416人)
新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」(令和4～5年度)
・400人の県民にアンケート回答依頼、集計
(有効回答数：令和4～5年度各400人)

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

**目標数値
(令7以降)
40.0%以上**

【目標に対する達成状況】

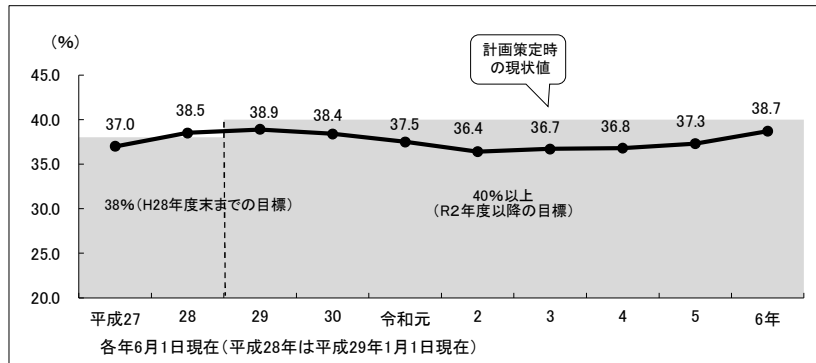
令和6年6月1日時点での女性登用率は38.7%であり、前年に比べ1.4ポイント増加した。

法令等による委員の充て職や委員推薦団体における女性登用が進んでいないことが、目標を達成できていない要因の一つとなっている。

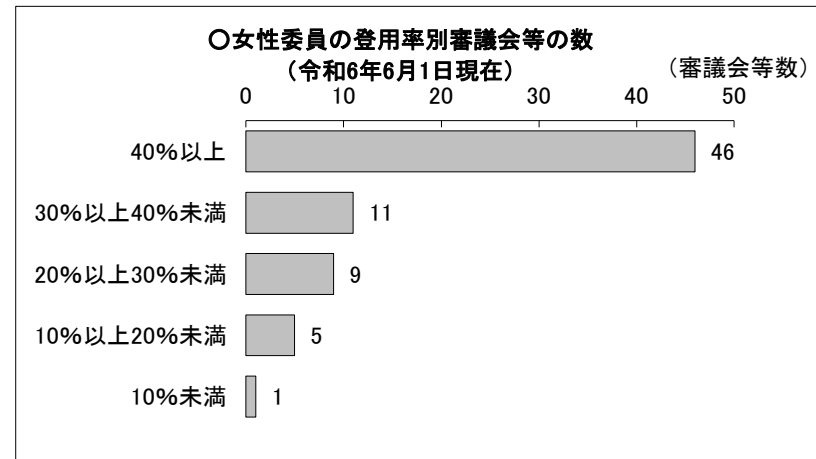
【今後の取組の方向等】

今後も、関係団体への役職にこだわらない推薦の働きかけ、団体等の女性活躍推進の取組促進、公募委員への女性の応募の増加に向けた取組等により、更なる女性登用率の向上に努める。

◆県の審議会等への女性の登用率



	審議会等の数	女性委員を含む審議会等の数	比率	審議会等の委員数	うち女性委員の数	比率
平成27年6月1日	70	69	98.6	1,287	476	37.0
平成29年1月1日	75	74	98.7	1,333	513	38.5
平成29年6月1日	76	75	98.7	1,356	528	38.9
平成30年6月1日	75	74	98.7	1,345	516	38.4
令和元年6月1日	77	75	97.4	1,373	515	37.5
令和2年6月1日	76	74	97.4	1,339	488	36.4
令和3年6月1日	75	75	100.0	1,346	494	36.7
令和4年6月1日	74	74	100.0	1,338	492	36.8
令和5年6月1日	72	72	100.0	1,296	484	37.3
令和6年6月1日	72	72	100.0	1,275	494	38.7



資料：新潟県知事政策局政策企画課調べ

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

目標数値(令6)
24%

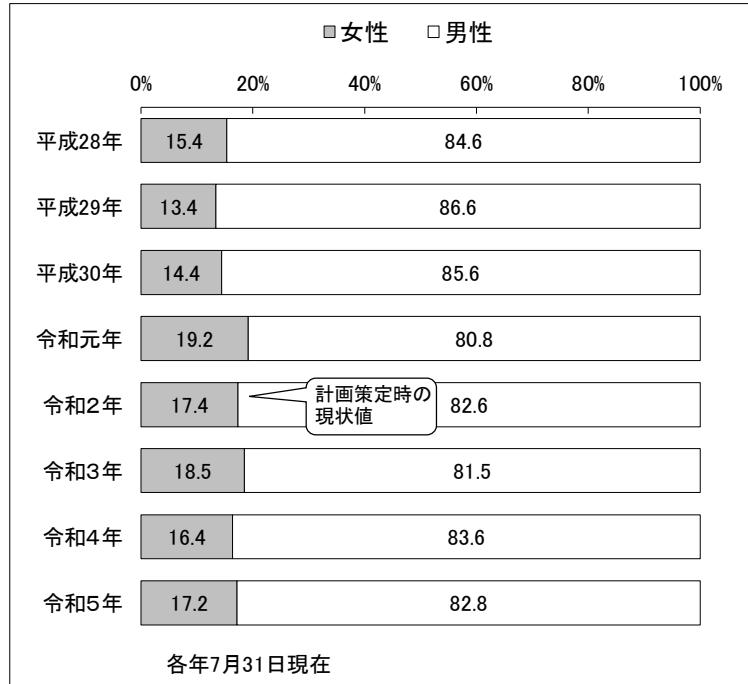
【目標に対しての達成状況】

令和5年の管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合は17.2%であり、前年に比べ0.8ポイント増加した。

【今後の取組の方向等】

仕事と家庭を両立しやすく働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、企業の女性活躍推進に向けた啓発促進や女性のキャリア形成支援などの取組を進めていく。

◆管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合



資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課
「新潟県賃金労働時間等実態調査結果報告書」
※従来は調査対象事業所の常用労働者の中から抽出して調査していたが、令和元年より、調査対象事業所の全常用労働者を対象に調査する方法に変更

目標数値(令8)
10%

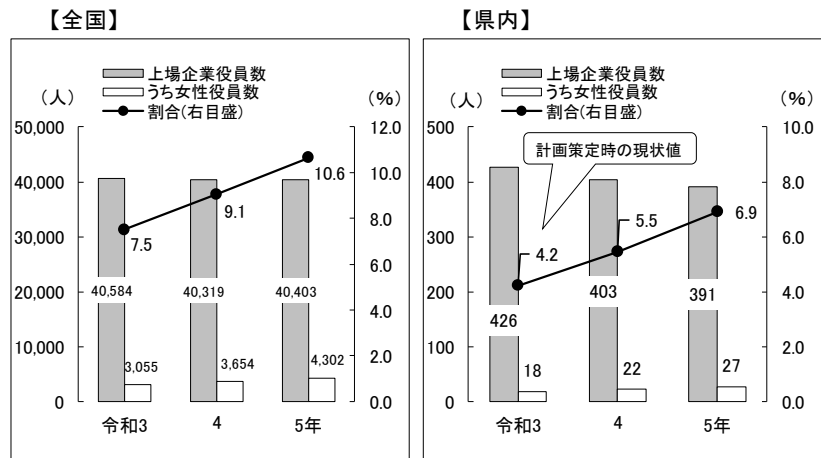
【目標に対しての達成状況】

令和5年の県内上場企業役員に占める女性の割合は6.9%であり、前年に比べ1.4ポイント増加した。

【今後の取組の方向等】

仕事と家庭を両立しやすく働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、企業の女性活躍推進に向けた啓発促進や女性のキャリア形成支援などの取組を進めていく。

◆県内上場企業役員に占める女性の割合



資料：内閣府男女共同参画局「女性役員情報サイト」(各年7月31日現在)

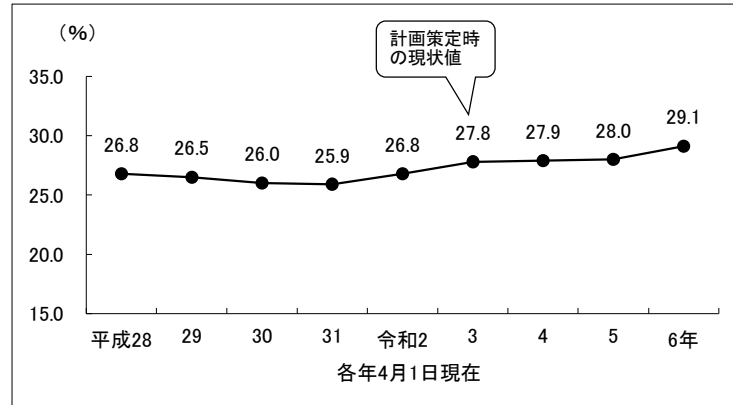
基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

参考指標

市町村の審議会等への女性の登用率は28.0%となり、前年に比べ0.1ポイント増加した。

◇市町村の審議会等への女性の登用率（新潟県）



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県知事政策局政策企画課調べ

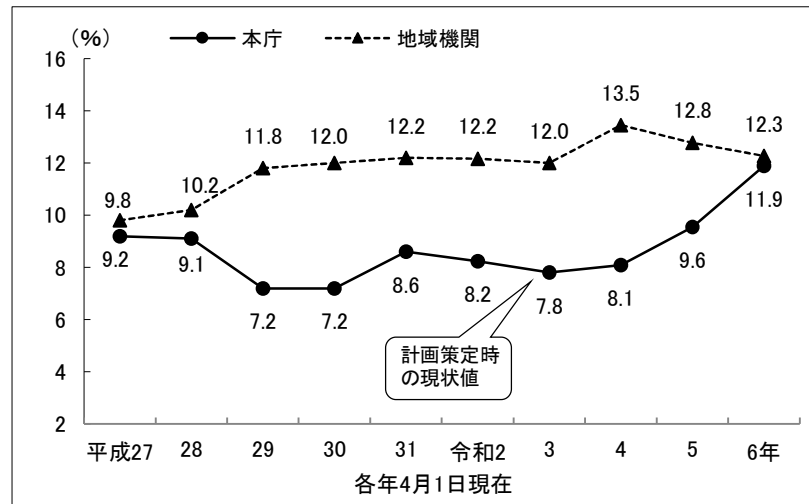
参考指標

昨年と比較して、本庁は2.3ポイント増加し、地域機関は0.5ポイント減少した。

知事部局等の職員については、適格者の女性職員の登用を積極的に進めており、引き続き、多様な職務経験や派遣研修により必要な能力を向上させ、積極的な登用を進めていく。

警察職員については、全職員のワーク・ライフ・バランスを一層推進するとともに、女性職員の職域拡大と計画的育成による幹部登用を図っていく。

◇新潟県職員の管理職女性登用率（本庁・地域機関）



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県人事課、警察本部調べ

※ 管理職とは、本庁課長相当職以上をいい、本庁、地域機関とも知事部局のほか、各種行政委員会、議会事務局、警察本部、企業局、病院局を含む。

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

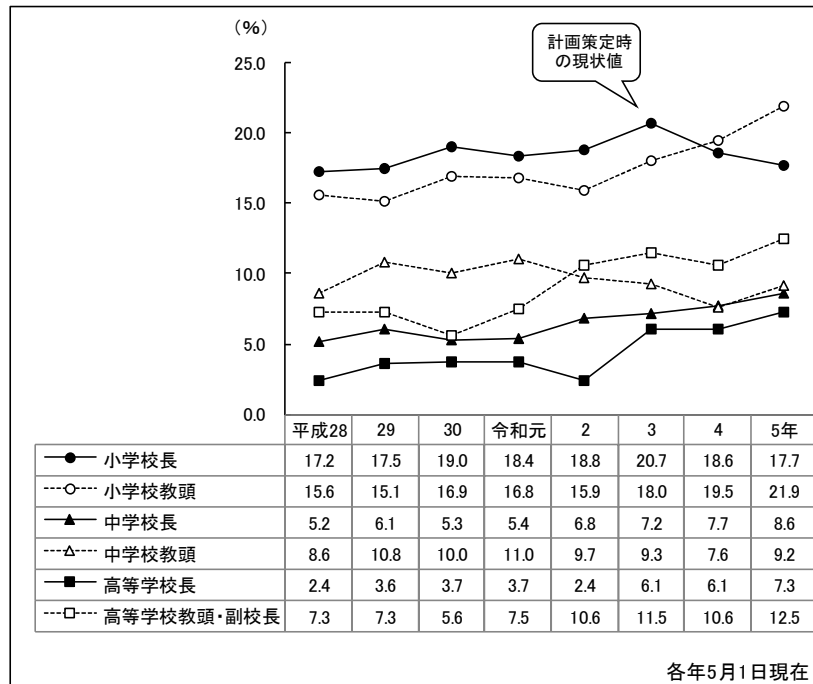
重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

参考指標

公立小・中・高等学校教職員については、適格者の女性職員の校長及び教頭等への任用に努めており、令和5年の女性の割合は前年に比べ、小学校長を除く区分で上昇した。

校長及び教頭等への任用は、校長選考検査及び教頭選考検査により行われており、男女において処遇の差異はなく、意欲と能力のある者については、管理職に登用していく。

◇校長及び教頭等に占める女性の割合（公立小・中・高等学校）（新潟県）



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

参考指標

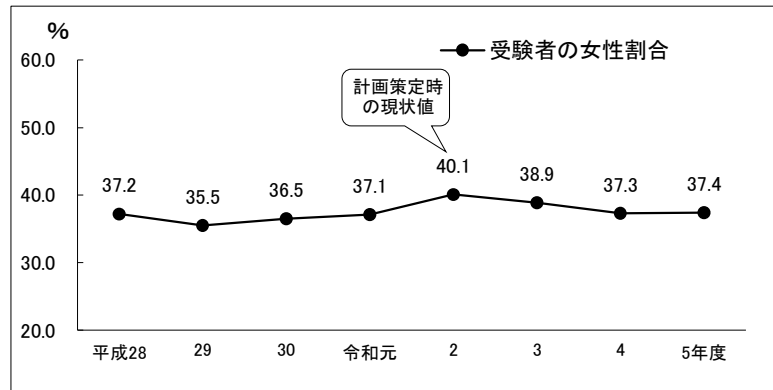
令和5年度の新潟県職員採用試験の受験者に占める女性の割合は37.4%であり、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

受験者総数は14.5%減少し、うち女性受験者数は14.3%減少した。

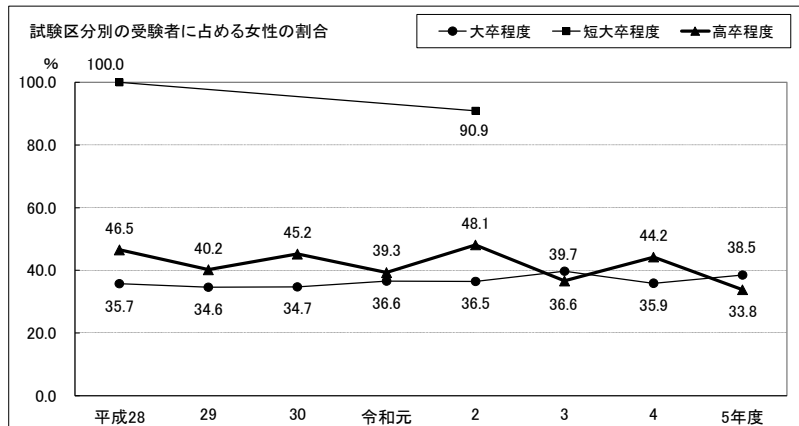
○女性受験者が増加した職種
(大卒)

- ・ 保健師
(女性12名、100%、+12.5pt)

◇新潟県職員採用試験受験者に占める女性の割合



資料:新潟県人事委員会「新潟県職員採用試験の状況」



資料:新潟県人事委員会「新潟県職員採用試験の状況」
注) 大卒程度:一般行政、警察行政、福祉行政、総合土木、林業など
短大卒程度:司書など
高卒程度:一般事務、警察事務など

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

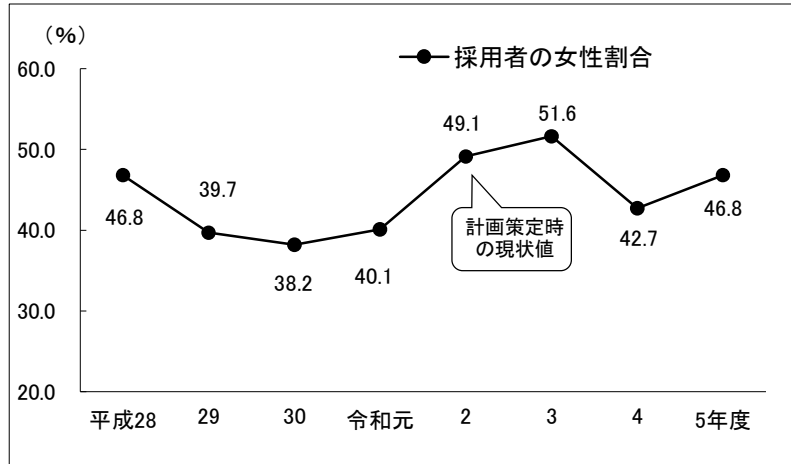
重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

参考指標

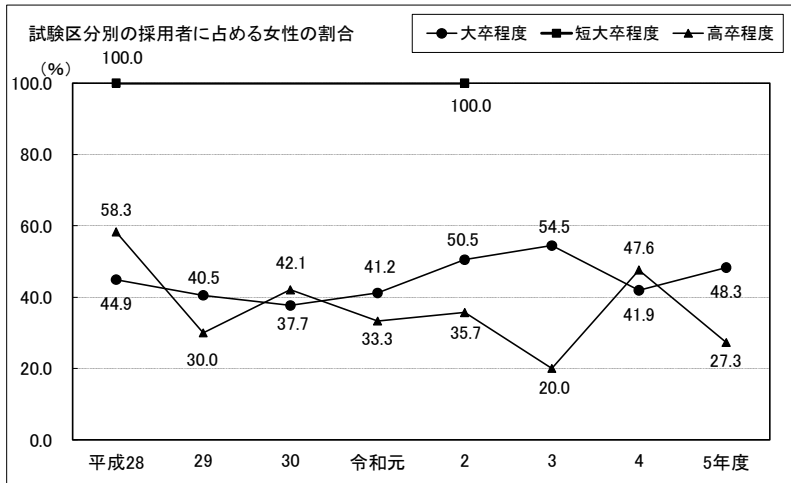
令和5年度の採用者に占める女性の割合は46.8%であり、前年度に比べ4.1ポイント増加した。

前年度に比べ、大卒程度採用者に占める女性の割合は6.4ポイント増加し、高卒程度採用者に占める女性の割合は20.3ポイント減少した。

◇新潟県職員採用者に占める女性の割合



資料:新潟県人事委員会「新潟県職員採用試験の状況」



基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標 1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

参考指標

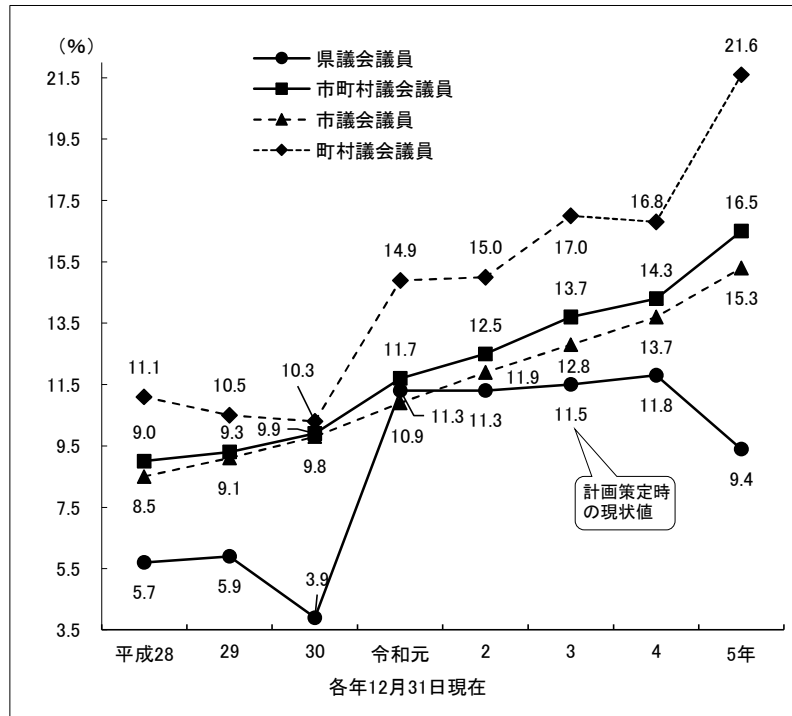
令和5年4月に行われた県議会議員選挙では5名の女性議員が当選したが、前年の6名から1名減したことから、県議会における女性議員の割合は前年比2.4ポイント低下し、9.4%となっている。

令和5年の市町村議会における女性議員の割合は、前年に比べ2.2ポイント増加し、16.5%となっている。

なお、市議会議員、町村議会議員別にみると、令和5年は前年に比べ、市議会議員は1.6ポイント増加し、町村議会議員は4.8ポイント増加した。

県議会議員選挙、市町村議会議員選挙は、通常は4年ごとに執行され、女性議員の割合は女性の当選者数、欠員状況等に応じて変化する。

◇新潟県議会議員及び県内市町村議会議員に占める女性議員の割合



資料：総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

参考指標

令和5年4月に行われた県議会議員選挙における立候補者に占める女性の割合は16.9%であり、前回の県議会議員選挙と比べて2.6ポイント増加した。

令和5年の市町村議会議員選挙における立候補者に占める女性の割合は15.5%であり、前回の市町村議会議員選挙と比べて2.4ポイント増加した。

◇新潟県議会議員選挙及び県内市町村議会議員選挙における立候補者に占める女性の割合（平成31、令和5年統一地方選挙）

	H31(R1)年執行選挙の状況			R5年執行選挙の状況		
	女性割合(%)	立候補者数(人)		女性割合(%)	立候補者数(人)	
		総数	うち女性数		総数	うち女性数
新潟県議会議員選挙における立候補者に占める女性の割合	14.3	77	11	16.9	71	12
市町村議会議員選挙における立候補者に占める女性の割合(新潟県)	13.1	352	46	15.5	264	41

資料：新潟県総務部市町村課調べ

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

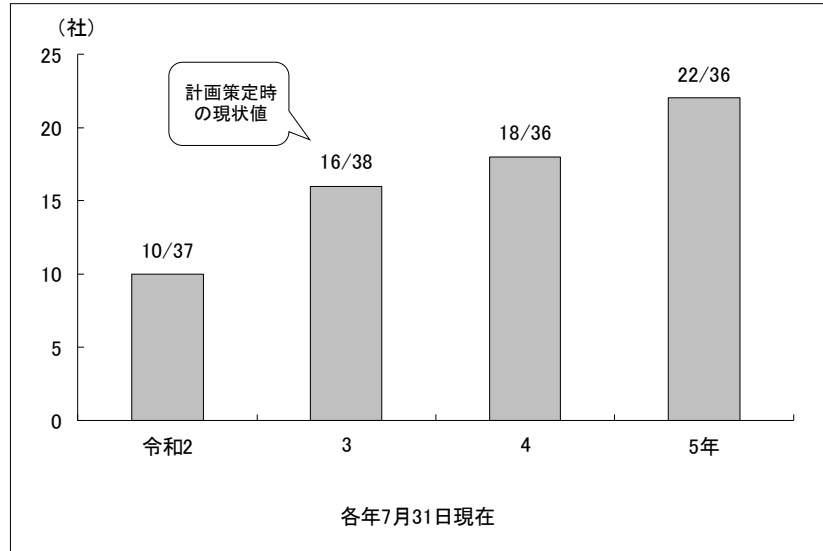
重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

参考指標

令和5年7月末時点において、女性役員が1人以上いる県内上場企業数は22となり、前年から4増加した。

上場企業数に対する割合は61.1%と全国(69.4%)に比べ低い状況にはあるものの、着実に増えている。

◇女性役員が1人以上いる県内上場企業数



資料：内閣府男女共同参画局「女性役員情報サイト」（各年7月31日現在）

【関連事業】⇒ P93～98 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.109～126

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標2 女性の能力の開発・発揮

【目標】
毎年度
100人以上

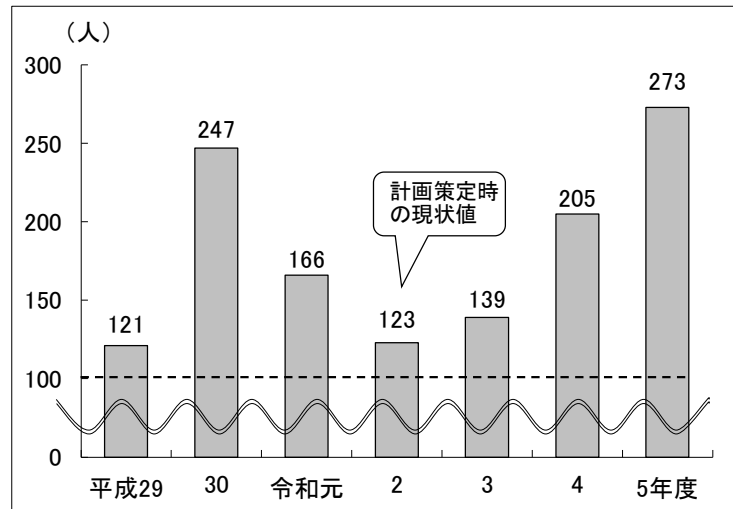
【目標に対しての達成状況】

新型コロナウイルス感染症により、セミナー規模の縮小などの影響があった年度もあり、年度ごとに増減はあるものの、毎年度目標を上回っている。

【今後の取組の方向等】

今後も受講者の要望や社会動向・傾向などを把握しながら質の高い内容提供に努め、オンラインも活用しながら県内各地域で開催するなど、受講機会を増やしていく。

◆県や公益財団法人新潟県女性財団が実施する、働く女性の能力向上を図るためのセミナー受講者数



資料：新潟県知事政策局政策企画課調べ

目標数値
(令4~8)
225人

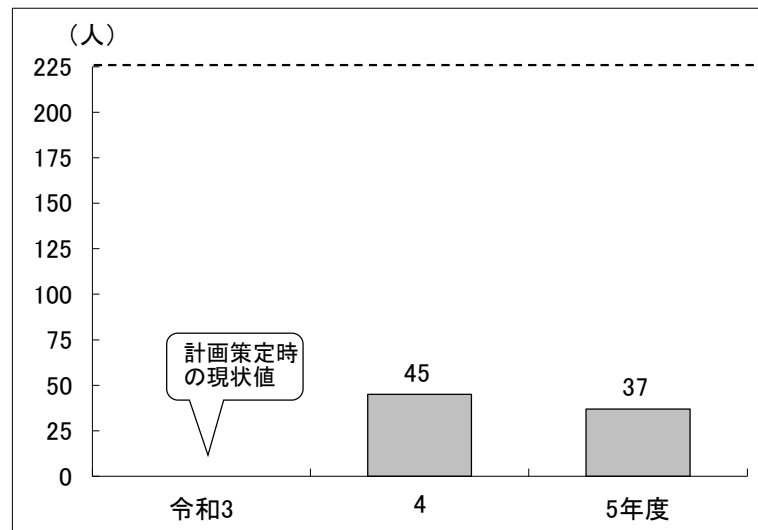
【目標に対しての達成状況】

令和5年度は、新潟・長岡・上越の3地域でセミナー等を開催し、37名の参加があった。近年、本事業のような女性にフォーカスした事業は実施がなく、参加者同士の交流やアフターフォローを取り入れた継続的な支援が一定の参加につながったと考えている。

【今後の取組の方向等】

男女の区別なく幅広い起業の促進を図るため、セミナー等を開催するとともに、令和5年度受講者へのフォローアップを実施していく。

◆にいがた産業創造機構が開催する起業・創業に関する講座等への女性参加者数



資料：新潟県産業労働部産業政策課調べ

【関連事業】⇒ P99~102 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No. 127~145

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標3 女性の県内定着・U I ターンのための環境整備

【目標】 縮小

【目標に対しての達成状況】

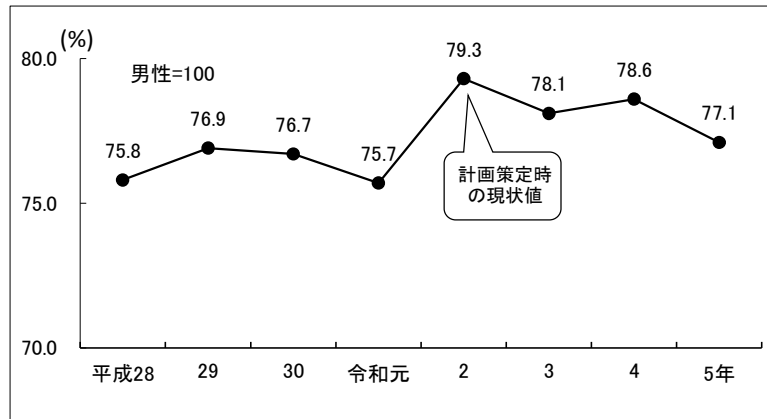
令和5年の、男性を100とした場合の女性の所定内賃金は77.1であり、2年ぶりに拡大した。

こうした差異が生じる主な要因としては、出産・育児による女性の一時離職が多いこと、女性の勤続年数や大卒者割合、管理職割合が男性より低いことが挙げられる。

【今後の取組の方向等】

企業・労働者に対し、ワーク・ライフ・バランス推進の取組支援や、仕事と育児等との両立支援制度の周知啓発を行い、ライフステージに応じた多様な働き方を選択できる環境の整備に努める。

◆所定内賃金の男女格差



資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課「新潟県賃金労働時間等実態調査」(平成27～30年)

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和元年以降)

※「新潟県賃金労働時間等実態調査」の調査項目を変更したため、令和元年から厚生労働省が実施する「賃金構造基本統計調査」により代替
(平成27～30年は7月分賃金、令和元年以降は6月分賃金による調査)

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標3 女性の県内定着・UIターンのための環境整備

【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】

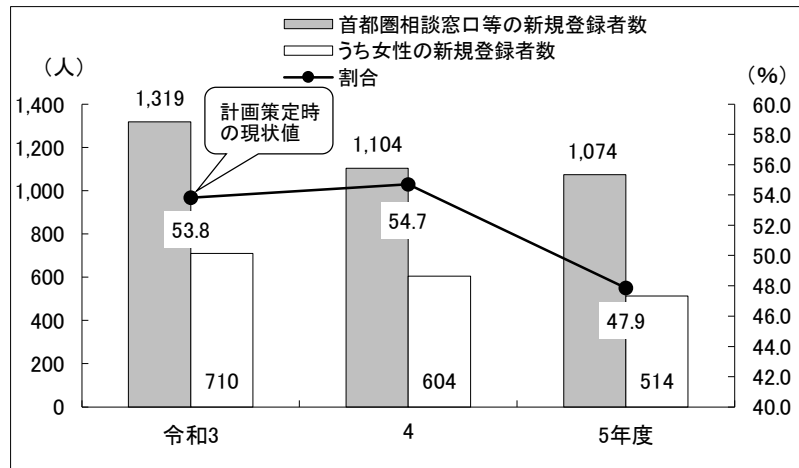
令和5年度の首都圏相談窓口等の女性の新規登録者数は514人であり、前年度に比べ90人減少した。

令和5年12月末の表参道ネスパス閉館に伴い、首都圏の相談窓口が表参道から大手町へ一時移転した結果、令和6年1月以降、飛び込みでの訪問が減少し、新規登録者数が伸び悩み、女性の登録者数も減少したものと考えている。

【今後の取組の方向等】

令和6年6月、首都圏情報発信拠点「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA（地下1階）」に移住相談窓口が、大手町から移転し、銀座オフィスとしてオープンしたことから、情報発信を強化し、新規登録者の増加につなげる。

◆首都圏相談窓口等の女性の新規登録者数



資料：資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課調べ

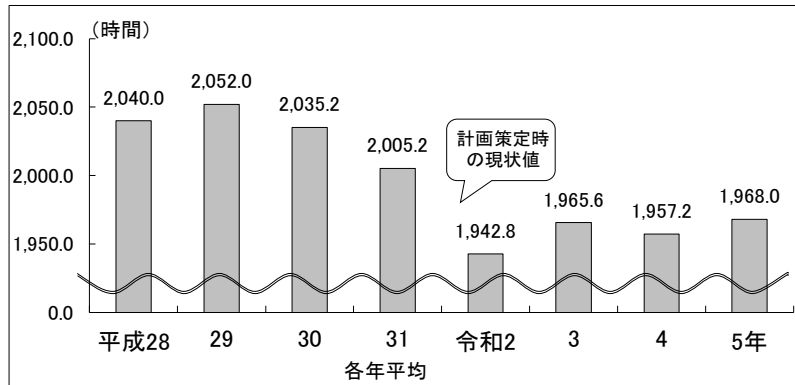
基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標3 女性の県内定着・U I ターンのための環境整備

参考指標

令和5年の一般労働者の年間総実労働時間は1968.0時間であり、前年に比べ10.8時間増加した。

◇一般労働者の年間総実労働時間（規模5人以上）（新潟県）

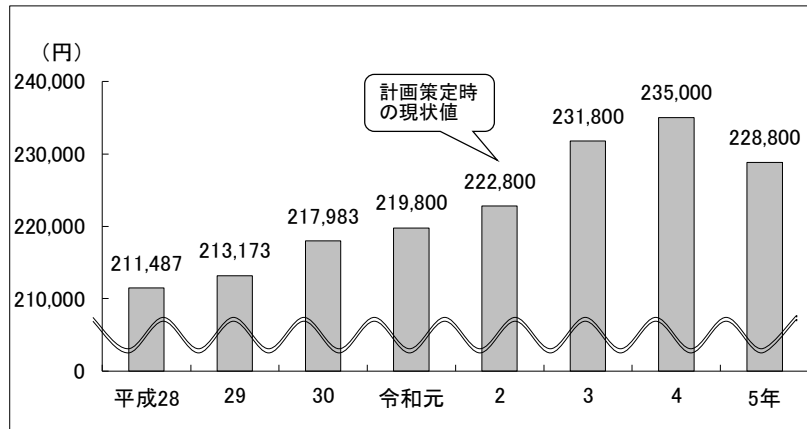


資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課「毎月勤労統計調査」

参考指標

令和5年の女性の所定内賃金は228,800円であり、前年に比べ6,200円減少した。

◇女性の所定内賃金（新潟県）



資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課「新潟県賃金労働時間等実態調査」（平成28～30年）

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（令和元年以降）

※「新潟県賃金労働時間等実態調査」の調査項目を変更したため、令和元年から厚生労働省が実施する「賃金構造基本統計調査」により代替（平成27～30年は7月分賃金、令和元年以降は6月分賃金による調査）

【関連事業】⇒ P103～106 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.146～163

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標4 雇用等の分野における男女均等な機会と待遇の確保

【目標】 減少

【目標に対しての達成状況】

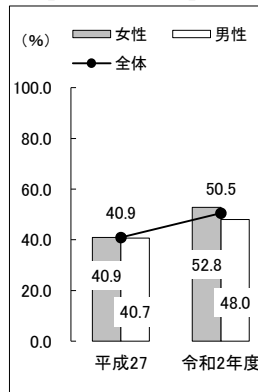
令和5年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「職場の中で」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は全体で45.3%であり、前年度に比べ2.2ポイント減少した。

【今後の取組の方向等】

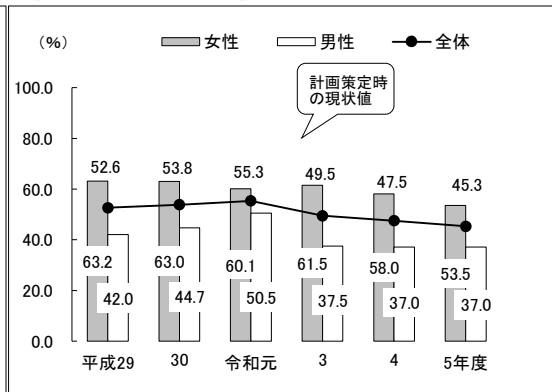
今後も男女均等な雇用の機会や待遇の確保など雇用環境の整備や、意欲や能力がある女性が活躍できる職場環境づくりの促進を図っていく。

◆「職場の中で」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合

【県民意識調査】



【県民アンケート調査】



資料：

【県民意識調査（平成27、令和2年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」
・県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。
(有効回答数：平成27年度994人、令和2年度989人)

【県民アンケート調査（平成29～令和元年度、令和3～5年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」
(平成29～令和元、令和3年度)
・416人の県民にアンケート回答依頼、集計。
(有効回答数：平成29年度～令和元年度、令和3年度各416人)

新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」（令和4～5年度）

・400人の県民にアンケート回答依頼、集計
(有効回答数：令和4～5年度各400人)

目標数値(令7) 70社

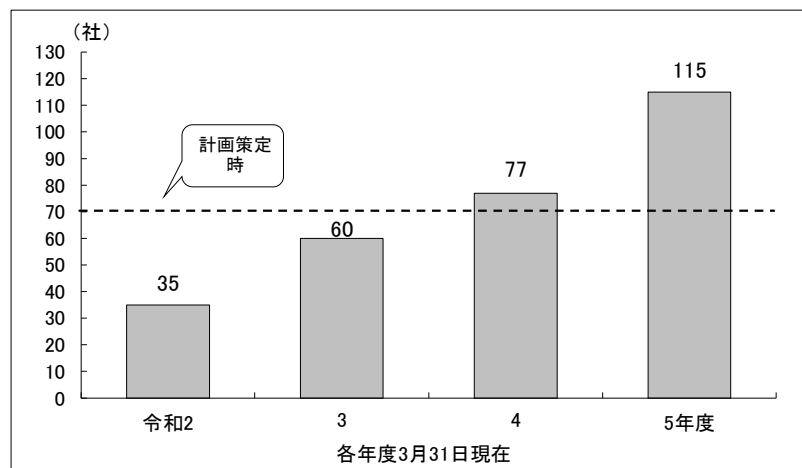
【目標に対しての達成状況】

令和6年3月31日現在の届出企業数は115社であり、前年に比べ38社増加し、目標の「70社」を上回っている。

【今後の取組の方向等】

事業主行動計画策定の取組が企業の職場環境整備につながることから、引き続き周知啓発に努め、企業側の積極的な取組を促進する。

◆従業員数100人以下の企業のうち、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画の届出企業数



資料：厚生労働省「女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況」

【関連事業】⇒ P107～109 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No.164～177

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標5 農林水産業、商工業等自営業における男女共同参画

目標数値(令7)
1,800戸

【目標に対しての達成状況】

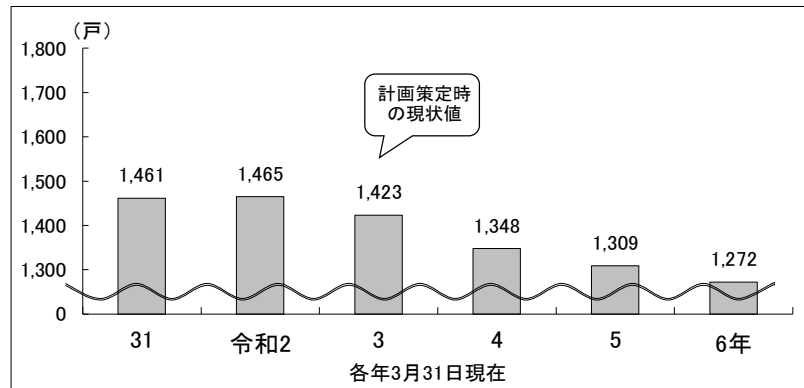
令和6年3月31日現在の家族経営協定締結農家数は、新たに32件の協定締結の増があったものの、経営主の死亡や離農等により実質履行不能となった協定23件の減や、令和5年度以前の調査における締結農家数の修正による協定46件の減により1,272件となった。

【今後の取組の方向等】

若い世代の農村女性が経営・社会参画し、役割を発揮していくためには、女性自身の意識高揚と資質向上が必要である。また、経営における役割分担を明確化する家族経営協定の締結に対する経営者や組織の長の積極的な取組も必要となっている。

新規就農者の確保・育成の総合的な取組の中で、家族経営協定の締結に係る相談対応等を通じて、啓発・締結指導を行う。

◆家族経営協定締結農家数



資料：新潟県農林水産部経営普及課調べ

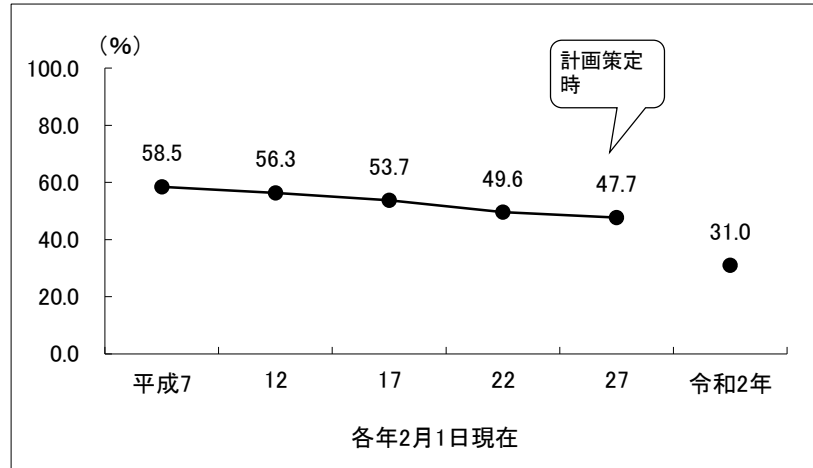
基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標5 農林水産業、商工業等自営業における男女共同参画

参考指標

定年後に農業に就く男性が女性よりも多いこと等の理由から農業就業人口に占める女性の割合は減少傾向と考えられるが、女性は農業就業人口の約3割を占める重要な担い手となっている。

◇農業就業人口に占める女性の割合（新潟県）



資料：農林水産省「農林業センサス」
(調査項目の変更)

～H27 農林業センサス 農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）

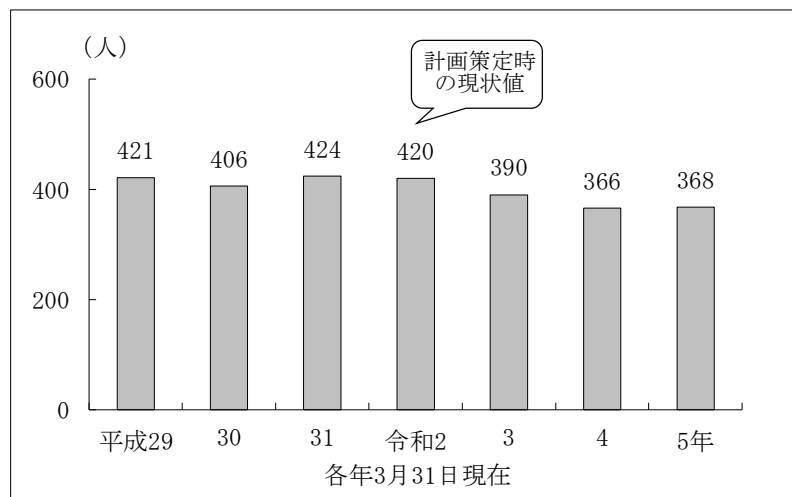
R 2 農林業センサス 農業に60日以上従事した世帯員、役員・構成員（経営主を含む）数

参考指標

女性の認定農業者数は、令和5年3月31日現在368人であり、前年に比べ2人増加した。

全体の認定農業者数に占める女性の認定農業者数の割合は前年と同水準（2.9%）となっている。

◇女性の認定農業者数（累計）（新潟県）



資料：農林水産省調べ

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

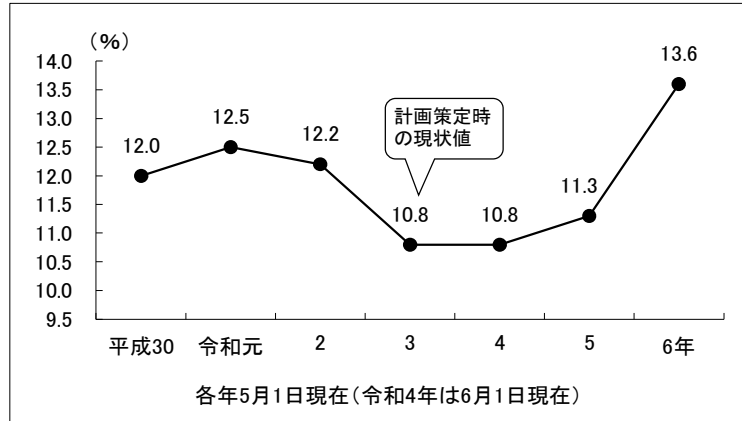
重点目標5 農林水産業、商工業等自営業における男女共同参画

参考指標

令和6年5月1日現在の農業委員に占める女性の割合は13.6%であった。

農業委員会法においては、委員の任命を行うにあたり、幅広い意見を募るために年齢・性別等に偏りが生じないように、登用に配慮することとされているため、県農業会議と連携し、女性登用推進の働きかけを行っている。

◇農業委員に占める女性の割合（新潟県）



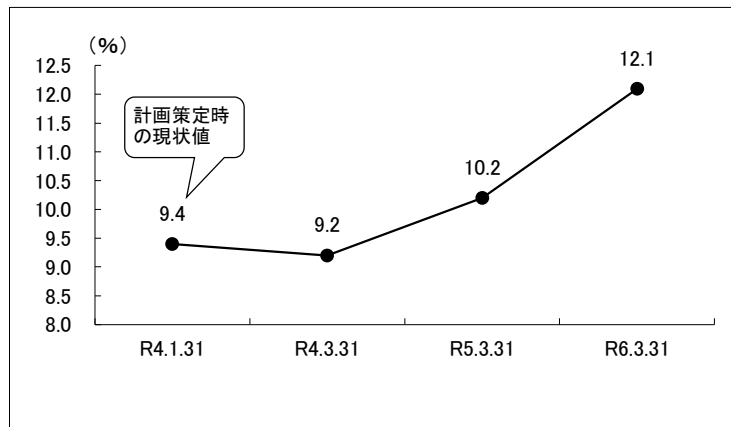
資料：新潟県農林水産部農業総務課調べ

参考指標

令和6年3月31日現在の農業協同組合の役員に占める女性の割合は12.1%であった。

農業協同組合法においては、理事（経営管理委員設置組合は経営管理委員）の年齢・性別に偏りが生じないように、配慮することとされているため、各農業協同組合に対し、女性登用推進の働きかけを行っている。

◇農業協同組合の役員に占める女性の割合（新潟県）



資料：新潟県農林水産部農業総務課調べ

基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり

重点目標5 農林水産業、商工業等自営業における男女共同参画

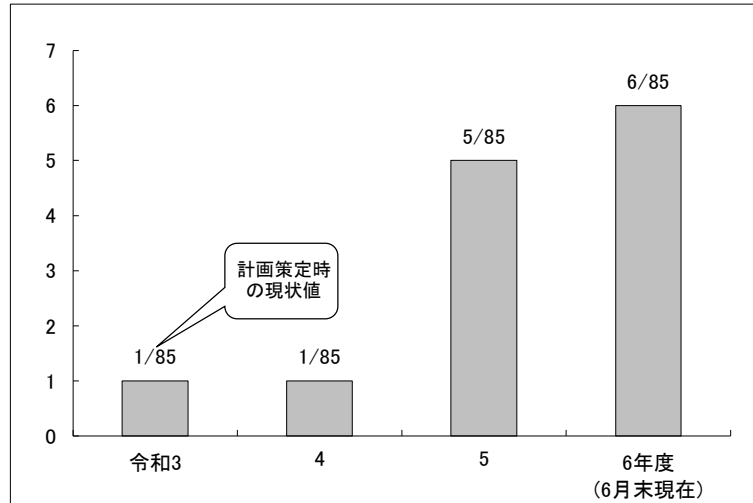
参考指標

令和4年度時点で女性理事のいる土地改良区は1土地改良区（1名）だったが、令和5年度に新たに4土地改良区（5名）増え、合計5土地改良区になった。

令和6年度は新たに1土地改良区（2名）増え、合計6土地改良区となった。

土地改良区（連合）においては、組合員や総代に占める女性の割合が低い状況にあり、土地改良区（連合）に対して女性理事の登用推進の働きかけを行っている。

◇女性理事のいる土地改良区（連合）の数（新潟県）



資料：新潟県農地部農地計画課調べ

【関連事業】⇒ P110～111 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No. 178～186

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 1 男性中心型労働慣行等の見直し、及び仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする就業環境の充実

目標数値(令7)
女性95%
男性30%

【目標に対しての達成状況】

令和5年度の数値について、男性は33.7%と前年度に比べ6.0ポイント増加し、女性は92.0%と前年度に比べ0.5ポイント増加した。

国の調査(※)によれば、男性労働者(正社員)のうち、育児休業未取得で、かつ本当は取得したかったと回答した割合は29.1%であり、取得しなかった理由として、収入を減らしたくないからや職場の雰囲気などが多く挙げられている。

(※)厚生労働省「令和4年度仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究」(末子出生時の育児休業取得状況・男性正社員)

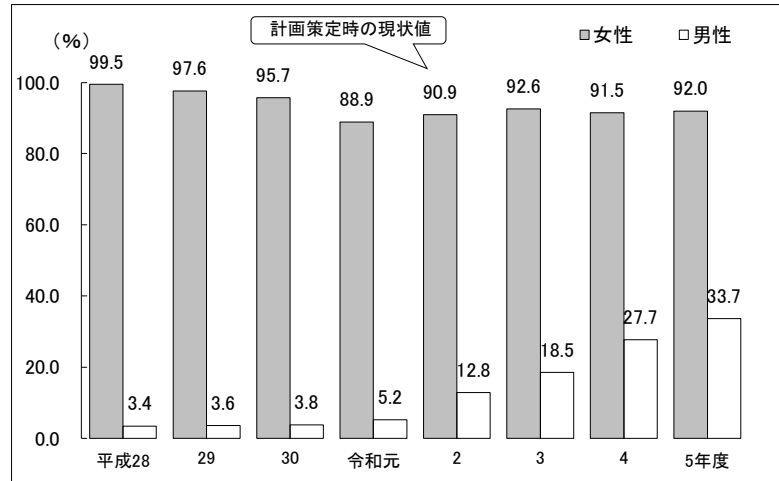
【今後の取組の方向等】

令和7年度から国による育児休業時の給付金が手取り10割相当まで引上げられることにより、男性の育児休業取得が進むことが見込まれる。

中小企業における育児休業を取得しやすい環境整備を進めるため、令和6年度から、男性の育児休業取得促進に係る助成金の要件を見直した。

また、育児休業の取得促進に向けた実態把握のためには、取得率のみならず取得日数についても調査することが望ましいと考えられることから、来年度以降、県内の取得率の状況等も踏まえ、「新潟県賃金労働時間等実態調査」において、育児休業の取得日数を新たな調査項目として追加することを検討する。

◆育児休業取得率(女性・男性)



資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課「新潟県賃金労働時間等実態調査」

※年度：前年7月1日から当年6月30日

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 1 男性中心型労働慣行等の見直し、及び仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする就業環境の充実

目標数値(令8)
1,740社

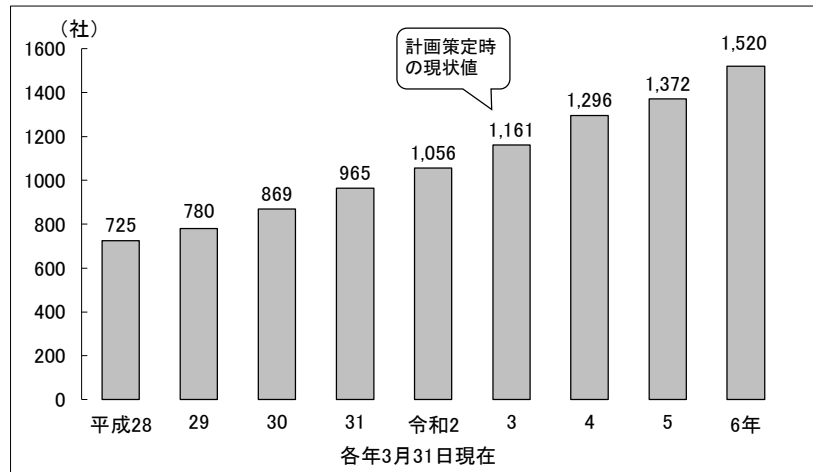
【目標に対しての達成状況】

令和6年3月31日現在の登録企業数は1,520社となり、前年に比べ148社増加した。

【今後の取組の方向等】

今後も企業から制度の趣旨を理解してもらうとともに、登録のメリットを感じられる効果的な支援策を実施し、職場における男女共同参画の取組を一層促進していく。

◆ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数（累計）



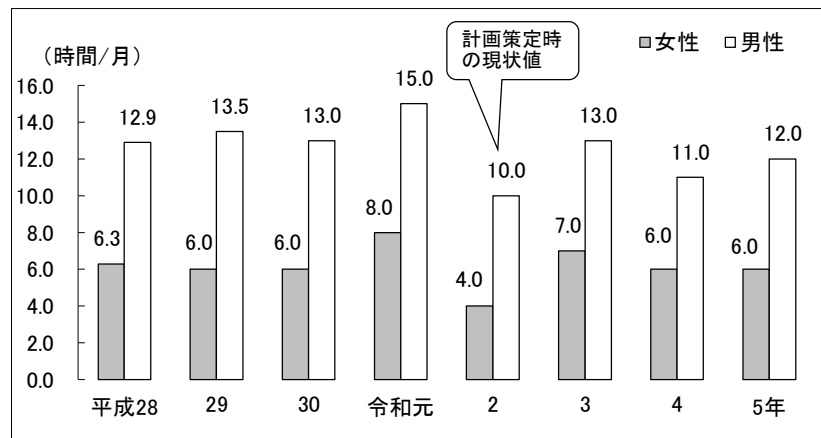
資料：新潟県知事政策局政策企画課調べ

参考指標

新型コロナウイルス感染症の流行などの影響もあり、時系列での増減はあるが、各年度における数値は、男女間で2倍程度の開きがある状況が続いている。

長時間労働は、仕事と家庭の両立を困難にし、女性のキャリア形成や男性の家庭参加を阻む要因となっており、働き方改革の推進に向け、企業の取組支援や社会的機運の醸成が必要である。

◇所定外労働時間数（女性・男性）



資料：新潟県産業労働部しごと定住促進課「新潟県賃金労働時間等実態調査」(平成27～30年)

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和元年以降)

※「新潟県賃金労働時間等実態調査」の調査項目を変更したため、令和元年から厚生労働省が実施する「賃金構造基本統計調査」により代替(平成27～30年は7月分賃金、令和元年以降は6月分賃金による調査)

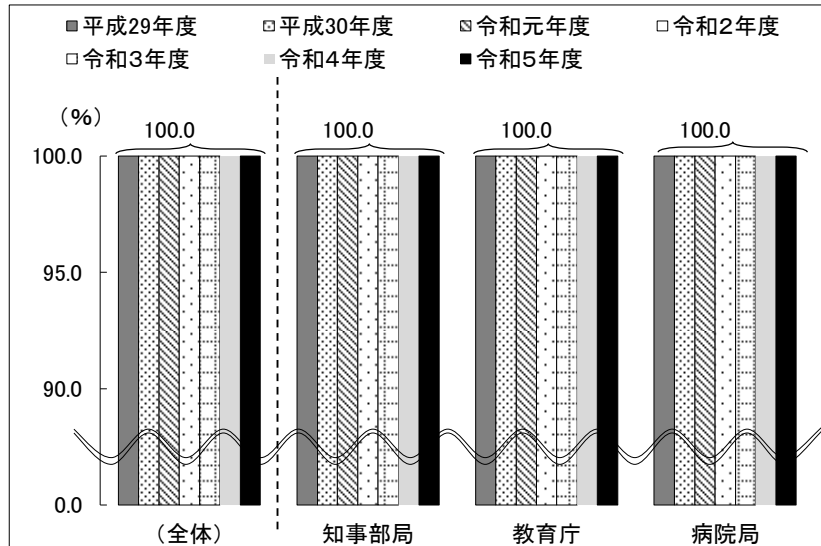
基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 1 男性中心型労働慣行等の見直し、及び仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする就業環境の充実

参考指標

令和5年度の新潟県の女性職員の育児休業取得率は、知事部局、教育庁、病院局いずれも100%となっており、近年は100%で推移している。

◇新潟県職員の育児休業取得率（女性）（知事部局・教育庁・病院局）

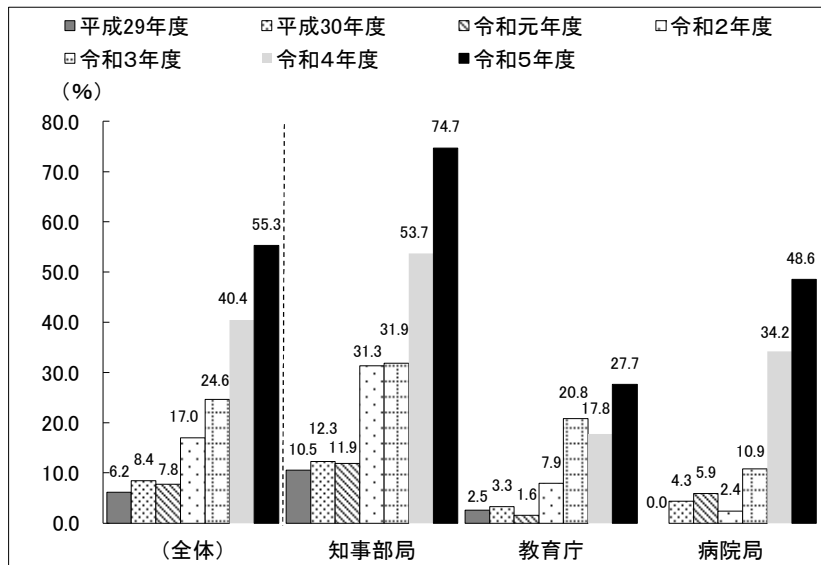


※図の（全体）は、知事部局、教育庁、病院局の合計を表示
資料：新潟県総務部人事課・教育庁・病院局調べ

参考指標

令和5年度の新潟県の男性職員の育児休業取得率は、全体で 55.3%となり、前年度に比べ14.9ポイント増加した。

◇新潟県職員の育児休業取得率（男性）（知事部局・教育庁・病院局）



※図の（全体）は、知事部局、教育庁、病院局の合計を表示
資料：新潟県総務部人事課・教育庁・病院局調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標2 男性にとっての男女共同参画の促進

【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】

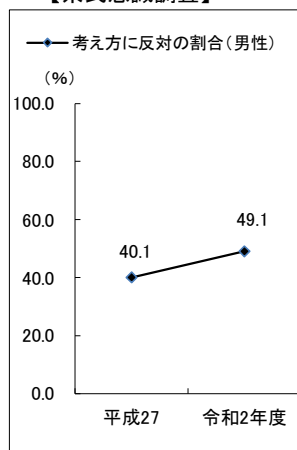
令和5年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対の男性の割合は65.6%であり、前年度に比べて3.1ポイント増加した。

【今後の取組の方向等】

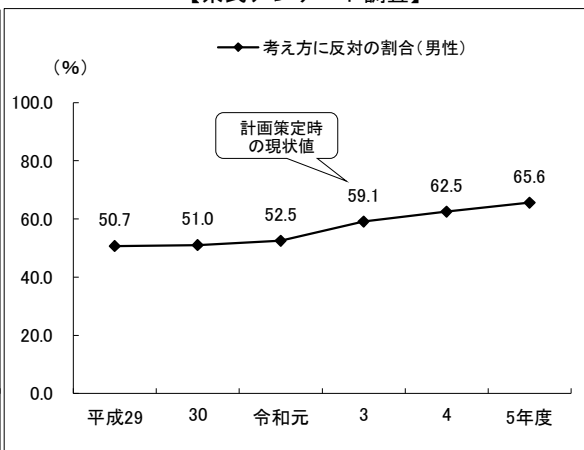
家庭等への男性参画を促し、男性にとっての男女共同参画の意義の啓発等を推進するとともに、男性が家事・育児・介護等に参画しやすい環境整備を促進する。

◆「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対の男性の割合

【県民意識調査】



【県民アンケート調査】



資料：

【県民意識調査（平成27、令和2年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」
・県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。
(有効回答数：平成27年度994人、令和2年度989人)

【県民アンケート調査（平成29～令和元年度、令和3～5年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」
(平成29～令和元、令和3年度)
・416人の県民にアンケート回答依頼、集計。
(有効回答数：平成29年度～令和元年度、令和3年度各416人)
新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」(令和4～5年度)
・400人の県民にアンケート回答依頼、集計
(有効回答数：令和4～5年度各400人)

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

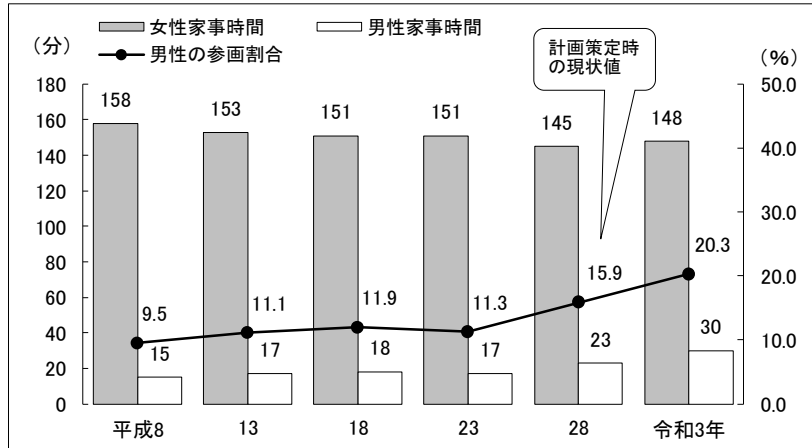
重点目標 2 男性にとっての男女共同参画の促進

参考指標

令和3年における家事時間について、女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合は20.3であった。

男性の家事時間は1日平均30分で、平成28年と比べ7分増加しており、男性の家事時間は依然として少ないものの、増加傾向にある。

◇男性の家事参画度（女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合）（新潟県）



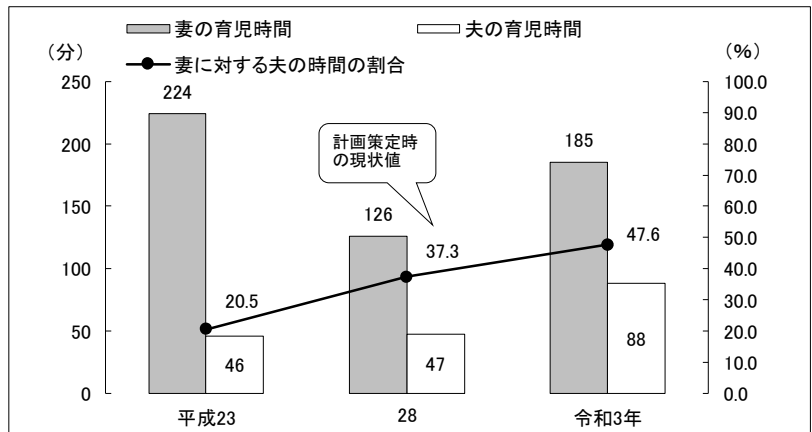
資料：総務省統計局「社会生活基本調査」
行動の種類別総平均時間（15歳以上）

参考指標

「6歳未満の子どもをもつ夫婦と子どもの世帯」の令和3年における育児時間について、女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合は47.6であり、平成28年と比べ10.3ポイント上昇した。

男性の育児時間はほぼ倍になっている。

◇男性の育児参画度（女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合）
（新潟県・夫婦と子どもの世帯のうち6歳未満の子どもがいる夫婦）



資料：総務省統計局「社会生活基本調査報告」
行動の種類別総平均時間（6歳未満の子どもがいる夫・妻）新潟県

【関連事業】⇒ P120～123 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No. 213～222

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

【目標】 増加

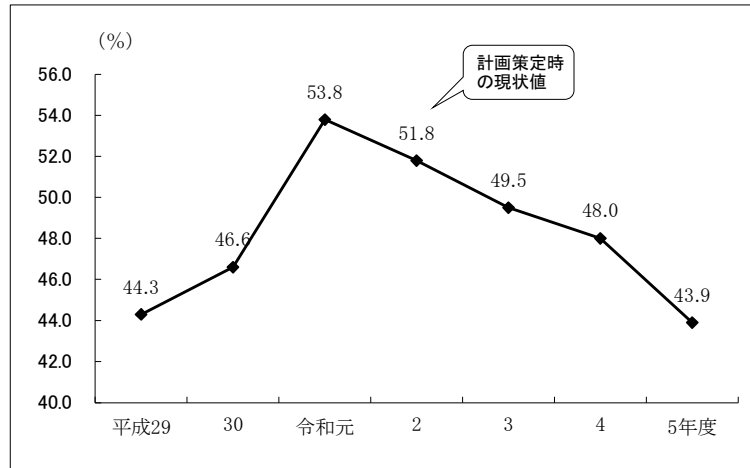
【目標に対しての達成状況】

令和5年度の県民満足度は43.9%であり、前年度に比べ4.1ポイント減少した。

【今後の取組の方向等】

社会全体で子育てを支える気運の醸成に向けた市町村や企業・団体等と連携した取組の促進、安心して妊娠・出産できる相談体制や医療の充実、子ども医療費助成等、市町村が行う子育て環境の充実に対する支援、結婚の希望を叶えるための様々な出会いの場の創出等に取り組む。

◆子育て環境整備に関する県民満足度



資料：新潟県政策企画課「新潟県総合計画」県民の意識・満足度アンケート調査（有効回答者数：平成29年度1,619人、平成30年度1,552人、令和元年度1,586人、令和2年度1,734人、令和3年度1,739人、令和4年度1,640人、令和5年度1,575人）

目標数値(令7) 37,785人

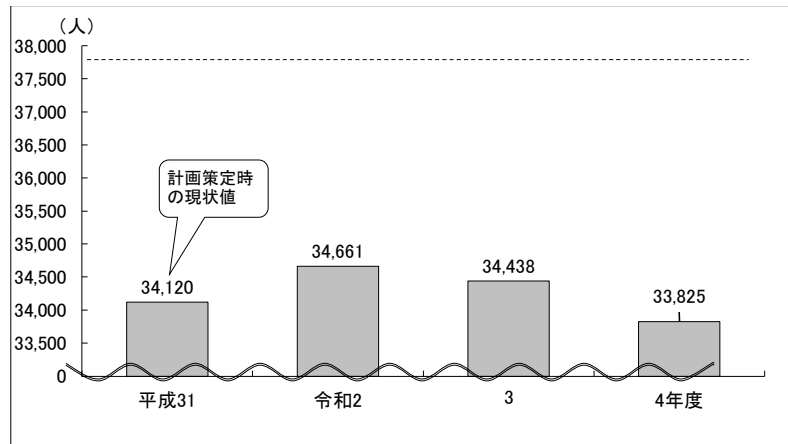
【目標に対しての達成状況】

令和4年度の介護職員数（常勤換算）は33,825人であり、前年度に比べ613人減少した。

【今後の取組の方向等】

引き続き介護人材確保の取組を実施し、介護職員数の増加に努めていく。

◆介護職員数（常勤換算）



資料：「2040年に向けた介護人材にかかる需給推計」に基づき、「介護サービス施設・事業所調査」における常勤換算介護職員数より算出（高齢福祉保健課）

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

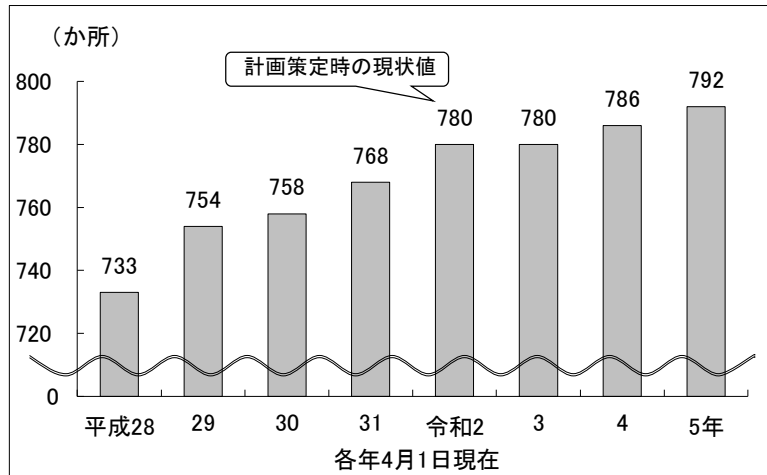
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

参考指標

令和5年4月1日現在の実施か所数は792か所であり、前年に比べ6か所増加した。

就労形態の多様化等に伴い、保育時間を延長して子どもを預けられる環境が必要とされており、その保育需要は年々増加している。

◇延長保育を実施している保育所のか所数（新潟県）



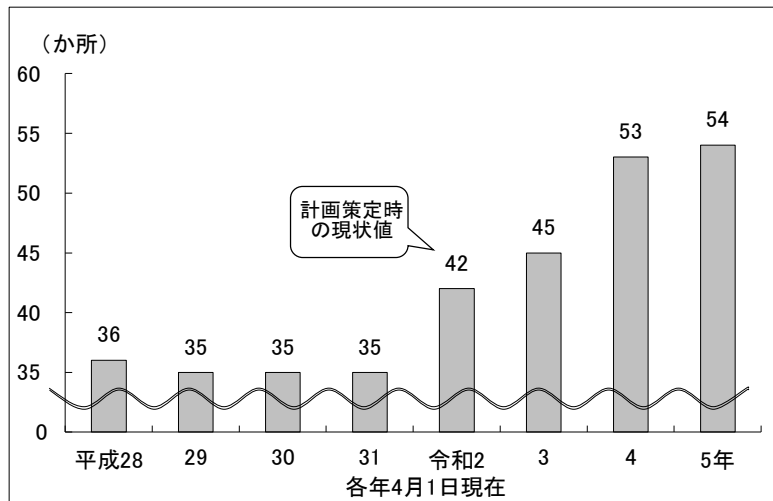
資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

参考指標

令和5年4月1日現在の実施か所数は54か所であり、前年に比べ1か所増加した。

就労形態の多様化等に伴い、休日に子どもを預けられる環境が必要とされており、その保育需要は年々増加している。

◇休日保育を実施している保育所のか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

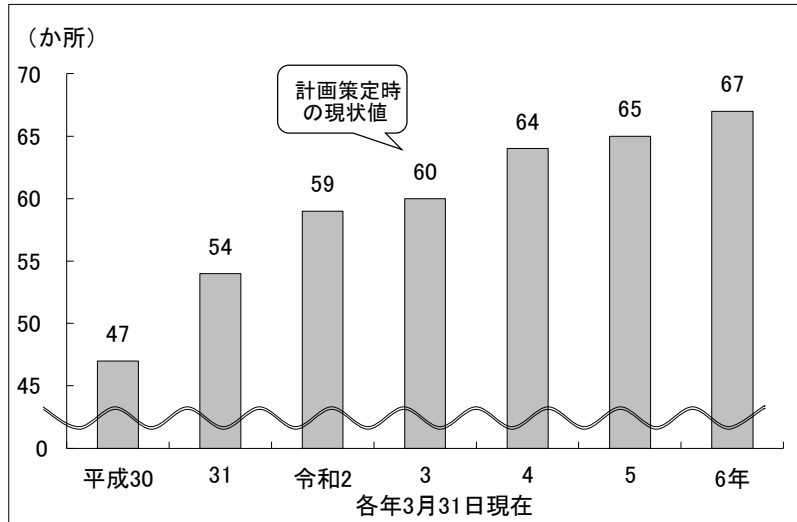
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

参考指標

令和6年3月31日現在の実施か所数は67か所であり、前年に比べ2か所増加した。

共働き世帯の増加など、保育ニーズの高まりに伴い、実施か所は年々増加している。

◇病児保育事業実施か所数（新潟県）



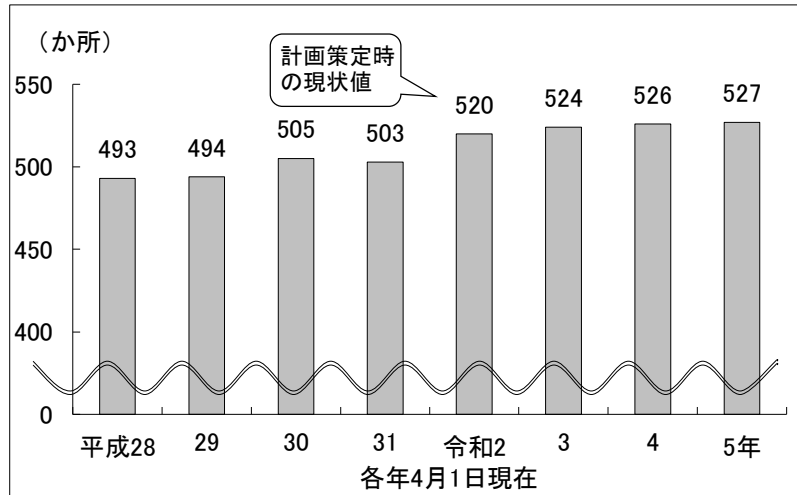
資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

参考指標

令和5年4月1日現在の実施か所数は527か所であり、前年に比べ1か所増加した。

子育て支援ニーズの増加に伴い、保育需要に応じた環境が整備されたことによる。

◇一時預かり事業を実施しているか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

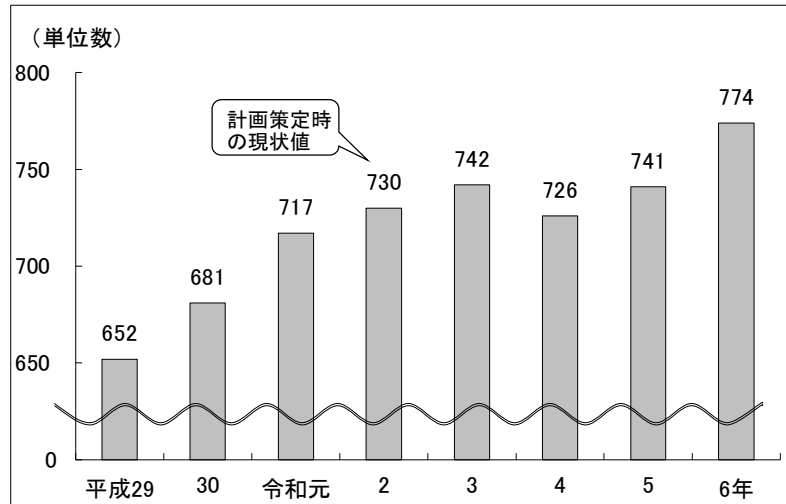
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

参考指標

令和6年5月1日現在の支援単位数は774であり、前年に比べ33増加した。

共働き世帯の増加等による子育て支援のニーズの高まりにより、放課後児童クラブの登録児童数は増加しており、それを受け支援単位数も増加した。

◇放課後児童クラブ支援単位数（新潟県）



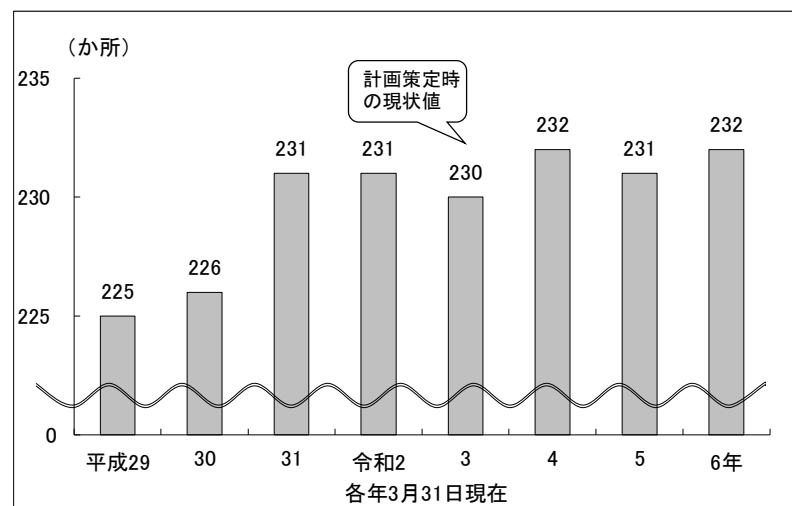
資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ
各年5月1日現在（令和2年は7月1日現在）

参考指標

令和6年3月31日現在の地域子育て支援拠点のか所数は232か所（国補助活用数）であり、前年に比べ1か所増加した。

子育て支援ニーズの高まりに応じて、子育て支援の環境が整備されている。

◇地域子育て支援拠点のか所数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

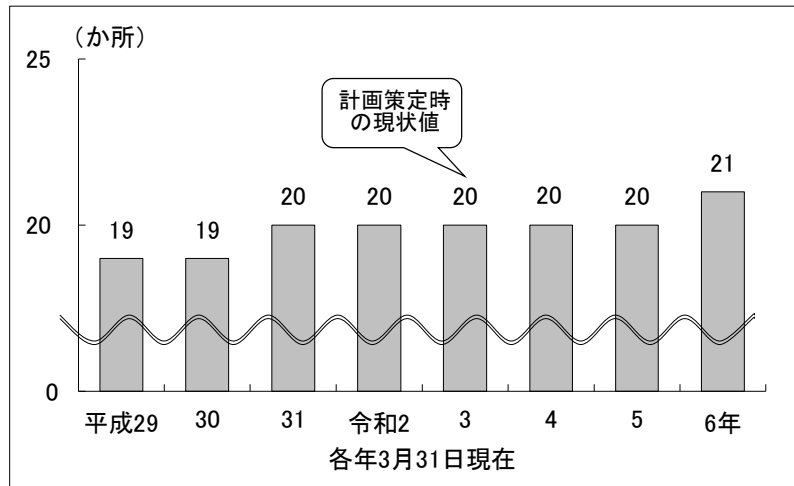
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

参考指標

令和6年3月31日現在のファミリー・サポート・センターのか所数は21か所であり、前年に比べ1か所増加した。

ファミリー・サポート・センターは、地域における子育ての相互援助活動の重要な拠点となっている。

◇ファミリー・サポート・センターか所数（新潟県）



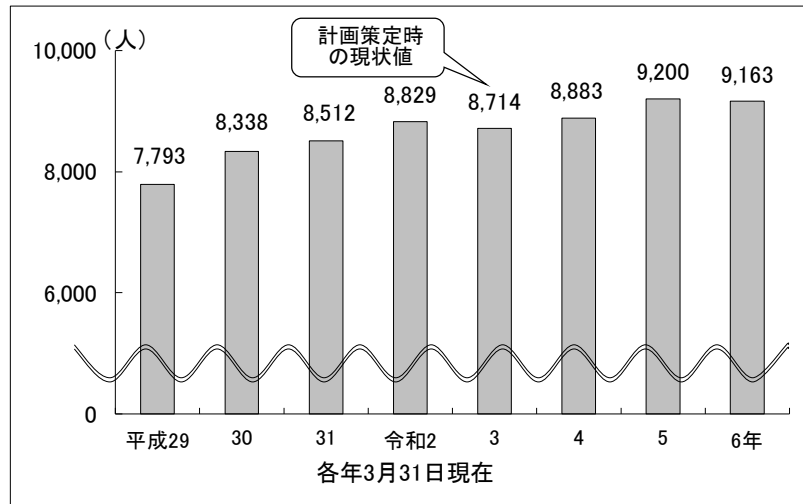
資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

参考指標

令和6年3月31日現在のファミリー・サポート・センターの会員数は、9,163人であり、前年に比べ37人減少した。

全体としては増加傾向にあるものの、令和5年度は新潟市における3年毎の会員継続の確認年度にあたり、一部の会員が退会したことから一時的に会員数が減少した。※3年前も同様の傾向

◇ファミリー・サポート・センターの会員数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

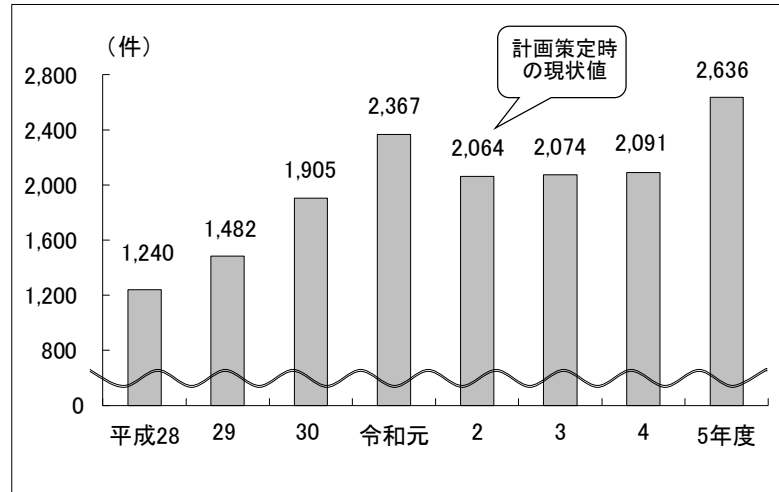
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実

参考指標

令和5年度の児童相談所の虐待相談対応件数は2,636件であり、前年度に比べ545件増加した。

対応件数の増加は、虐待自体が増えている可能性に加え、住民や関係機関の意識、関心の高まりに起因していると考えられる。

◇子どもに対する虐待相談対応件数（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課調べ
※令和5年度は速報値

【関連事業】⇒ P124～138 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No. 223～295

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標4 貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備

【目標】
毎年度85%以上

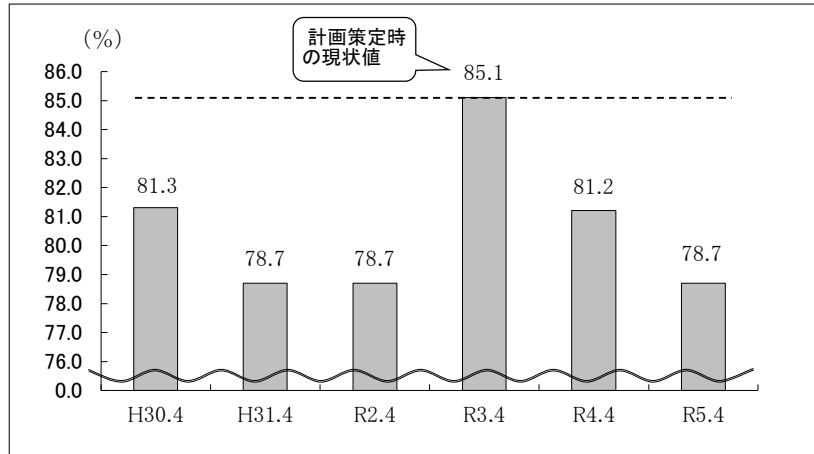
【目標に対しての達成状況】

令和5年4月における生活の改善がみられた件数の割合は78.7%であり、前年に比べ2.5ポイント減少した。

【今後の取組の方向等】

自立相談支援機関の相談支援員による伴走型の支援を継続して実施することにより、生活困窮者の生活改善を図っていく。

◆生活困窮者自立相談支援事業における「支援プラン」の評価において、生活の改善がみられた件数の割合



資料：厚生労働省「生活困窮者自立支援制度の支援状況調査」

【目標】
60%

(H29～R6平均)

【目標に対しての達成状況】

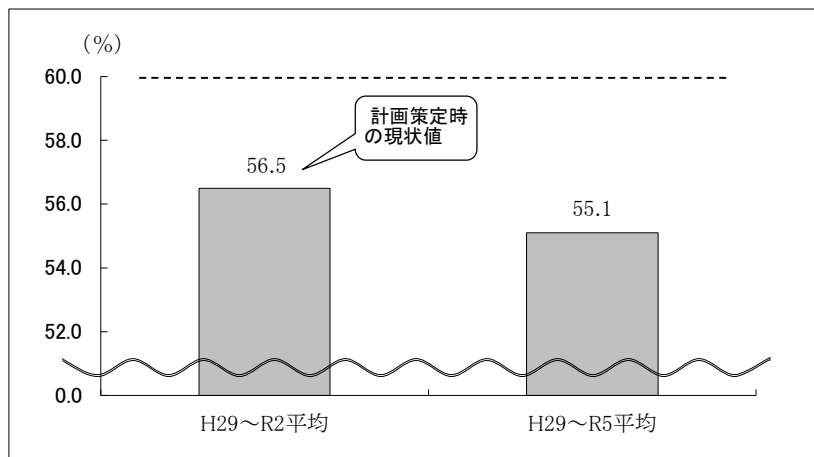
令和5年度の就職率は32.6%であり、前年度と比べ24.1ポイント減少した。

平成29年度から令和5年度までの就職率の平均は55.1%となっている。

【今後の取組の方向等】

相談体制の充実に加え、ひとり親の就業バンク「ひとり親ジョブマッチにいがた」登録事業所の新規開拓等により、相談者の希望に沿った企業に就職できるよう求人と求職のマッチングの機会を増加させるとともに、相談へのきめ細やかなフォローアップを行っていく。

◆ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の就職率（総合計画期間中）



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課
「県ひとり親家庭等就業・自立支援センター実績報告」

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 4 貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備

目標数値(令6)
法定雇用率を達成

【目標に対しての達成状況】

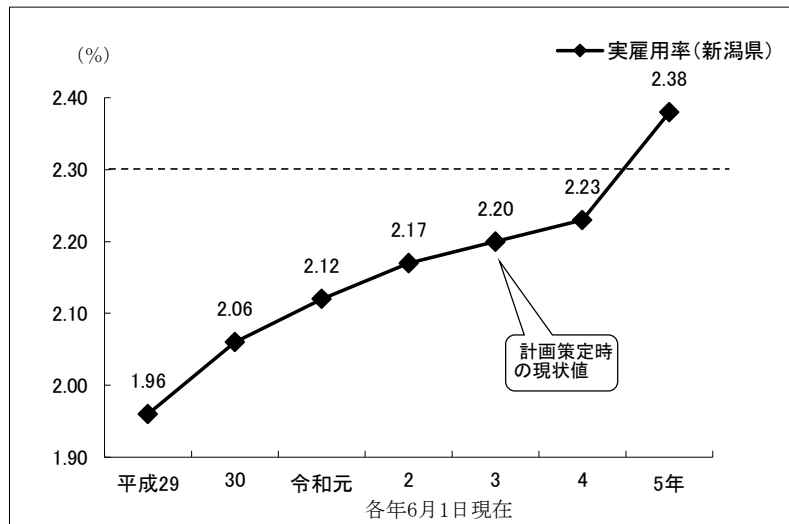
令和5年の障害者の実雇用率は2.38%であり、法定雇用率を上回った。

雇用率は12年連続で過去最高を更新しており、本県における障害者雇用は着実に進展している。

【今後の取組の方向等】

引き続き、企業の負担感の軽減や不安感の解消を図るとともに、企業の取組段階に応じた支援を行うことにより、障害者雇用が促進されるよう働きかけていく。

◆障害者の実雇用率（民間企業）



資料：厚生労働省「障害者雇用状況報告」
※法定雇用率：2.3%

目標数値(令5)
55.0%

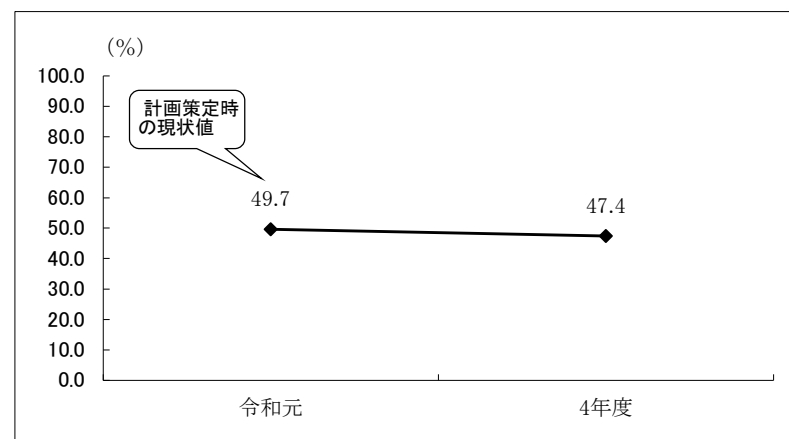
【目標に対しての達成状況】

令和4年度の社会参加や生きがいの活動に関する活動を行っている高齢者の割合は47.4%であり、前回調査時（令和元年度）に比べ2.3ポイント減少した。

【今後の取組の方向等】

引き続き、関係機関と連携しながら、活動の周知に努め社会参加を促していく。

◆社会参加や生きがいの活動を行っている高齢者の割合



資料：新潟県福祉保健部高齢福祉保健課「新潟県高齢者基礎調査」

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標 4 貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備

【目標増加】

【目標に対しての達成状況】

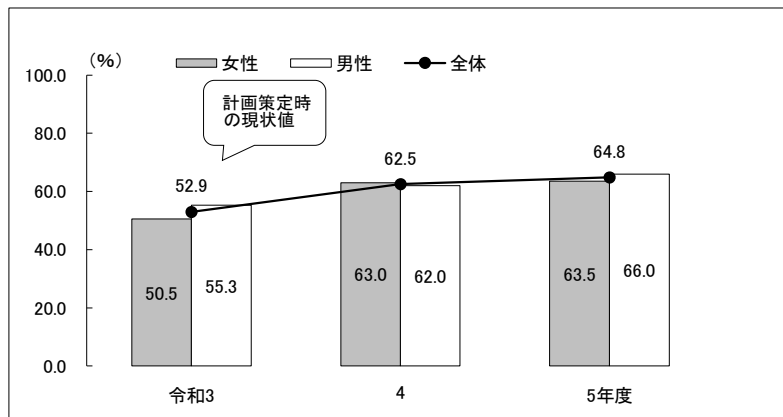
令和5年度に実施した「県民アンケート調査」によると、ダイバーシティという用語について、内容まで知っている又は聞いたことがある人の割合は全体で64.8%であり、前年度に比べ2.3ポイント増加した。

【今後の取組の方向等】

引き続き、あらゆる機会や多様な媒体を通じた広報・啓発活動により、ダイバーシティについての周知を図る。

◆「ダイバーシティ」の周知度（内容を知っている又は聞いたことがある人の割合）

【県民アンケート調査】



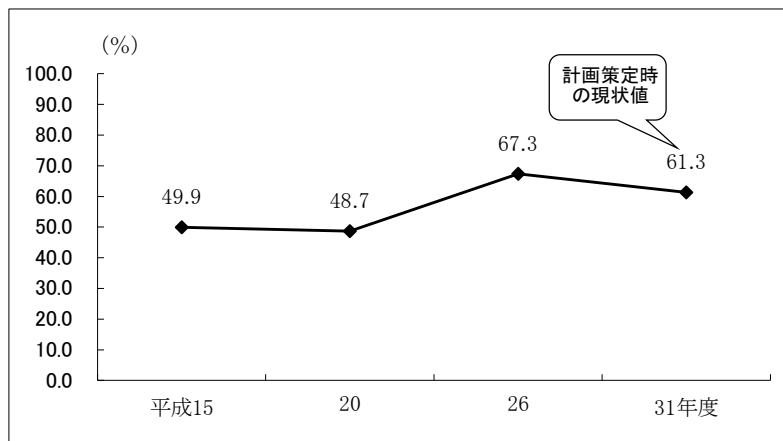
資料：新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」（令和3年度）
 ・416人の県民にアンケート回答依頼、集計（有効回答数：令和3年度416人）
 新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」（令和4～5年度）
 ・400人の県民にアンケート回答依頼、集計（有効回答数：令和4～5年度各400人）

参考指標

平成31年度の養育費取決め率は61.3%となり、平成26年度から6.0ポイント減少した。

養育費は離婚後の子どもの生活や教育、ひとり親家庭の生活の安定には必要不可欠なものである。養育費に関する県民への周知を行うとともに、ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける養育費相談の充実や、県内市町村が養育費確保の支援に取り組むよう研修会等の機会を通じて広く呼びかける。

◇母子家庭の母のうち、養育費の取り決めをしている割合（新潟県）



資料：新潟県福祉保健部子ども家庭課「ひとり親家庭等就労実態アンケート」

【関連事業】⇒ P139～143 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No. 296～311

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標5 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画

目標数値(令8)
6.7%

【目標に対しての達成状況】

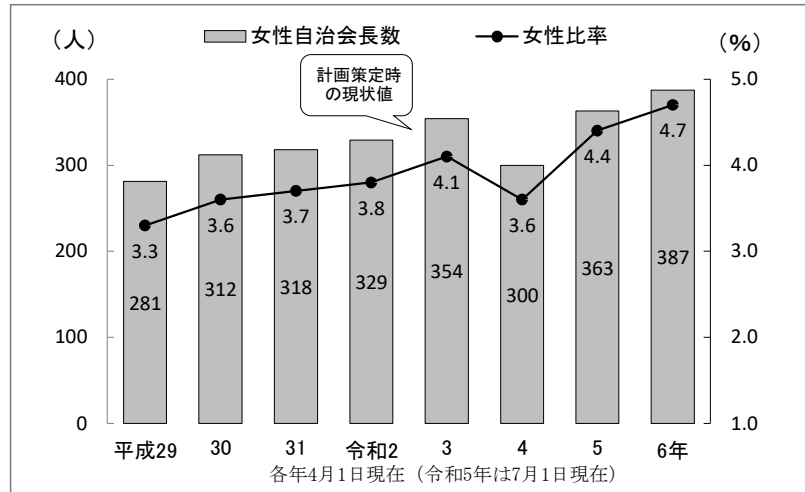
令和6年7月1日時点の女性の自治会長は387人で、女性割合は4.7%となり、前年に比べ0.3ポイント増加した。

自治会長の女性割合は緩やかに増えつつある。

【今後の取組の方向等】

活力ある地域社会とするためには、地域課題に対する男女共同参画の視点は重要であり、引き続き女性参画が拡大されるよう情報提供や啓発に取り組む。

◆自治会長に占める女性の割合



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県知事政策局政策企画課調べ

基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

重点目標5 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画

【目標】
増加

【目標に対しての達成状況】

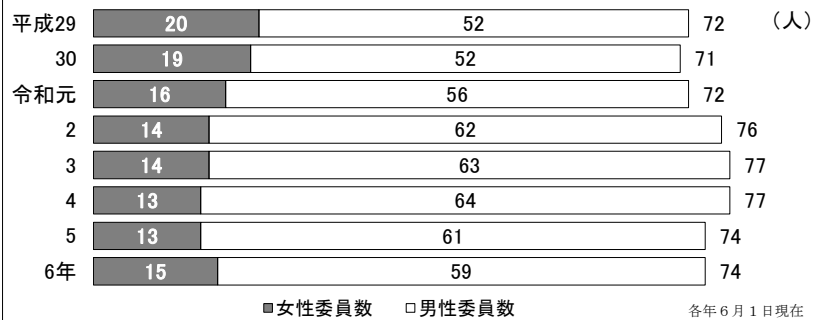
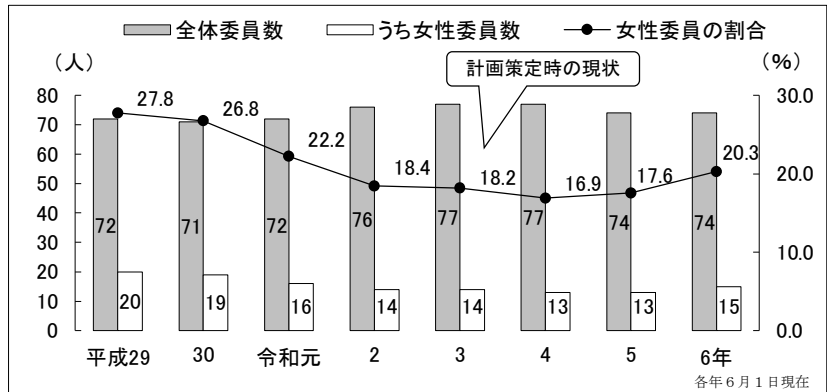
令和6年6月1日現在の県防災会議委員に占める女性割合は20.3%であり、前年に比べ2.7ポイント増加した。

県職員や学識経験者からの積極的な女性登用に努めており、令和6年度当初の異動状況の確認において、女性委員数が増加した。

【今後の取組の方向等】

引き続き、学識者委員等からの積極的な女性登用や、関係団体へ女性委員推薦の働きかけを行う。

◆県防災会議委員に占める女性割合



資料：新潟県防災局防災企画課調べ

【目標】
増加

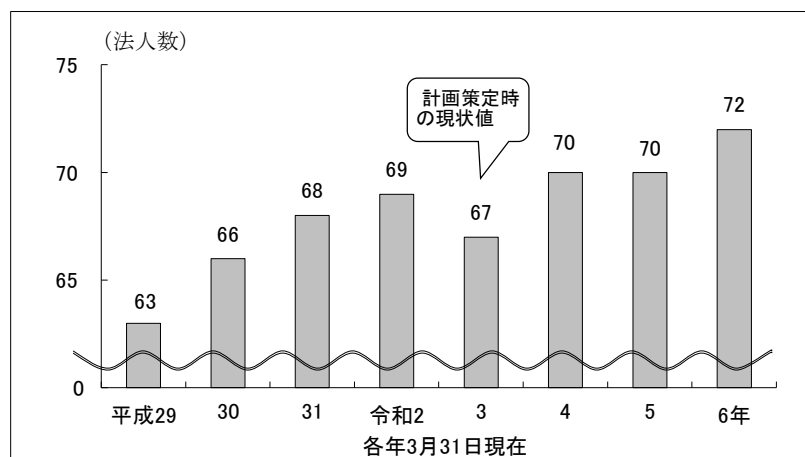
【目標に対しての達成状況】

令和6年3月31日時点の法人数は72法人で、前年度から2件増加した。

【今後の取組の方向等】

引き続き、男女共同参画の促進に向けた情報発信や相談対応に取り組み、NPO法人の活動を支援していく。

◆男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を行うことを目的とするNPO法人数



資料：新潟県総務部県民生活課調べ

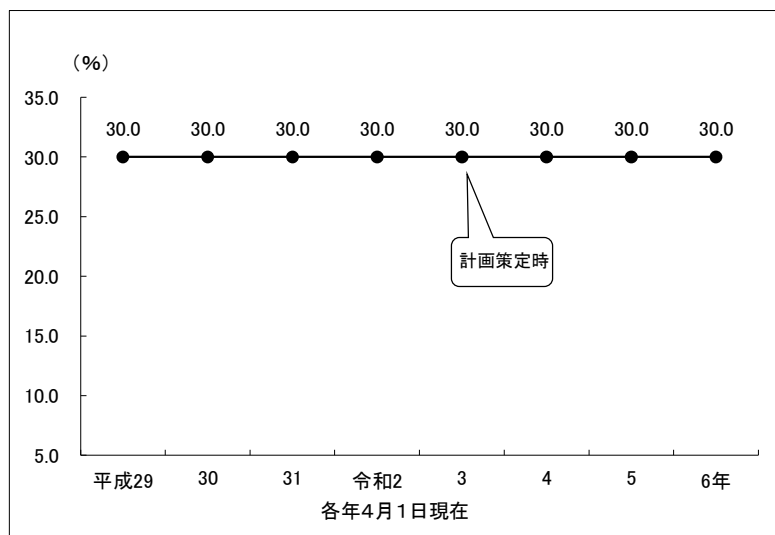
【関連事業】⇒ P144～146 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.312～324

計画の推進

参考指標

令和6年4月1日現在の制定市町村数は9、制定率は30.0%であり、計画策定時から変わっていない。

◇市町村男女共同参画条例制定率（新潟県）

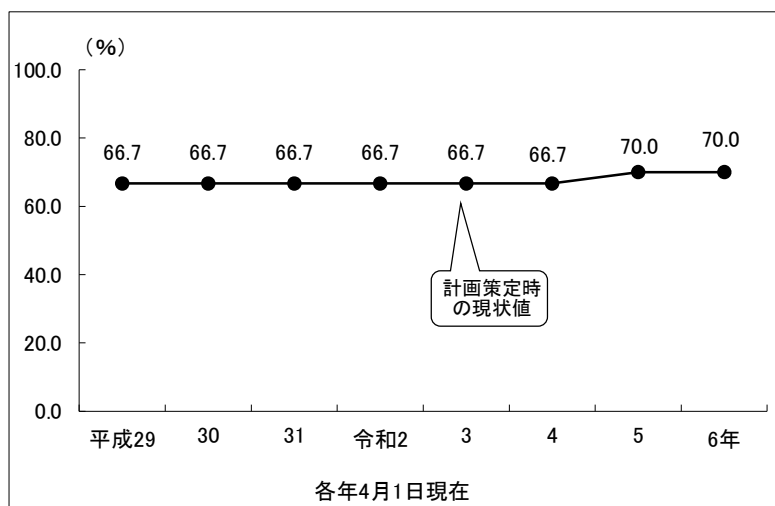


資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県知事政策局政策企画課調べ

参考指標

令和6年4月1日現在の策定市町村数は21、策定率は70.0%で、計画策定時から3.3ポイント増加した。

◇市町村男女共同参画計画策定率（新潟県）



資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、新潟県知事政策局政策企画課調べ

計画の推進

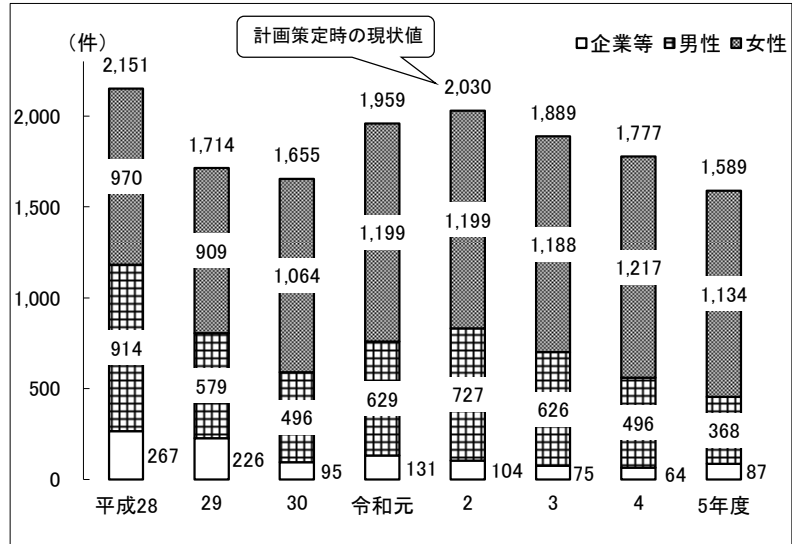
参考指標

令和5年度の相談件数は1,589件であり、前年度に比べ188件減少した。

女性からの相談件数は依然として高い水準で推移しており、相談内容は「家庭・暮らし」に関するものが最も多く、次いで「こころ」に関するものが続いている。

男性からの相談内容は「こころ」が最も多く、次いで「夫婦・男女関係」となっている。

◇新潟県男女平等推進相談室の相談件数



資料：新潟県知事政策局政策企画課調べ

参考指標

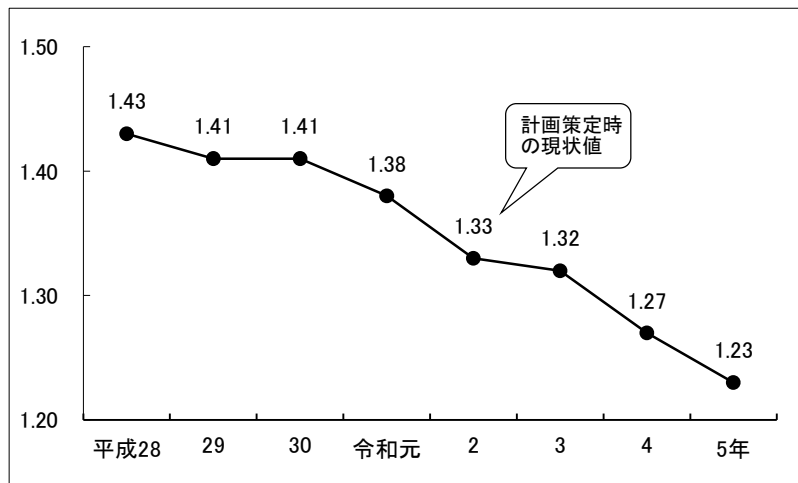
令和5年の新潟県の合計特殊出生率は1.23で、前年から0.04ポイント減少した。

全国平均は前年を0.06ポイント下回る1.20で、本県は全国平均を上回る結果となった。

全国順位は、前年度34位から32位に上昇している。

本県では、婚姻数と婚姻率の減少、平均初婚年齢と生涯未婚率の上昇が続いている。これは、出会いの場の減少、個人の価値観やライフスタイルの変化、経済的不安などにより、未婚化・晩婚化が進行し、夫婦の持つこどもの数の減少に影響を与えていると考えられ、これらの要因が合計特殊出生率の減少につながっていると推測している。

◇合計特殊出生率（新潟県）



資料：厚生労働省「人口動態統計」
令和5年は速報値

Ⅱ 「第4次新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」関連施策の実施状況

■ ページの見方

ここでは、「第4次新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」における関連施策について、計画の体系別に整理し、『**基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧**』として、各関連事業・取組の「担当課」「令和6年度実施計画」「令和5年度実績」等を掲載しています。

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
				令和6年度	令和5年度
基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり					
重点目標 1 男女平等意識の浸透					
(1) 男女平等社会の形成についての理解を深めるための広報・啓発活動を推進します					
1	啓発資料の作成・配布	政策企画課 ○市町村研修会や企業交流会議等の開催時、パンフレットやリーフレットを参加者等に配布 ○「ふれ愛ほっとらいん」を作成し、ホームページに掲載するほか、ハッピー・パートナー企業や関係団体等に送付	市町村研修会や県政出前講座等において啓発冊子を配付し、男女平等推進に関する啓発に努めた。 また、年3回「ふれ愛ほっとらいん」を発行し、県の施策や国、市町村の関連情報、新潟県女性財団の講座情報等を周知した。	0	0
2	男女共同参画週間(6/23~29)	政策企画課 男女共同参画週間に併せ、男女共同参画社会についての意識啓発を行う。 ・男女共同参画週間の広報 ・「ふれ愛ほっとらいん」への掲載 ・新潟ユニゾンプラザでのパネル展示	男女共同参画週間に併せ、男女共同参画社会についての意識啓発を行った。 ・男女共同参画週間の広報 ・「ふれ愛ほっとらいん」への掲載 ・新潟ユニゾンプラザでのパネル展示	0	0
3	男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」の発行	政策企画課 県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図る。 ○配布先 市町村、女性団体、マスコミ、県男女平等社会推進審議会委員、ハッピー・パートナー登録企業、配布希望者等 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4~6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図った。 ○配布先 市町村、女性団体、マスコミ、県男女平等社会推進審議会委員、ハッピー・パートナー登録企業、配布希望者等 ○その他 県のホームページ掲載 ○発行回数 年3回 ○発行部数 約1,500部 ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等の紹介した。 ○掲載記事、表現やイラストが男女共同参画の視点から望ましいものとした。 ○掲載記事選択にあたり、男女共同参画の視点を優先した。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
4	男女平等社会の形成推進事業	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ○「男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況」(年次報告書)の作成・公表 ○県民アンケート調査の実施 ○男女共同参画週間に併せたパネル展示等、男女共同参画社会についての意識啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ○第4次新潟県男女共同参画計画(男女平等推進プラン)の周知・啓発を行った。 ○「第3次新潟県男女共同参画計画(男女平等推進プラン)進捗状況(年次報告書)」を作成し、公表した。 ○県民アンケート調査を実施した。 ○男女共同参画社会について広く県民から理解してもらうため、パネルの展示等を行った。 	281	281
5	人権啓発費	福祉保健総務課	<ol style="list-style-type: none"> 1 人権啓発活動市町村委託15市町村 2 媒体を利用した広報活動 テレビ放映、新聞広告、ラジオ放送、WEB広告 3 一般啓発 行政職員研修会、人権啓発講演会、映画上映会、人権教育指導者養成研修会、街頭啓発活動など 4 じんけんフェスティバル 人権啓発の総合的なイベントを開催 5 企業講演会 企業を対象とした人権講演会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○人権啓発活動市町村委託17市町村 ○媒体を利用した広報活動 人権週間(12月4日～10日)に合わせテレビCM、WEB広告を展開 ○一般啓発 行政職員研修会2回、人権啓発講演会1回、街頭啓発活動(横断幕の掲示)など ○企業講演会 企業を対象とした人権講演会1回 ○じんけんフェスティバル トークイベント、ワークショップ、パネル展示等を実施 ○「多様性社会の実現(LGBTQ)」というテーマで講演会を開催した。 ○「多様な働き方の実現」というテーマで企業向け講演会を開催した。 	24,258	24,268
6	DV防止法の周知	こども家庭課	<p>配偶者からの暴力が犯罪ともなる重大な人権侵害であることを周知し、女性に対する暴力の根絶に向けた意識啓発と予防のための環境づくりを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「配偶者暴力防止連絡会議」を開催(構成機関34機関) ○「配偶者暴力防止実務担当者会議」を開催 ○配偶者暴力関係機関が出席する会議を開催し、課題の共有や情報交換につながった。 	157	374
7	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課	<ul style="list-style-type: none"> ○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業753社(R6.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。 	393	393

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
				令和6年度	令和5年度
(2) 各種団体等と連携し、広報・啓発活動を推進します					
8	(公財)新潟県女性財団事業費補助事業	政策企画課 ○情報事業 財団のホームページや機関紙による情報提供、啓発誌の発行など多様な情報発信により、男女共同参画社会実現に向けた有益な情報を県民に提供する。 ○研修事業 男女共同参画推進のための県民の理解や取組を促進するとともに、人材を育成する学習機会を提供する。 ○支援・交流事業 企業・団体、自治体や女性団体における男女共同参画の推進に向けた取組を支援するため、交流や情報の収集・発信の場を提供する。	○情報事業 ・インターネット、機関紙による情報の提供 ・啓発誌「ぶつくばらんす」の発行 ○研修事業 ・人材育成セミナー ・女性センター講座 ・男性向け講座 ・地域セミナー ○支援・交流事業 ・にいがた女と男フェスティバル開催事業 ・企業等における女性の活躍取組支援 ・各種団体等との連携・協働 ・行政職員交流支援事業 ○女性財団が実施した各種事業を通して、男女共同参画社会の形成に向けた県民の理解や取組の進捗が図られた。	27,042	27,042
(3) メディアを活用し、県民に対する啓発活動を推進します					
9	広報活動費	広報広聴課 ・「第4次新潟県男女共同参画計画」関連事業の取組を周知する。 ・各種広報における表現や挿絵等に配慮する。	○各種広報媒体で関連事業等の周知を行った。	101,591	99,364
(再) 10	啓発資料の作成・配布	政策企画課 ○市町村研修会や企業交流会議等の開催時、パンフレットやリーフレットを参加者等に配布 ○「ふれ愛ほっとらいん」を作成し、ホームページに掲載するほか、ハッピー・パートナー企業や関係団体等に送付	市町村研修会や県政出前講座等において啓発冊子を配付し、男女平等推進に関する啓発に努めた。 また、年3回「ふれ愛ほっとらいん」を発行し、県の施策や国、市町村の関連情報、新潟県女性財団の講座情報等を周知した。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
11	インターネットによる情報発信	政策企画課	○掲載内容 ・男女共同参画計画(男女平等推進プラン)の推進状況 ・政策企画課男女平等・共同参画推進室の事業概要 ・県男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」 ・ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の取組紹介 ・女性のチャレンジ・サイト ・男女平等推進相談室関連情報 ・県の審議会等への女性委員の登用状況 ・県男女平等社会推進審議会議事録 ・関係機関へのリンク 等	下記の掲載内容について随時更新した。 ○掲載内容 ・男女共同参画計画(男女平等推進プラン)の推進状況 ・男女平等社会推進課の事業概要 ・県男女平等社会推進課だより「ふれ愛ほっとらいん」 ・ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の取組紹介 ・女性のチャレンジ・サイト ・男女平等推進相談室関連情報 ・県の審議会等への女性委員の登用状況 ・県男女平等社会推進審議会議事録 ・関係機関へのリンク 等	0	0
(4) メディアやSNS等を通じて流れる様々な情報を主体的に収集、判断する能力、また適切に発信する能力を育成します						
(再)	12	広報活動費	・「第4次新潟県男女共同参画計画」関連事業の取組を周知する。 ・各種広報における表現や挿絵等に配慮する。	○各種広報媒体で関連事業等の周知を行った。	101,591	99,364
	13	広報広聴委員会	・引き続き、庁内で連携して実施すべき重要事業を「戦略的広報事業」として選定し、全庁的な情報共有を行うとともに、部局横断的な連携手法等を検討・調整を行う。	○広報広聴委員会の開催 ○男女平等推進事業の周知に係る事前把握	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(再)	14 男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」の発行	政策企画課	<p>県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図る。</p> <p>○配布先 市町村、女性団体、マスコミ、県男女平等社会推進審議会委員、ハッピー・パートナー登録企業、配布希望者等</p> <p>○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載</p> <p>○発行回数 年4回</p> <p>○ページ数 4～6ページ</p> <p>○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。</p>	<p>県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図った。</p> <p>○配布先 市町村、女性団体、マスコミ、県男女平等社会推進審議会委員、ハッピー・パートナー登録企業、配布希望者等</p> <p>○その他 県のホームページ掲載</p> <p>○発行回数 年3回</p> <p>○発行部数 約1,500部</p> <p>○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等の紹介した。</p> <p>○掲載記事、表現やイラストが男女共同参画の視点から望ましいものとした。</p> <p>○掲載記事選択にあたり、男女共同参画の視点を優先した。</p>	0	0
	15 市町村男女平等推進担当者研修会	政策企画課	<p>○市町村男女共同参画主管課長会議</p> <p>・「新潟県パートナーシップ制度(仮称)説明会」と同時開催</p> <p>・令和6年5月15日開催</p> <p>・講演「性の多様性の理解と行政の取組について」(講師:黒田特許法律事務所 黒田隆史氏)</p> <p>○その他市町村向け研修については(公財)新潟県女性財団にて実施</p>	<p>○行政職員基礎研修会</p> <p>・(公財)新潟県女性財団「行政職員交流支援事業」と共催</p> <p>・令和5年5月9日 オンライン開催</p> <p>・講義、グループワーク(講師:島直子 独立行政法人国立女性教育会館 研究国際室 研究員)</p> <p>○男女共同参画推進体制づくり研修会</p> <p>・(公財)新潟県女性財団「行政職員交流支援事業」と共催</p> <p>・令和5年12月21日 オンライン開催</p> <p>・講義(講師:日高庸晴 宝塚大学看護学部教授)</p>	45	45
	16 男女共同参画推進員の設置	政策企画課	○男女共同参画への取組促進に向けた情報の提供	なし	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
				令和6年度	令和5年度
重点目標2 男女平等の視点に立った社会制度・慣行等の見直し					
(1) 社会制度、慣行等を男女平等の視点で点検し、実態把握と啓発に努めます					
(再) 17	男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」の発行	政策企画課 県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図る。 ○配布先 市町村、女性団体、マスコミ、県男女平等社会推進審議会委員、ハッピー・パートナー登録企業、配布希望者等 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4~6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図った。 ○配布先 市町村、女性団体、マスコミ、県男女平等社会推進審議会委員、ハッピー・パートナー登録企業、配布希望者等 ○その他 県のホームページ掲載 ○発行回数 年3回 ○発行部数 約1,500部 ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等の紹介した。 ○掲載記事、表現やイラストが男女共同参画の視点から望ましいものとした。 ○掲載記事選択にあたり、男女共同参画の視点を優先した。	0	0
(2) 男女共同参画に関する調査や情報収集を行い、課題を整理し、提供します					
(再) 18	広報活動費	広報広聴課 ・「第4次新潟県男女共同参画計画」関連事業の取組を周知する。 ・各種広報における表現や挿絵等に配慮する。	○各種広報媒体で関連事業等の周知を行った。	101,591	99,364
19	広聴活動事業費	広報広聴課 ・今後も男女双方の視点から意見が伺えるよう、参加者の選定に配慮する。	○知事と一緒に車座トーク 女性の参加が1名以上となるよう配慮、男女双方の視点から意見を伺うことができた。 ・年3回実施 女性参加者5名/15名	18,572	16,149
(再) 20	啓発資料の作成・配布	政策企画課 ○市町村研修会や企業交流会議等の開催時、パンフレットやリーフレットを参加者等に配布 ○「ふれ愛ほっとらいん」を作成し、ホームページに掲載するほか、ハッピー・パートナー企業や関係団体等に送付	市町村研修会や県政出前講座等において啓発冊子を配付し、男女平等推進に関する啓発に努めた。 また、年3回「ふれ愛ほっとらいん」を発行し、県の施策や国、市町村の関連情報、新潟県女性財団の講座情報等を周知した。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)		
					令和6年度	令和5年度	
(再)	21	男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」の発行	政策企画課	<p>県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図る。</p> <p>○配布先 市町村、女性団体、マスコミ、県男女平等社会推進審議会委員、ハッピー・パートナー登録企業、配布希望者等</p> <p>○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載</p> <p>○発行回数 年4回</p> <p>○ページ数 4~6ページ</p> <p>○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。</p>	<p>県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図った。</p> <p>○配布先 市町村、女性団体、マスコミ、県男女平等社会推進審議会委員、ハッピー・パートナー登録企業、配布希望者等</p> <p>○その他 県のホームページ掲載</p> <p>○発行回数 年3回</p> <p>○発行部数 約1,500部</p> <p>○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等の紹介した。</p> <p>○掲載記事、表現やイラストが男女共同参画の視点から望ましいものとした。</p> <p>○掲載記事選択にあたり、男女共同参画の視点を優先した。</p>	0	0
(再)	22	インターネットによる情報発信	政策企画課	<p>○掲載内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画計画(男女平等推進プラン)の推進状況 ・政策企画課男女平等・共同参画推進室の事業概要 ・県男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」 ・ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の取組紹介 ・女性のチャレンジ・サイト <p>・男女平等推進相談室関連情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の審議会等への女性委員の登用状況 ・県男女平等社会推進審議会議事録 ・関係機関へのリンク 等 	<p>下記の掲載内容について随時更新した。</p> <p>○掲載内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画計画(男女平等推進プラン)の推進状況 ・男女平等社会推進課の事業概要 ・県男女平等社会推進課だより「ふれ愛ほっとらいん」 ・ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の取組紹介 ・女性のチャレンジ・サイト <p>・男女平等推進相談室関連情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の審議会等への女性委員の登用状況 ・県男女平等社会推進審議会議事録 ・関係機関へのリンク 等 	0	0
	23	男女平等社会推進審議会の運営	政策企画課	<p>第4次新潟県男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況<令和6年度版>(案)について1回開催予定</p>	<p>○第1回 令和5年12月26日開催</p> <p>第4次新潟県男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況<令和5年度版>(案)について</p>	253	253

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
24	男女平等社会推進 連絡調整費	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ○都道府県主管課長会議に出席し、国及び他県等の情報収集を行う。 ○16都道府県男女共同参画行政主管課長会議の意見照会等を通じて情報交換を行う。 ○国、他都道府県からの各種調査への対応及び情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○都道府県主管課長会議に出席し、国及び他県等の情報収集を行った。(オンライン開催) ○16都道府県男女共同参画行政主管課長会議の意見照会等を通じて情報交換を行った。(書面開催) ○国、他都道府県からの各種調査への対応及び情報提供を行った。 	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)		
				令和6年度	令和5年度	
重点目標3 男女平等の視点に立った教育・学習の充実						
(1) 学校等における男女平等を推進する教育・学習を充実します						
25	性別による固定的役割分担意識が育つことのないように配慮すること(保育)	こども家庭課	特別な事業は実施していないが、市町村及び保育関係団体の求めに応じ、会議や研修の企画時に、適当な講師の紹介や企画への助言などを随時行う。	○各保育所が、「保育所保育指針」に基づき、人との関わりの中で、人に対する愛情と信頼感、人権を大切にすることを目標の一つとして保育を行うよう配慮した。 ○児童福祉施設においては、新潟県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例に基づき入所している者に対して性別を問わず平等な扱いとなるよう配慮した。	0	0
26	幼稚園教育における男女平等教育の充実	教育庁義務教育課	幼稚園教育要領に基づいた教育を推進し、男女平等に配慮した教育活動の充実に努める。	○男女平等教育の方針説明と教員の意識啓発 新任幼稚園教諭研修会、6年次研修、中堅教諭等資質向上研修(幼稚園)、幼稚園新任園長・教頭研修において、男女平等教育及び男女共同参画の基本的な考え方の指導や個々の意識啓発を行った。	0	0
27	学習指導要領に基づき、社会科・家庭科等における男女平等教育の充実	教育庁義務教育課	○学習指導要領に基づき、社会科、家庭科等の教科学習において、人権の尊重、男女の平等の教育の充実に努める。 ○義務教育においては男女共通履修・共学を実施しており、男女が相互に協力して家庭を築くことの重要性について認識を深めるよう努める。	○授業等における取組 ・社会科、家庭科等において、人権の尊重、男女の平等など、学習指導要領に示されている男女平等教育に関わる内容を指導した。 【社会科】 小学校 「わたしたちのくらしと日本国憲法」 中学校 「人権と共生社会」等 【家庭・技術・家庭科】 小学校 「家庭生活と家族」 中学校 「家族と家庭と子どもの成長」等	0	0
28	学習指導要領に基づき、道徳教育や特別活動等における男女平等教育の充実	教育庁義務教育課	学習指導要領に基づき、道徳教育や特別活動等の領域において、人権の尊重、男女の平等等の教育の充実に努める。	○特別の教科 道徳、特別活動等をはじめ、教育活動全体を通じて、人権の尊重、男女の平等など、学習指導要領に示されている男女平等教育に関わる内容を指導した。 【特別の教科 道徳】 小学校 「信頼友情・男女協力」 中学校 「異性の理解」 【特別活動】 中学校 「男女相互の理解と協力」	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
29	性別による固定的な役割分担意識にとらわれることのない進路指導(教育・義務教育)	教育庁義務教育課	職場体験等の学習において、性別による固定的な役割分担意識にとらわれることのない進路指導を行う。	○学校への指導 各種研修会において、性別による固定的な役割分担の意識にとらわれずに、適切な相談・助言を行う進路指導の推進を指導した。 ○学校における指導 職場体験等の学習において、固定的性別役割分担意識にとらわれることのない進路指導を行った。	0	0
30	性別による固定的な役割分担意識に基づいて学校運営が行われないよう努めること(教育・義務教育)	教育庁義務教育課	教職員の特性を生かし、性別による固定的な役割分担意識にとらわれることのない学校運営を行う。	○管理職を対象とした研修の実施 ・新任校長研修や新任教頭研修において、固定的性別役割分担意識にとらわれることのない学校運営が行われるよう指導した。併せて、学校運営のチェックと見直しを行うよう指導した。 ・管理職研修において、日常の校務で、職場の教職員に対して、新潟県の「男女共同参画計画」(男女平等推進プラン)等を踏まえ、職場環境の点検や改善を図るよう働きかけを行った。	0	0
31	学習指導要領に基づき、家庭、公民科等各教科における男女平等教育を充実すること	教育庁高等学校教育課	家庭、公民科等各教科の授業をとおして、女性の社会参画の意義、男女が協力して家庭を築くことの重要性、ワーク・ライフ・バランス、ジェンダー等について、生徒の理解が深まる授業づくりをすすめる指導を行う。	○男女が協力して家事や子育て、家族の介護等にかかわるために必要な知識と技能を習得させるとともに、家庭生活の充実向上を図る実践的態度を育てよう努めた。 ○家庭科、公民科等の授業で、男女平等教育を取り扱い、男女共同参画の意義やワークライフバランス等について生徒の理解を深めることができた。	0	0
32	学習指導要領に基づきホームルームをはじめ、特別活動等における男女平等教育を充実すること	教育庁高等学校教育課	ホームルーム、特別活動をとおして、人権尊重の精神を涵養し、社会や家庭等の様々な場面において、男女共同参画の視点から互いの個性を尊重し合う態度を養う。	○外部講師による生徒対象の講演会を実施するなど、ホームルーム等において、男女共同参画の視点にたった社会づくりの意義や家族・家庭の在り方等について指導した。 ○学校生活における様々な集団活動の場面で、男女共同参画の視点に立った男女平等の意識が高まった。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
33	性別による固定的な役割分担意識にとらわれない進路指導(教育・高等学校教育)	教育庁高等学校教育課	進学・就職にかかわらず、性別による固定的な役割分担意識にとらわれないこと、社会貢献の重要性と卒業後の進路を考えさせるような指導を行う。	○性別にとらわれない進路指導が各校で行われているか点検を行った。	0	0
34	性別による固定的な役割分担意識に基づいて学校運営が行われないよう努めること(教育・高等学校教育)	教育庁高等学校教育課	・教職員の男女差別やセクシャルハラスメントを予防するよう校長を指導し、健全な職場環境を維持する。 ・男女の別なく、適材適所の分掌配置を行うよう校長を通じて指導する。	○概ね月1回行われる校長研修会と副校長・教頭研修会において、セクシャルハラスメント、わいせつ行為や男女差別の防止について管理職を指導し、学校現場の健全な職場環境の維持に取り組んだ。 ○適材適所の校内人事を行うよう、管理職を指導した。	0	0
(2) 教職員等の研修を充実します						
35	保育研修事業等補助金	こども家庭課	男女平等社会推進をテーマにした研修・研究に限定してはいるが、令和6年度は新潟県保育連盟に補助を実施する予定。 なお、令和6年度は関東の15都県市で輪番開催している関東ブロック大会として開催するため、増額補助するもの。	保育士等の保育事業従事者の資質向上のため、保育関係団体が実施する研修・研究事業に要する経費に対し、補助した。	2,000	219
(再) 36	幼稚園教育における男女平等教育の充実	教育庁義務教育課	幼稚園教育要領に基づいた教育を推進し、男女平等に配慮した教育活動の充実に努める。	○男女平等教育の方針説明と教員の意識啓発 新任幼稚園教諭研修会、6年次研修、中堅教諭等資質向上研修(幼稚園)、幼稚園新任園長・教頭研修において、男女平等教育及び男女共同参画の基本的な考え方の指導や個々の意識啓発を行った。	0	0
(再) 37	性別による固定的な役割分担意識に基づいて学校運営が行われないよう努めること(教育・義務教育)	教育庁義務教育課	教職員の特性を生かし、性別による固定的な役割分担意識にとらわれない学校運営を行う。	○管理職を対象とした研修の実施 ・新任校長研修や新任教頭研修において、固定的な性別役割分担意識にとらわれない学校運営が行われるよう指導した。併せて、学校運営のチェックと見直しを行うよう指導した。 ・管理職研修において、日常の校務で、職場の教職員に対して、新潟県の「男女共同参画計画」(男女平等推進プラン)等を踏まえ、職場環境の点検や改善を図るよう働きかけを行った。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
38	教育関係者等への研修・情報提供(教育・義務教育)	教育庁義務教育課	男女平等教育にかかわる研修の機会を確保や各種研修会で適切な情報提供を行う。	○男女平等教育にかかわる研修の設定や国の第4次男女共同参画基本計画や第3次新潟県男女共同参画計画の趣旨について説明するなど、適切な情報提供を行った。	0	0
39	教職員等の研修の充実(教育・義務教育)	教育庁義務教育課	研修に、人権教育をととした男女平等教育を計画的に位置づけ、教職員の意識を高め、男女平等を推進する。 (1) 初任者研修(小中学校対象) (2) 幼稚園等新規採用教育研修 (3) 教職6年次研修、中堅教諭等資質向上研修 (4) 管理職の研修(教育施策等方針説明会) (5) 人権教育、同和教育主任等研修	○各種研修会の中に男女平等教育を位置づけ、研修対象の立場や経験に応じた内容を指導した。 ・初任者研修 ・教職6年次研修、中堅教諭等資質向上研修 ・管理職研修(新任教頭 新任校長) ・人権教育、同和教育主任等研修会等 ○「新潟県人権教育基本方針」に基づき、人権教育に関する校内研修の活性化と内容の工夫を図った。	0	0
40	教育関係者等への研修・情報提供(教育・高等学校教育)	教育庁高等学校教育課	各校において、「男女平等教育推進委員会」をもとにした研修の機会を確保するとともに適切な情報提供等の支援を行う。	○すべての県立高校で「男女平等教育推進委員会」を設置し、委員会を中心に教職員に対する男女平等教育に関する啓発と研修の充実を図っている。	0	0
41	教職員等の研修の充実(教育・高等学校教育)	教育庁高等学校教育課	各種研修会に人権の尊重についての内容や男女平等教育を位置付け指導する。	○各種研修における講義の中で、人権の尊重や男女平等に関する情報提供に努めた。 ○男女共同参画の視点を踏まえた研修を行うよう各学校を指導した。 ○研修の計画等に当たっては、各学校で男女平等教育推進員が中心となって進めるよう配慮した。	0	0
42	国立女性教育会館等の研修事業への参加促進	教育庁生涯学習推進課	国立女性教育会館等の研修について市町村教育委員会、関係機関・団体に通知し、参加を促す。	独立行政法人国立女性教育会館で行われる研修事業について、関係機関への情報提供に努めた。	0	0
43	P T A指導者研修会	教育庁生涯学習推進課	(R5事業終了)	○小・中・特別支援学校等PTA指導者研修会 ・オンライン実施 ・対象 小・中・義務教育・中等教育・特別支援学校PTA役員、教員等 ・テーマ「大人も子どももハッピーなPTA活動をめざして」 ※年層や性別に基づく固定的な意識にとらわれず、個性と能力が発揮され、主体的に参画することのできる学校教育や家庭教育、地域活動を支援するPTA活動につながる研修会とする。	0	120

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
				令和6年度	令和5年度
(3) 性別による固定的な役割分担意識にとらわれず、個性と能力を十分に発揮した生き方を選択できるよう、学習機会の充実や学習情報の提供に努めます					
(再) 44	(公財)新潟県女性財団事業費補助事業	政策企画課 ○情報事業 財団のホームページや機関紙による情報提供、啓発誌の発行など多様な情報発信により、男女共同参画社会実現に向けた有益な情報を県民に提供する。 ○研修事業 男女共同参画推進のための県民の理解や取組を促進するとともに、人材を育成する学習機会を提供する。 ○支援・交流事業 企業・団体、自治体や女性団体における男女共同参画の推進に向けた取組を支援するため、交流や情報の収集・発信の場を提供する。	○情報事業 ・インターネット、機関紙による情報の提供 ・啓発誌「ぶつくばらんす」の発行 ○研修事業 ・人材育成セミナー ・女性センター講座 ・男性向け講座 ・地域セミナー ○支援・交流事業 ・にいがた女と男フェスティバル開催事業 ・企業等における女性の活躍取組支援 ・各種団体等との連携・協働 ・行政職員交流支援事業 ○女性財団が実施した各種事業を通して、男女共同参画社会の形成に向けた県民の理解や取組の進捗が図られた。	27,042	27,042
(再) 45	人権啓発費	福祉保健総務課 1 人権啓発活動市町村委託 15市町村 2 媒体を利用した広報活動 テレビ放映、新聞広告、ラジオ放送、WEB広告 3 一般啓発 行政職員研修会、人権啓発講演会、映画上映会、人権教育指導者養成研修会、街頭啓発活動など 4 じんけんフェスティバル 人権啓発の総合的なイベントを開催 5 企業講演会 企業を対象とした人権講演会を開催	○人権啓発活動市町村委託 17市町村 ○媒体を利用した広報活動 人権週間(12月4日～10日)に合わせテレビCM、WEB広告を展開 ○一般啓発 行政職員研修会2回、人権啓発講演会1回、街頭啓発活動(横断幕の掲示)など ○企業講演会 企業を対象とした人権講演会1回 ○じんけんフェスティバル トークイベント、ワークショップ、パネル展示等を実施 ○「多様性社会の実現(LGBTQ)」というテーマで講演会を開催した。 ○「多様な働き方の実現」というテーマで企業向け講演会を開催した。	24,258	24,268
(再) 46	学習指導要領に基づき、社会科・家庭科等における男女平等教育の充実	教育庁義務教育課 ○学習指導要領に基づき、社会科、家庭科等の教科学習において、人権の尊重、男女の平等の教育の充実に努める。 ○義務教育においては男女共通履修・共学を実施しており、男女が相互に協力して家庭を築くことの重要性について認識を深めるよう努める。	○授業等における取組 ・社会科、家庭科等において、人権の尊重、男女の平等など、学習指導要領に示されている男女平等教育に関わる内容を指導した。 【社会科】 小学校 「わたしたちのくらしと日本国憲法」 中学校 「人権と共生社会」等 【家庭・技術・家庭科】 小学校 「家庭生活と家族」 中学校 「家族と家庭と子どもの成長」等	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(再)	47	教育庁義務教育課	学習指導要領に基づき、道徳教育や特別活動等の領域において、人権の尊重、男女の平等等の教育の充実に努める。	○特別の教科 道徳、特別活動等をはじめ、教育活動全体を通じて、人権の尊重、男女の平等など、学習指導要領に示されている男女平等教育に関わる内容を指導した。 【特別の教科 道徳】 小学校 「信頼友情・男女協力」 中学校 「異性の理解」 【特別活動】 中学校 「男女相互の理解と協力」	0	0
(再)	48	教育庁義務教育課	職場体験等の学習において、性別による固定的な役割分担意識にとらわれることのない進路指導を行う。	○学校への指導 各種研修会において、性別による固定的な役割分担の意識にとらわれずに、適切な相談・助言を行う進路指導の推進を指導した。 ○学校における指導 職場体験等の学習において、固定的性別役割分担意識にとらわれることのない進路指導を行った。	0	0
(再)	49	教育庁義務教育課	教職員の特性を生かし、性別による固定的な役割分担意識にとらわれることのない学校運営を行う。	○管理職を対象とした研修の実施 ・新任校長研修や新任教頭研修において、固定的性別役割分担意識にとらわれることのない学校運営が行われるよう指導した。併せて、学校運営のチェックと見直しを行うよう指導した。 ・管理職研修において、日常の校務で、職場の教職員に対して、新潟県の「男女共同参画計画」(男女平等推進プラン)等を踏まえ、職場環境の点検や改善を図るよう働きかけを行った。	0	0
(再)	50	教育庁義務教育課	研修に、人権教育をととした男女平等教育を計画的に位置づけ、教職員の意識を高め、男女平等を推進する。 (1) 初任者研修(小中学校対象) (2) 幼稚園等新規採用教育研修 (3) 教職6年次研修、中堅教諭等資質向上研修 (4) 管理職の研修(教育施策等方針説明会) (5) 人権教育、同和教育主任等研修	○各種研修会の中に男女平等教育を位置づけ、研修対象の立場や経験に応じた内容を指導した。 ・初任者研修 ・教職6年次研修、中堅教諭等資質向上研修 ・管理職研修(新任教頭 新任校長) ・人権教育、同和教育主任等研修会 等 ○「新潟県人権教育基本方針」に基づき、人権教育に関する校内研修の活性化と内容の工夫を図った。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
51	教育関係者等への研修・情報提供(教育・生涯学習)	教育庁生涯学習推進課	<p>○昨年度と同様にハイブリッド型研修を活用し、学びやすい環境整備を継続する取組を行う。</p> <p>○男女平等社会の推進や男女平等意識・人権感覚を高めるための学習機会・学習情報の提供に努める。</p> <p>○男女平等意識の啓発、男女共同参画社会の形成に資する学習講座及び指導者等、関連する情報の収集・提供に努める。</p> <p>○ラ・ラ・ネット上のマイページ(登録団体用ホームページ)を活用した県内の生涯学習関連施設・団体等の情報発信の支援を進める。(9月まで)</p>	<p>○家庭教育支援基本研修会72名参加</p> <p>○市町村等で生涯学習講座等を企画・運営する職員や指導者向けの研修会で、男女平等社会の推進や人権教育の大切さに触れ、関連する学習機会や学習情報を住民に提供することの大切さを伝えた。</p> <p>○講座等の企画・運営を支援するため、ラ・ラ・ネットの指導者情報データベースで関連する分野の講師の登録を進めた。R6.3現在554件。</p> <p>○また、ラ・ラ・ネット上のマイページを活用して県内にある関係団体等の情報発信を支援する取組を推進した。R6.3現在329団体。</p> <p>○男女平等意識の向上、男女共同参画社会の形成に資する学習講座やグループ・団体・指導者の登録を推進している。</p> <p>○より多くの県民に男女共同参画関連事業について周知できるように、研修では担当職員の理解と講座の企画力を高める内容を取り入れる。</p> <p>○ラ・ラ・ネットを使った「いきいき県民カレッジ」の講座紹介や登録数の拡大など、男女平等社会の推進や男女平等意識・人権感覚の向上に関わる学習機会・学習情報の提供に努めた。</p>	3,735	4,995
52	にいがた連携公開講座開催費	教育庁生涯学習推進課	<p>県立図書館、文書館、生涯学習推進センターが複合施設となっている利点を生かし、3館で連携した事業を行う。</p>	<p>○期日 令和5年10月14日(土)</p> <p>○会場 生涯学習推進センター</p> <p>○内容 講演会、ワークショップ、県立図書館での関連図書の展示</p> <p>①県内外で活躍している若手アーティストによる講演会、ワークショップ(講演会参加38名、ワークショップ参加20組)</p> <p>②生涯学習関係団体ブース(参加112名)</p> <p>※令和5年度新潟県教育の日関連事業として実施</p>	214	147

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
53	人権教育指導者養成事業	教育庁生涯学習推進課	<p>○人権教育指導者研修会 ○人権教育行政担当者研究協議会</p> <p>※生涯を通じて個人の尊厳と男女平等意識を高めるために講演会を行い、誰もが生活しやすい差別のない社会の実現のために考え、人権教育にかかわる行政担当者・社会教育関係者の指導力の向上を目指す。</p>	<p>○人権教育指導者研修会 対象者 社会教育委員、民生・児童委員、PTA役員、自治会役員、行政職員、学校教職員、企業の人権教育担当者等 実施回数 1回 参加者 115名 ・男女平等の視点を含む人権教育につながる情報を資料や講演の中で提供</p> <p>○人権教育行政担当者研究協議会 対象者 市町村生涯学習・社会教育主管課人権教育担当者 実施回数 1回 参加者 30名 ・新潟県人権教育基本方針改定の趣旨を周知するとともに、人権に配慮した社会教育行政の推進の重要性及び男女平等意識の視点を含む人権意識の向上につながる講演や資料を提供</p>	501	541
(4) 学習活動を支援する指導者等の人材の養成に努めます						
(再)	54 教育関係者等への研修・情報提供(教育・義務教育)	教育庁義務教育課	男女平等教育にかかわる研修の機会の確保や各種研修会で適切な情報提供を行う。	○男女平等教育にかかわる研修の設定や国の第4次男女共同参画基本計画や第3次新潟県男女共同参画計画の趣旨について説明するなど、適切な情報提供を行った。	0	0
(再)	55 国立女性教育会館等の研修事業への参加促進	教育庁生涯学習推進課	国立女性教育会館等の研修について市町村教育委員会、関係機関・団体に通知し、参加を促す。	独立行政法人国立女性教育会館で行われる研修事業について、関係機関への情報提供に努めた。	0	0
(再)	56 人権教育指導者養成事業	教育庁生涯学習推進課	<p>○人権教育指導者研修会 ○人権教育行政担当者研究協議会</p> <p>※生涯を通じて個人の尊厳と男女平等意識を高めるために講演会を行い、誰もが生活しやすい差別のない社会の実現のために考え、人権教育にかかわる行政担当者・社会教育関係者の指導力の向上を目指す。</p>	<p>○人権教育指導者研修会 対象者 社会教育委員、民生・児童委員、PTA役員、自治会役員、行政職員、学校教職員、企業の人権教育担当者等 実施回数 1回 参加者 115名 ・男女平等の視点を含む人権教育につながる情報を資料や講演の中で提供</p> <p>○人権教育行政担当者研究協議会 対象者 市町村生涯学習・社会教育主管課人権教育担当者 実施回数 1回 参加者 30名 ・新潟県人権教育基本方針改定の趣旨を周知するとともに、人権に配慮した社会教育行政の推進の重要性及び男女平等意識の視点を含む人権意識の向上につながる講演や資料を提供</p>	501	541

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
57	生涯学習指導者研修費	教育庁生涯学習推進課	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習推進職員研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育主事講習B ・社会教育関係職員等研修会 ○地域連携実践研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動研修会 ○家庭教育サポーター養成研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習職員研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育主事講習[B]参加20人 ・基礎研修会 実施4回 参加延べ126人 ○家庭教育サポーター養成研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援基本研修会72人 ・家庭教育支援者養成研修会123人 ○地域連携実践研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校をつなぐコーディネート等研修講座109人 ・地域連携研修会62人 ・地域とともにある学校づくり研修会119人 ○研修内容は、できるだけ男女平等の視点を意識して計画することができた。 	499	503

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
				令和6年度	令和5年度
(5) 男女平等意識を育む家庭教育を推進します					
58	家庭教育支援ガイドブックの活用	教育庁生涯学習推進課 ○「家庭教育支援ガイドブック活用リーフレット」を小学校入学予定児童の保護者に配布するとともに、幼稚園・保育所等にも配布する。 ○広報紙で「家庭教育支援ガイドブック」の周知を行う。 ○会議、研修会で「家庭教育支援ガイドブック活用リーフレット」を配布する。	○「家庭教育支援ガイドブック」の周知・利用促進を図るための「家庭教育支援ガイドブック活用リーフレット」を、小学校の新1年生の全保護者及び幼稚園・保育所等に配布 ○広報紙で「家庭教育支援ガイドブック」及び「活用リーフレット」について周知 ○会議、研修会で「活用リーフレット」を配布 ○時代や環境の変化に合わせてガイドブックを改訂	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
重点目標4 女性等に対するあらゆる暴力の根絶						
(1) ドメスティック・バイオレンスや性暴力などの根絶に向けた意識啓発と防止のための環境づくりを推進します						
59	DVに関する啓発	政策企画課	○関係機関との連携による啓発媒体での周知等 ○広報紙「ふれ愛ほっとらいん」への掲載等	○関係機関との連携による啓発媒体での周知等 ○広報紙「ふれ愛ほっとらいん」への掲載等	0	0
60	女性に対する暴力をなくす運動(11/12~25)	政策企画課	○「女性に対する暴力をなくす運動」の広報を行う。 ・県からのお知らせ ・啓発用のポスター配布(市町村、庁内関係課、掲示板など)	○「女性に対する暴力をなくす運動」の広報を行った。 ・県からのお知らせ ・啓発用のポスター配布(市町村、庁内関係課、掲示板など)	0	0
61	困難な問題を抱える女性・DV被害者支援事業(困難な問題を抱える女性支援事業)	こども家庭課	○支援調整会議(代表者会議、実務者会議)の開催 ○研修事業 ○「新潟県困難な問題を抱える女性支援及び配偶者等暴力防止・被害者支援基本計画」の進行管理	○「配偶者暴力防止連絡会議」を開催(構成機関34機関) ○「配偶者暴力防止実務担当者会議」を開催 ○配偶者暴力関係機関が出席する会議を開催し、課題の共有や情報交換につながった。	8,752	479
62	女性保護事業	こども家庭課	○女性保護事業 女性相談支援センター(R6に女性福祉相談所から名称変更)相談が困難な問題を抱える女性の相談、自立支援等を行う。(困難な問題を抱える女性への支援に関する法律) また、女性相談支援センターで一時保護、あかしや寮で保護を行う。 ○配偶者暴力相談支援センターにおいて、被害者の相談、指導、一時保護、保護命令制度の活用、情報提供等を行う。 (配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律) 費用負担割合 国1/2 県1/2	○女性福祉相談所相談件数(642件) ○女性福祉相談所一時保護所一時保護実績(59名) ○被害者の相談、指導、一時保護、保護命令制度の活用、情報提供等を実施 ○困難な問題を抱える女性の相談に広く応じ、保護を要する女性の更生を図った。また、個人の尊厳と男女平等を図るため、DVを防止し、被害者の相談、保護、自立支援を図る取組を実施した。	20,077	17,685
63	ネットワーク会員の充実と拡大	警察本部警務課	○被害者支援連絡協議会及び被害者支援地域ネットワークにおける連携の推進 ○各種講演会の開催と女性講師の多用 ○「いいがた被害者支援センター」との連携・協力の強化	○いいがた被害者支援センターに対し、相談業務や広報啓発活動等の各種業務委託の実施 ○「命の大切さを学ぶ教室」において、被害者遺族(女性)による講演を7回実施	5,834の一部	5,656の一部

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
64	性犯罪等の未然防止対策の推進	警察本部生活安全企画課	地域社会と共同し、女性を性犯罪から守る環境づくりや女性の被害防止の啓発に努める。	○防犯広報冊子「地域の安全」の発行 性犯罪等の犯罪発生状況、防犯状況等についての啓発資料10,000部を作成し、市町村及び関係団体に提供した。 ○安全・安心メールの発信 子どもや女性対象のつきまとい、声掛け、痴漢の性犯罪等にかかる安心メールを22件発信し、注意喚起を行った。 ○防犯広報する際、プライバシー等への配慮、男女平等の視点両面において望ましくなるよう努めた。 ○防犯広報冊子「地域の安全」を発行する際、ストーカー規制法及びDV防止法の周知を図るため、説明資料を掲載した。	792	792
65	防犯活動の展開	警察本部生活安全企画課	地域住民による防犯ボランティア活動の継続化と若い世代等の後継者育成を図り、女性ボランティア参加による防犯活動を展開する(随時)。	○職域防犯団体との連携強化 関係団体の協力を得て、女性防犯対策にかかる情報を提供した。 ○防犯ボランティア活動への参加 子ども対象の声掛け、つきまとい等が数多く発生しており、子どもの通学路における安全確保のため、女性ボランティアを含む防犯ボランティア団体が積極的に活動に参加した。 ○防犯ボランティア活動において、男女平等の視点を取り入れ、活動を進めた。	0	0
66	広報啓発活動	警察本部少年課	○学校等関係機関と緊密に連携して、児童・生徒等に係る福祉犯等各種犯罪被害の防止のための広報啓発及び指導活動を強化する。 ○少年の非行及び犯罪被害実態の県民への周知のため、男女別の統計を含む「少年非行等の概況」などの広報啓発資料を作成する。 ○サイバーパトロールを強化し、SNSに起因する児童の性被害防止の広報啓発活動を推進する。	○学校等と連携し令和5年中、455回の非行防止教室を開催した。 ○男女別の統計を含む「少年非行等の概況」を600部作成し、ホームページにも掲載した。 ○SNSに起因する性犯罪被害防止広報動画を作成し、広報啓発活動を推進した結果、YouTubeでの動画再生回数が合計で57,000回を超えた。 ○令和5年中、SNSに起因する児童の性被害防止の広報啓発活動(注意喚起)は741件であった。	187	192

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
				令和6年度	令和5年度
(2) ドメスティック・バイオレンスや性暴力などの実態を把握し、被害者の相談や保護・支援を行います					
67	性暴力・性犯罪被害者支援事業	県民生活課 公益社団法人にいがた被害者支援センターに運営委託を行い、被害者からの相談を受け、必要な支援を行う。	○センターの広報 性別を問わず、被害の当事者となる世代や、将来的に当事者となり得る世代を重点とした窓口の周知・啓発 ○相談受付 専用電話の設置 R3.10～24時間365日体制での電話相談受付 R4.11～ナビダイヤル#8891の無料化 ○各種支援実施 被害者の希望に添った各種支援実施 ○被害者からの相談を受けたり、関係機関への同行支援など、被害の深刻化防止に役立った。	5,881	5,617
(再) 68	DVに関する啓発	政策企画課 ○関係機関との連携による啓発媒体での周知等 ○広報紙「ふれ愛ほっとらいん」への掲載等	○関係機関との連携による啓発媒体での周知等 ○広報紙「ふれ愛ほっとらいん」への掲載等	0	0
69	男女平等推進相談員配置事業	政策企画課 ○男女の別を問わず、性別による差別的取扱等に関する相談対応を実施した。※公益財団法人女性財団に委託 <相談実施場所> 男女平等推進相談室(新潟ユニゾンプラザ3階) <相談体制等> 専任の相談員による総合相談 電話、面接による相談の受付 <相談受付時間> 月～金曜日 11:00～12:30、13:40～17:30 土曜日 10:00～12:30、13:40～16:30 日曜日、祝日、年末年始は休み	○男女の別を問わず、性別による差別的取扱等に関する相談対応を実施した。※公益財団法人女性財団に委託 ※(公財)新潟県女性財団 <相談実施場所> 男女平等推進相談室(新潟ユニゾンプラザ3階) <相談体制等> 専任の相談員による総合相談 電話、面接による相談の受付 チャットによる相談 <相談受付時間> 月～金曜日 11:00～12:30、13:40～17:30 土曜日 10:00～12:30、13:40～16:30 日曜日、祝日、年末年始は休み チャットによる相談は月曜日、水曜日、土曜日のみ <相談実績> 1,562件	7,299	5,781
(再) 70	困難な問題を抱える女性・DV被害者支援事業(困難な問題を抱える女性支援事業)	こども家庭課 ○支援調整会議(代表者会議、実務者会議)の開催 ○研修事業 ○「新潟県困難な問題を抱える女性支援及び配偶者等暴力防止・被害者支援基本計画」の進行管理	○「配偶者暴力防止連絡会議」を開催(構成機関34機関) ○「配偶者暴力防止実務担当者会議」を開催 ○配偶者暴力関係機関が出席する会議を開催し、課題の共有や情報交換につながった。	8,752	479

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(再)	71 女性保護事業	こども家庭課	<p>○女性保護事業 女性相談支援センター(R6に女性福祉相談所から名称変更)相談が困難な問題を抱える女性の相談、自立支援等を行う。(困難な問題を抱える女性への支援に関する法律) また、女性相談支援センターで一時保護、あかしや寮で保護を行う。 ○配偶者暴力相談支援センターにおいて、被害者の相談、指導、一時保護、保護命令制度の活用、情報提供等を行う。 (配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律) 費用負担割合 国1/2 県1/2</p>	<p>○女性福祉相談所相談件数(642件) ○女性福祉相談所一時保護所一時保護実績(59名) ○被害者の相談、指導、一時保護、保護命令制度の活用、情報提供等を実施 ○困難な問題を抱える女性の相談に広く応じ、保護を要する女性の更生を図った。また、個人の尊厳と男女平等を図るため、DVを防止し、被害者の相談、保護、自立支援を図る取組を実施した。</p>	20,077	17,685
	72 一時保護委託事業	こども家庭課	<p>困難な問題を抱える女性やDV被害者およびその同伴家族を一時保護することにより、女性等の人権を擁護する。</p>	<p>○一時保護委託 4か所 ○保護を必要とするDV被害者の便宜を図れるように配慮した。 ○迅速な一時保護により、DV被害者の安全が確保された。</p>	14,084	3,202
	73 DV予防啓発総合強化事業	こども家庭課	<p>民間支援団体のノウハウを活用し、県民への意識啓発を促進する。 事業は、女性相談、支援活動等実績のある民間支援団体への委託により実施。</p>	<p>○2団体に委託し、若年層向けデートDV教育の実施</p>	1,000	600
	74 女性等に対する暴力に対する検挙等適切な措置(警察・広報広聴)	警察本部広報広聴課	<p>○配偶者暴力、性犯罪など女性被害に関する相談に対する迅速・的確な対応 ○関係主管課及び各警察署との連携した事件化の推進 ○関係機関、団体等と連携を強化した被害防止措置の推進</p>	<p>○相談窓口周知のための広報活動の実施 ①あらゆる広報媒体を活用した広報の実施 ②相談関係機関の連絡先を掲載した「相談窓口電話番号一覧」を県警HPに掲載 ③「けいさつ相談の日」(9月11日)広報の実施 ○相談員に対する指導・教養の徹底 ①新任相談員及び相談担当者に対する研修の開催 ②教養資料「アシスト」の発行(年5回) ○女性相談員2名が常駐し、女性被害者の心情に配慮した適切な対応及び、事件主管課と情報共有を図った。 ○けいさつ相談室内に個室を設置し、女性被害に関する相談を受けやすい環境を確保した。</p>	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
75	性犯罪被害相談電話	警察本部広報広聴課／警察本部警務課	<ul style="list-style-type: none"> ○性犯罪に対する迅速・的確な対応 ○相談窓口の周知徹底 ○関係機関、団体等との連携強化 ○相談員等に対する指導・教養の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ○「性犯罪被害相談電話相談受案件数」(R5.4.1～R6.3.31) 74件 ○令和元年7月1日にフリーダイヤル化 ○相談窓口周知のための広報活動の実施 ①テレビなどによるあらゆる広報媒体を活用した広報の実施 ②相談関係機関の連絡先を掲載した「相談窓口電話番号一覧」を県警HPに掲載 ③「けいさつ相談の日」(9月11日)広報の実施 ○相談員等に対する指導・教養の徹底 ①新任相談員及び相談担当者に対する研修の開催 ②教養資料「アシスト」の発行(年5回) ○性犯罪に関する来訪相談や性犯罪被害相談電話について、相談者が希望した場合、常駐する女性警察官が対応し、相談しやすい環境に配慮した。 	175	146
(再) 76	ネットワーク会員の充実と拡大	警察本部警務課	<ul style="list-style-type: none"> ○被害者支援連絡協議会及び被害者支援地域ネットワークにおける連携の推進 ○各種講演会の開催と女性講師の多用 ○「にいがた被害者支援センター」との連携・協力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○にいがた被害者支援センターに対し、相談業務や広報啓発活動等の各種業務委託の実施 ○「命の大切さを学ぶ教室」において、被害者遺族(女性)による講演を7回実施 	5,834の一部	5,656の一部
77	女性等に対する暴力に対する検挙等適切な措置(警察・警務)	警察本部警務課	<ul style="list-style-type: none"> 事件捜査の過程における女性被害者の精神的負担、経済的負担の軽減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○女性臨床心理士(犯罪被害者等カウンセラー)が11事件の性犯罪被害者等延べ50回のカウンセリングを実施し、被害者の精神的負担を軽減した。 ○性犯罪被害者に対して、21件の医療費(初診料等)、8名分36件のカウンセリング費用等を公費支出し、被害者の経済的負担を軽減した。 ○各警察署の協議会及び職員の各種研修会等において、犯罪被害者等カウンセラーに関する広報、教示を実施した。 ○犯罪被害者等カウンセラーのスキルアップのため、各種研修会への参加を推進するとともに、各種犯罪被害者等へのカウンセリングに当たらせてた。 	5,834の一部	5,656の一部

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
78	配偶者暴力事案に係る加害者の検挙等適切な措置	警察本部人身安全対策課	<p>○被害者の意思を尊重し、加害者の検挙、法令に基づく指導等、適切な加害者措置を講ずる。</p> <p>○被害者への防犯指導や避難措置、他機関の教示等、適切な被害者保護対策を推進する。</p>	<p>○配偶者暴力事案として1,318件を認知</p> <p>○加害者に対する警察官職務執行法等に基づく指導860件</p> <p>○配偶者暴力防止法に基づく援助措置116件</p> <p>○配偶者暴力事案等に対応する際、被害者の心情等に配慮し、女性職員を当てるなど被害者保護対策に配慮した。</p> <p>○県内の女性被害の暴力的事案の実態等を把握し、法令や支援措置等の知識を深め、事案対応力の向上に努めた。</p>	0	0
79	ストーカー事案に対する対策	警察本部人身安全対策課	<p>○ストーカー事案に対し、あらゆる刑罰法令を駆使して加害者を検挙するとともに、重ねて警告や禁止命令等の行政措置を実施し、ストーカー被害の拡大防止策を推進する。</p> <p>○ストーカー被害者の意思を尊重し、行政機関等と連携した避難措置等、適切な保護対策を推進する。</p>	<p>○ストーカー事案として435件を認知</p> <p>○警察官職務執行法等に基づく、加害者に対する指導176件</p> <p>○ストーカー規制法に基づく書面による警告2件</p> <p>○ストーカー規制法に基づく禁止命令41件</p> <p>○ストーカー規制法に基づく援助措置122件</p> <p>○ストーカー事案に対応する際、被害者の心情等に配慮し、女性職員を当てるなど被害者保護対策に配慮した。</p> <p>○県内のストーカー事案の実態等を把握し、法令や支援措置等の知識を深め、事案対応力の向上に努めた。</p>	548	546
80	支援者及び民間支援団体等の安全確保	警察本部人身安全対策課	<p>各種事案の支援者(被害者の親族等)及びNPO法人等の民間支援団体と積極的に情報を共有するなど、連携を図り、被害者だけでなく支援者等を含む、関係者すべての安全を確保する。</p>	<p>○各種事案ごとに、被害者の支援者や民間支援団体等と積極的に情報を共有するなど、協力体制を構築した上で事案対応し、関係者すべての安全確保に努めた。</p> <p>○被害者の性別を問わず、親族等の支援者や新潟県女性福祉相談所、NPO法人等の関係機関と連携を強化し、協力体制を構築した上で事案に対応し、関係者すべての安全確保に努めた。</p>	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
81	被害者保護対策	警察本部人身安全対策課	<p>○女性に対する暴力的事案等について、被害者保護対策を徹底する。</p> <p>○行政機関、民間支援団体等と連携し、被害者の保護及び支援に努める。</p> <p>○緊急に避難ができない各種暴力的事案の被害者に対し、公費による援助を行う。</p>	<p>○各種事案ごとに、新潟県女性福祉相談所、NPO法人等、関係機関と連携して情報共有を図り、被害者の安全確保に努めた。また、緊急に避難できない各種暴力的事案の被害者に対し、公費による援助を行った。</p> <p>○新潟県女性福祉相談所、NPO法人等の関係機関・団体との連携を強化し、情報共有を図った。</p> <p>○性別を問わず、被害者の緊急避難措置を可能とするため、対応可能な施設等の把握や協力体制の確保に努めた。</p>	295	295
(再)	82 広報啓発活動	警察本部少年課	<p>○学校等関係機関と緊密に連携して、児童・生徒等に係る福祉犯等各種犯罪被害の防止のための広報啓発及び指導活動を強化する。</p> <p>○少年の非行及び犯罪被害実態の県民への周知のため、男女別の統計を含む「少年非行等の概況」などの広報啓発資料を作成する。</p> <p>○サイバーパトロールを強化し、SNSに起因する児童の性被害防止の広報啓発活動を推進する。</p>	<p>○学校等と連携し令和5年中、455回の非行防止教室を開催した。</p> <p>○男女別の統計を含む「少年非行等の概況」を600部作成し、ホームページにも掲載した。</p> <p>○SNSに起因する性犯罪被害防止広報動画を作成し、広報啓発活動を推進した結果、YouTubeでの動画再生回数が合計で57,000回を超えた。</p> <p>○令和5年中、SNSに起因する児童の性被害防止の広報啓発活動(注意喚起)は741件であった。</p>	187	192
	83 児童買春事犯等福祉犯罪の取締りと被害者保護	警察本部少年課	<p>関係機関と緊密な連携を図り福祉犯罪の取締りを強化し、被害児童の早期発見・保護を図るとともに、その再被害防止に向けた支援活動を推進する。</p>	<p>○少年サポートセンター、各警察署及び学校等関係機関と緊密に連携し、サイバーパトロールや相談活動等多様な手段を通じて、児童買春・児童ポルノ等の福祉犯事件情報の収集と一元管理に努め、積極的な事件化を推進することにより、被害児童の早期発見・保護に努めた。</p> <p>○令和5年中、福祉犯の検挙件数は148件、被害児童は84人であった。</p>	0	0
	84 少年サポートセンター	警察本部少年課	<p>相談窓口として更に県民への広報に努めるとともに、少年警察補導員のスキルアップなど少年サポートセンター機能の充実強化を図り、積極的な相談活動、継続補導、支援活動、広報啓発活動を実施する。</p>	<p>○令和5年中の実施回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少年相談 1,048回 ・継続補導・支援 542回 ・情報発信活動 287回 <p>○個々の事案に応じ少年の心情に配慮した適切な相談や継続補導・支援活動を実施し、少年の再被害防止等に努めた。</p>	1,631	1,647

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
85	女性等に対する暴力に対する検挙等適切な措置(警察・少年)	警察本部少年課	関係機関との連携を緊密にして被害者からの相談受理、適切な保護・支援を図るとともに、取締りを強化する。	○女性に対する暴力の相談に対しては、安全を最優先とした対応を図り、関係機関と連携した保護措置や事件化を図った。 ○積極的な事件検挙とともに、関係機関と連携し、被害者の心情に配慮した保護対策を推進した。	0	0
(3) セクシュアル・ハラスメントの防止に向けた取組を推進します						
86	県におけるセクシュアル・ハラスメント防止のため、通知文書や全ての階層別研修でのハラスメント防止に係る研修の実施により啓発を図る	人事課	平成25年5月策定(令和2年6月改正)の「ハラスメントの防止等に係る指針」等の周知徹底を行うとともに、全ての階層別研修においてハラスメント防止に係る研修を実施し、ハラスメントに関する職員アンケートを実施するなど、引き続き意識啓発及び注意喚起を図る。	○職場におけるセクシュアルハラスメントを防止するために、平成25年5月策定(令和2年6月改正)の「ハラスメントの防止等に係る指針」等の周知や、全ての階層別研修においてハラスメント防止に係る研修を実施したこと等により、職員に対し意識啓発及び注意喚起を図った。 ○ハラスメント防止のための指針やその内容を具体的に解説した冊子等の周知徹底を通じ、職員の意識啓発及び注意喚起を図った。	0	0
87	県教育委員会におけるセクシュアル・ハラスメント防止のため、各種会議や研修などにより意識啓発を図る	教育庁総務課	○各種会議を通じた意識啓発と注意喚起 県立学校長会議や人事管理懇談会等における注意喚起 ○各種研修会での取組 校長研修、副校長・教頭研修、教育施策等方針説明会における管理監督者の指導 初任者研修等、経験年数に応じた基本研修における職員の意識啓発 ○ハラスメントのない職場づくりに向けた職員アンケートの実施やハラスメント防止のための指針やその他広報を活用し、職員への意識啓発及び注意喚起を図る	○各種研修会における指導 ・公立義務教育等諸学校 新任校長研修、新任教頭研修、初任者研修(5月)等の経験に応じた基本研修(随時)、教育施策等方針説明会(5月)、管理職オンデマンド研修 ・県立高校 初任者研修(4月) 新任校長研修、新任教頭研修(5月) 公立学校長会議(10月) ○その他の取組 年2回通知 ○ハラスメントのない職場づくりに向けた職員アンケートの実施(12月)、ハラスメント防止のための指針やその内容を具体的に解説した冊子等の周知徹底を通じ、職員の意識啓発及び注意喚起を図った。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
88	県警本部におけるハラスメント防止対策の推進	警察本部警務課	<p>○所属における各種教養の機会を通じて、防止に向けた意識改革を図る。</p> <p>○所属の管理者等を対象とした研修会を実施し、管理者を中心とした風通しの良い職場づくりとハラスメント根絶に向けた機運を醸成する。</p> <p>○所属のハラスメント相談員を対象とした研修会を実施し、相談員としての留意事項や心構え等について再確認を行う。</p> <p>○県警察学校等における講習、専門的教養課程等の機会に、ハラスメント防止のための講習を実施し、職員の意識改革を図る。</p> <p>○警務課等で所有する教養DVDを各所属に貸し出し、ハラスメント防止教養を推進する。</p>	<p>○所属における各種教養の機会を通じて、防止に向けた意識改革を図った。</p> <p>○所属の管理者等を対象とした研修会を実施し、管理者を中心とした風通しの良い職場づくりとハラスメント根絶に向けた機運を醸成した。</p> <p>○所属のハラスメント相談員を対象とした研修会を実施し、相談員としての留意事項や心構え等について再確認を行った。</p> <p>○県警察学校等における講習、専門的教養課程等の機会に、ハラスメント防止のための講習を実施し、職員の意識改革を図った。</p> <p>○警務課等で所有する教養DVDを各所属に貸し出し、ハラスメント防止教養を推進した。</p>	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
				令和6年度	令和5年度
重点目標5 生涯を通じた健康づくり					
(1) 妊娠・出産等に関する健康の維持・増進を支援するとともに、性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)についての知識の普及に努めます					
(再) 89	男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」の発行	政策企画課 県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図る。 ○配布先 市町村、女性団体、マスコミ、県男女平等社会推進審議会委員、ハッピー・パートナー登録企業、配布希望者等 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4~6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図った。 ○配布先 市町村、女性団体、マスコミ、県男女平等社会推進審議会委員、ハッピー・パートナー登録企業、配布希望者等 ○その他 県のホームページ掲載 ○発行回数 年3回 ○発行部数 約1,500部 ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等の紹介した。 ○掲載記事、表現やイラストが男女共同参画の視点から望ましいものとした。 ○掲載記事選択にあたり、男女共同参画の視点を優先した。	0	0
90	生涯を通じた女性の健康支援事業	健康づくり支援課 ○健康教育事業 11保健所 ○女性健康支援センター事業 12保健所 ○電話による夜間・休日専門相談窓口 県助産師会に業務委託 ○妊娠・出産包括支援推進事業 担当者研修会の開催 ○子育て世代包括支援センター設置促進事業 地域機関単位で市町村の課題解決のための情報交換等を行い、体制充実を図る。 ○妊産婦メンタルヘルス体制整備事業 妊産婦メンタルヘルス対策協議会の開催、地域機関単位で産科、精神科を交えた連絡会や研修会等を開催	○健康教育事業 11保健所で中・高校生、養護教諭、企業職員等を対象に妊娠や性に関する講演会や研修会、情報交換会を開催。 女性の健康に関するリーフレットを配布 ○女性健康支援センター事業 12保健所で相談を受付。女性のからだ、こころに関する悩みを受け付けている。 ○電話による夜間・休日専門相談窓口 年間相談件数242件 妊娠、出産に関する悩みについて、女性が相談しやすいよう助産師による相談を実施。 ○子育て世代包括支援センター設置促進事業 市町村の体制づくり支援の研修会を県医師会と協働して開催 ○妊産婦メンタルヘルス体制整備事業 妊産婦メンタルヘルス対策意見交換会を実施。地域機関単位で産科、精神科を交えた連絡会・研修会を開催(7保健所)	5,665	5,506

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
91	不妊専門相談センター事業	健康づくり支援課	<p>専門医師による面接相談を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟大学医歯学総合病院 会場 週1回(電話やメールによる相談も受け付ける) 	<p>○専門医師による面接・電話相談を毎週火曜日に実施</p> <p>○専門医師によるメール相談を随時実施</p> <p>○夫婦ともにゆっくり落ち着いた雰囲気の中で相談ができるよう、専門医療機関での相談を完全予約制で実施。</p> <p>○相談方法を、面接・電話・メールの3つを設定し、相談者の利用しやすい方法で実施できるようにした。</p> <p>○妊娠・出産等に関する健康の維持・増進の支援につながった。</p>	972	972
92	不妊検査費用助成事業	健康づくり支援課	<p>不妊症に悩む人が、不妊症検査費用助成事業を活用し、適切な時期に必要な検査を受けられることができるよう、制度の周知を進める。</p>	<p>○助成実績：0件</p> <p>○申請者のプライバシーに配慮し、郵送による申請を受け付けていることを各種広報資料等に明示している。</p> <p>○妊娠・出産等に関する健康の維持・増進の支援につながった。</p>	0	0
(2) 生涯を通じた男女の健康の維持・増進対策を充実します						
93	社会体育団体事業費補助金	スポーツ課	<p>新潟県女子体育連盟の事業に要する経費の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性スポーツ指導者の育成を担う新潟県女子体育連盟の事業に要する経費の一部を補助するとともに、研修会への参加募集に協力することによって広く女性教員等の参加を促し、資質向上を図る。 	<p>○新潟県女子体育連盟の事業に要する経費の一部を補助</p> <p>○事業内容が男女平等の視点からも望ましいものか確認のうえ、事業補助の決定をした。</p> <p>○男女ともにスポーツ指導者の交流と資質向上の一助となった。</p>	80	80

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
94	交流促進ゆめづくり事業	スポーツ課	<p>○小中学生を対象としたスポーツ教室の実施 (サッカー、野球、バスケット)</p> <p>○小学生を対象とした競技大会の開催 (サッカー、野球)</p> <p>○試合終了後のファン交流イベントを実施 (野球)</p> <p>○園児・小学生親子を対象とした親子教室 (サッカーレディース)</p>	<p>○教室 サッカー(アルビレックス新潟) 9回 301名 野球(新潟アルビレックスBC) 6回 199名 バスケット(新潟アルビレックスBB) 5回 155名 (新潟アルビレックスBBラビッツ) 3回 184名</p> <p>○サッカー大会 2回</p> <p>○野球大会 1回</p> <p>○野球ファン交流イベント 3回</p> <p>○サッカーレディース親子教室 4回 151名</p> <p>○アルビレックス新潟レディース、新潟アルビレックスBBラビッツによる教室以外の事業においても、男子に限定しないメニューに配慮した。</p> <p>○教室については市町村からの開催希望が多く、男女を問わず参加者の満足度が高い。教室以外の事業についても参加者の満足度が高く女性の参加が見られる。</p>	8,188	8,188
95	女性専門外来の普及	地域医療政策課	女性医師の確保育成が課題であるが、機会をとらえ普及促進に努める。	昨年度から実績のある病院は、今年度も継続して女性専門外来を行っていた。	0	0
96	女性医師の育成・確保	医師・看護職員確保対策課	子育て女性医師によるニーズ収集や支援検討の為に検討会開催、若手女性医師キャリア意見交換会の開催、子育て等で臨床を離れた女性医師等の復職支援プログラムやキャリア形成支援などの検討などを実施予定。	新潟大学医学科分室の女性医師によるキャリアアップ支援等の相談対応などを実施する等体制を強化	4,000	4,000
97	勤務医・女性医師サポート事業	医師・看護職員確保対策課	勤務医・女性医師等の働きやすい職場環境の整備を支援するため、勤務環境改善等に向けた取組を行う。	勤務医・女性医師等の勤務環境改善に向け、サポート事業を実施した。	648	648

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
98	特定感染症予防対策費・保健所における講演会の開催	感染症対策・薬務課	<ul style="list-style-type: none"> ○エイズ・性感染症に関する講演会 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 中学・高校、専門学校、大学等の学生、教職員、市町村・病院関係者等 ・実施時期及び回数 5～3月、計50回程度 ・実施場所 県内12保健所管内(新潟市除く)の学校等 	<p>保健所が主体となり、中学校・高校、医療関係者等を対象に講演会を実施。特に、高校生を中心とした若年層に対しエイズ・性感染症予防の正しい知識を普及でき、性の健康管理の必要性を理解してもらっている。</p> <p>(講師) 県内の保健医療従事者(産婦人科医師・助産師・保健所保健師等)、大学教授等(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイズ及び性感染症の病態、予防法、性の健康管理等 ・性差による役割から相手を思いやる気持ちや命の大切さ 	490	484
99	健康増進事業費補助金(骨粗鬆症検診)	健康づくり支援課	健康増進事業(骨粗鬆症検診)実施市町村は、実施計画書等により把握する。	<ul style="list-style-type: none"> ○R5年度実績は、20市町村で実施。 ○市町村において、住民が受診しやすいよう休日に検診を設定している。 	64,303	62,652
100	周産期医療ネットワーク整備事業	健康づくり支援課	<ul style="list-style-type: none"> ○周産期医療協議会の開催 ○周産期救急情報システムの運営 NICU、MFICUの空床情報を提供 ○周産期医療関係者研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○周産期救急情報システム NICU、MFICUの空床情報を提供 ○周産期医療関係者研修会の実施(周産期母子医療センター(8病院)へ委託し開催) 	2,243	3,138
(再) 101	生涯を通じた女性の健康支援事業	健康づくり支援課	<ul style="list-style-type: none"> ○健康教育事業 11保健所 ○女性健康支援センター事業 12保健所 ○電話による夜間・休日専門相談窓口 県助産師会に業務委託 ○妊娠・出産包括支援推進事業 担当者研修会の開催 ○子育て世代包括支援センター設置促進事業 地域機関単位で市町村の課題解決のための情報交換等を行い、体制充実を図る。 ○妊産婦メンタルヘルス体制整備事業 妊産婦メンタルヘルス対策協議会の開催、地域機関単位で産科、精神科を交えた連絡会や研修会等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康教育事業 11保健所で中・高校生、養護教諭、企業職員等を対象に妊娠や性に関する講演会や研修会、情報交換会を開催。 女性の健康に関するリーフレットを配布 ○女性健康支援センター事業 12保健所で相談を受付。女性のからだ、こころに関する悩みを受け付けている。 ○電話による夜間・休日専門相談窓口 年間相談件数242件 妊娠、出産に関する悩みについて、女性が相談しやすいよう助産師による相談を実施。 ○子育て世代包括支援センター設置促進事業 市町村の体制づくり支援の研修会を県医師会と協働して開催 ○妊産婦メンタルヘルス体制整備事業 妊産婦メンタルヘルス対策意見交換会を実施。地域機関単位で産科、精神科を交えた連絡会・研修会を開催(7保健所) 	5,665	5,506

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
102	新潟県健康づくり財団普及啓発活動費補助金	健康づくり支援課	(公財)新潟県健康づくり財団が実施する生活習慣病予防を目的として県民を対象に行う普及啓発事業に対し助成する。	○(公財)新潟県健康づくり財団が実施したがん予防の普及啓発事業に助成した。 ○がん征圧新潟県大会の開催等を通して、がん・生活習慣病の早期発見・早期治療の重要性を啓発した。	619	693
103	食育推進事業	健康づくり支援課	○体制整備 ・新潟県食育推進協議会 ○地域食育推進 ・地域食育充実事業 ○食環境づくり ・自然に健康な食事ができる環境づくり事業 ○適正飲酒の推進 ・アルコール対策事業	○体制整備 ・新潟県食育推進協議会(1回) ○普及啓発 ・食育推進広報 ○地域食育推進 ・地域食育実践事業(12地域機関) ○食環境整備 ・自然に健康な食事ができる環境づくりの推進(令和5年度末実績:けんこうtime推進店 17社235店舗、けんこうtime推進店サポーター 4社、からだがよろこぶデリ 84品) ○県民の食生活改善活動促進 ・食生活改善推進委員協議会への委託 ・小学生保護者向け啓発事業(321校) ○広報物の表現やイラストについて、男女平等の視点から望ましくなるよう配慮した。また、事業実施において男女共同参画の視点を取り入れた。	9,346	9,216
104	運動習慣普及事業	健康づくり支援課	○普及啓発 ・運動習慣普及広報健康立県プロモーション事業とも連動させ、SNS等を中心に積極的に県民運動の周知、推進を行う。 ○指導者の養成研修 ・健康づくり運動指導者養成研修 ・健康づくり実践指導者研修	○普及啓発 ・健康ウォーキングロード(累計137コース) ○指導者養成研修 【分野別】 ・運動指導者研修会(R5 57人参加) ・水中運動指導者研修会(R5 15人参加) 【実践指導】 ・健康づくり実践指導者研修 見学・実習 R5 延べ66人参加 参加体験 R5 延べ45人参加 ニーズ対応型 R5 延べ539人参加	1,311	1,529

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
105	学校における性に関する指導	教育庁保健体育課	<p>○体育科・保健体育科を中心とした性に関する指導の充実を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性に関する指導の全体計画及び年間計画の見直し ・学習指導要領に基づいた「体育科・保健体育科」「特別活動」等における授業実践する。 ・「性に関する指導の手引き」の活用 <p>○教員研修の内容の中に性に関する指導を含んで実施する。</p>	<p>○学校における性に関する指導が「男女平等・人権尊重」の理念の理解につながることから、学校教育全体を通じて推進されるよう、管理職、教諭・養護教諭を対象とした研修会を通し、指導の充実を図るよう発信した。</p> <p>○保健教育実践講座及び養護教諭の教職2年次研修において、性に関する指導の指導案検討等を行い、実践力向上を図った。</p>	0	0
重点目標6 国際的な男女共同参画の取組の理解促進						
(1) 男女共同参画に関する国際的な動向や国際社会の取組への理解を促進します						
106	国際的な問題に対する意識の醸成・学習機会の提供(国際)	国際課	<p>国際交流出前講座の実施</p> <p>※国際社会における男女共同参画に関する内容や環境・人権など地球規模で解決しなければならない問題についての内容を前講座に盛り込むことは難しいが、国際交流出前講座を通じて国際理解教育の充実を図る。</p>	<p>○国際交流出前講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員を学校等に派遣 ・令和5年度実績は15件 <p>○対象に男女の区別を設けることなく、事業を企画した。</p>	28,046	27,750
107	国際交流・協力活動の情報提供	国際課	<p>NGOスタッフ育成研修 通訳ボランティアセミナー 国際交流ファシリテーター養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高へ派遣、国際理解ワークショップを開催 <p>セミナーやワークショップを広くPRし、女性の参加を促す。</p>	<p>○NGOスタッフ育成講座1回</p> <p>○通訳ボランティアセミナー1回</p> <p>○国際交流ファシリテーター養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高27校へ派遣、国際理解ワークショップを開催(オンライン開催含む) <p>○男女の区別なく事業の企画・周知を行った。</p>	0 (公財)新潟県国際交流協会事業)	0 (公財)新潟県国際交流協会事業)
108	国際的な問題に対する意識の醸成・学習機会の提供(男女平等社会推進)	政策企画課	<p>○出前講座等の実施</p> <p>出前講座や市町村基礎研修会などにおいて、国際的な動きと歩調を合わせて取り組まなければならない問題などに対する理解と関心を高め、意識の醸成に努める。</p>	<p>出前講座や市町村研修会において、国際的な視点についても周知した。</p>	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
				令和6年度	令和5年度
基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり					
重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大					
(1) 県の審議会等への女性登用を推進します					
109	審議会等への女性登用の促進	政策企画課 令和7年度以降の女性登用率が40%以上となるよう、次の取組を重点的に行うほか、委員の任命手続きに係る進行管理を確実にし、女性委員の登用促進に努める。 ○目標達成に向けて、全庁的に取組が推進されるよう男女平等推進施策調整会議等で周知を図る。 ○関係団体への役職にこだわらない推薦の働きかけを行う。	○審議会等への女性登用の状況を把握した。 令和2年6月1日現在 36.4% 令和3年6月1日現在 36.7% 令和4年6月1日現在 36.8% 令和5年6月1日現在 37.3% ○改選等の委員任命手続きにおいて、登用促進のための取組について助言や意見を付した。	0	0
(2) 女性県職員・教職員の育成・登用を推進します					
110	女性のキャリアサポートに係る研修	人事課 ○能力開発研修「“なりたい自分像”をデザインする～自分らしさを活かして、これからの働き方を考える」 (1) キャリア・ビジョン、キャリア・デザイン、キャリア形成とは (2) 今、キャリア形成を考える意義 キャリア・デザインの必要性や、ライフステージの変化と職員としてのキャリア形成について考える。 (3) 自己理解を深める 個性の分析や職務の分析を行うとともに、分析から見えてきた自身のモチベーションの動きやこれまでに築いてきたキャリア資産を受講者同士で共有する。 (4) 目標の設定 中堅～ベテラン職員に期待される役割を認識するとともに、5～10年後にどのような自分になっていたかを考える。	○能力開発研修「女性のためのキャリアサポート」 令和5年9月1日実施(受講者43名(うち県13名、市町村30名)) ・係長級の女性職員(係長等の職にある者を除く)を対象に、外部講師による講義及び先輩女性職員を交えてのグループ交流等を行い、今後のキャリア形成や働き方を考える機会を提供した。 ・受講者からは「具体的なロールモデルに触れたことで、今後のキャリアについてより具体的にイメージができて、少し不安を払拭できた」「キャリアアップに対して不安しかなかったが、前向きに考えることができた」「これからのキャリアを意識しながら、前向きに仕事に向き合っていきたい」といった声が寄せられ、満足度の高い結果が得られた。	244	251
111	女性職員の登用・職域拡大の推進	人事課 男女平等推進プラン及び令和3年3月に策定・公表した女性活躍推進行動計画(後期計画)に基づき、引き続き女性職員の能力の活用を図るため、多様な職務を経験させるとともに、外部への派遣研修や女性職員キャリアアップ研修などを通じて役付き職員への積極的登用を図る。	○女性職員の登用状況 管理職に占める女性の割合【知事部局等】 ①本庁 R6.4.1現在 13.7% ②地域機関等 R6.4.1現在 13.9% ○R5年度派遣等実績 7人 ○適格者の能力向上が図られるとともに女性登用率が向上した。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
112	育児休業復帰支援研修	人事課	<p>○育児休業復帰支援研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場復帰した職員が、現状を語り合うことによって、業務と生活との調和を保つための情報やヒントを得られるよう支援する。 ・ 同じ状況にある職員同士で気兼ねなく意見交換を行い、人間関係を深めることにより、自分の置かれている状況が特別なものではないことを理解し、業務と生活の調和が保てるように支援する。 ・ 職場復帰した職員が、育児休業の経験を踏まえて、今後のキャリア形成を見据え、課題の整理や、キャリアのプランニングを行う。 <p>○オンライン交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもを預けることなく休業中でも県全域から参加できるように、オンライン形式で開催。 ・ 交流会では制度の活用等について先輩職員などから体験談を聞くことにより、復帰後の働き方の情報が得られるよう支援する。 ・ 事前アンケートにより、参加者が育児休業中に抱えている悩みごとや不安を集約し、交流会で共有化を図る。 	<p>○育児休業復帰支援研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前期：令和5年6月30日実施 受講者18名 ・ 後期：令和5年10月30日実施 受講者17名 ・ 育児休業から復帰した職員が持つ様々な不安を解消し、円滑な職場復帰を支援するとともに、育児休業の経験を踏まえて、今後のキャリア形成を見据え、課題の整理やキャリアのプランニングを行う機会を提供した。 ・ 「育休復帰後の不安や悩みなどを共有でき、気持ちが軽くなった」「育児に奮闘する仲間存在を認識でき、今後もがんばろうという気持ちになった」等の声が寄せられ、満足度の高い結果が得られた。 <p>○オンライン交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年2月7日実施 受講者11名 ・ 「復帰後の仕事がリフレッシュになっているというメッセージで少し不安がやわらぎ、復帰を前向きに捉えられた」「復帰後は、積極的に周囲の職員とコミュニケーションをとりたい」等満足度の高い結果が得られた。 	159	149
113	女性職員の登用(病院局)	病院局総務課	<p>職員の職務遂行能力と勤務実績の適切な評価に基づき任用する。</p>	<p>○令和6年度4月1日現在の管理職における女性の割合(医師除く)は51.7%であった。</p> <p>○適正な能力・実績評価に基づき女性職員の登用に努めた。</p>	0	0
114	女性職員の登用(企業局)	企業局総務課	<p>職員の採用にあたっては、性別を問わず、能力を適切に評価して実施する。</p>	<p>○職員の採用にあたっては、性別を問わず、能力を適切に評価して実施している。</p>	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
115	女性教員の管理職等への登用(教育庁・義務教育)	教育庁義務教育課	本人の適性や希望にあわせ、女性教員の管理職等への登用を図る。	○管理職に占める女性の割合(前年度比) <校長>合計 13.9%(-0.9%) 小学校 17.0%(-2.3%) 中学校 7.8%(+1.8%) 義務教育学校 0.0%(±0%) 特別支援学校 14.8%(+0.3%) <教頭>合計 17.3%(+1.7%) 小学校 22.8%(4.8%) 中学校 9.1%(±0%) 義務教育学校 0.0%(±0%) 特別支援学校 10.3%(-14%) ○教育施策方針等説明会、人事異動方針説明会等で女性管理職の登用状況を説明し、働きかけを行った。	0	0
116	女性教員の管理職等への登用(教育庁・高等学校教育)	教育庁高等学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職選考検査への女性教員の志願者を増加させる。 ・女性管理職の適材適所の配置に努め、生き生きと働く女性管理職を増やす。 ・研修会において管理職のやりがいなどを伝え、人材発掘に努める。 	○令和5年度の管理職に占める女性の割合 県立高等学校・中等教育学校 校長 8.2%(8.0%) 副校長・教頭 13.1%(15.8%) () 内は前年度 ○年度末の行政職への異動のため、全体に占める割合が低下した。	0	0
117	女性警察官の採用及び職域の拡大の推進	警察本部警務課	○第1回(5月)試験 女性警察官A採用(大卒)10名程度を採用予定 ○第2回(9月)試験 女性警察官A採用(大卒)及びB採用(大卒以外)計18名程度を採用予定	○令和5年度の女性警察官の採用状況 女性警察官A採用(大卒)8名 女性警察官B採用(大卒以外)14名 ○女性警察官の配置ポスト拡大を図った。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(3) 市町村の政策・方針決定過程への女性の参画を促進します						
118	市町村男女平等推進主管課長会議	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村男女共同参画主管課長会議 <ul style="list-style-type: none"> ・「新潟県パートナーシップ制度(仮称)説明会」と同時開催 ・令和6年5月15日開催 ・講演「性の多様性の理解と行政の取組について」(講師:黒田特許法律事務所 黒田隆史氏) ○その他市町村向け研修については(公財)新潟県女性財団にて実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○行政職員基礎研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)新潟県女性財団「行政職員交流支援事業」と共催 ・令和5年5月9日 オンライン開催 ・講義、グループワーク(講師:島直子 独立行政法人国立女性教育会館 研究国際室 研究員) ○男女共同参画推進体制づくり研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)新潟県女性財団「行政職員交流支援事業」と共催 ・令和5年12月21日 オンライン開催 ・講義(講師:日高庸晴 宝塚大学看護学部教授) 	45	45
119	市町村における男女平等推進施策推進状況調査	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ○調査結果を取りまとめ、電子データで提供するとともに、「新潟県男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況」の冊子に掲載する。 ○重点事業や特徴的・先進的的事业などをとりまとめ、各市町村等に情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○調査結果を取りまとめ、電子データで提供するとともに、「新潟県男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況」の冊子に掲載した。 ○重点事業や特徴的・先進的的事业などをとりまとめ、各市町村等に情報提供を行った。 	0	0
(4) 企業、団体、地域等あらゆる場における方針決定過程への女性の参画を促進します						
120	選挙に関する各種啓発事業	市町村課	<ul style="list-style-type: none"> ○常時啓発、選挙時啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・各種啓発資料の作成・配布 ・各種会議の開催 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○啓発資料の印刷・配布 <ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生用「おとなへのパスポート」約21,500部 ・高校1年生用「届け!未来レター」約19,800部 ○研修会・会議の開催及び派遣(旅費支給) <ul style="list-style-type: none"> ・啓発指導者研修会 R 5.12.20 ・Niigata選挙カレッジ R 5.6~R 6.1(月1回程度) ・明るい選挙推進のための各種会議 <ul style="list-style-type: none"> 明るい選挙推進協議会企画運営委員会 R 5.11.13 新潟市 明るい選挙推進協議会総会 R 6.3.26 新潟市 ○選挙時啓発の実施(県議会議員一般選挙) <ul style="list-style-type: none"> ・啓発資料の印刷・配布 等 ○各種会議等でのグループ編成において、男女の比率が偏らないよう工夫した。 	2,123	2,143

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(再)	121	啓発資料の作成・配布	政策企画課 ○市町村研修会や企業交流会議等の開催時、パンフレットやリーフレットを参加者等に配布 ○「ふれ愛ほっとらいん」を作成し、ホームページに掲載するほか、ハッピー・パートナー企業や関係団体等に送付	市町村研修会や県政出前講座等において啓発冊子を配付し、男女平等推進に関する啓発に努めた。 また、年3回「ふれ愛ほっとらいん」を発行し、県の施策や国、市町村の関連情報、新潟県女性財団の講座情報等を周知した。	0	0
(再)	122	男女共同参画推進員の設置	政策企画課 ○男女共同参画への取組促進に向けた情報の提供	なし	0	0
	123	ハッピー・パートナー企業の登録	政策企画課 ○ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の登録推進と登録制度の認知度向上に向けた取組を行う。 ・男女共同参画を進める企業の募集・登録 ・登録制度・企業の広報 ・登録企業の取組に対する支援(情報提供等) ・登録企業交流会議(登録企業の取組紹介や意見交換、先進事例紹介等)の実施 ・ハッピー・パートナー企業調達事業者制度の周知及び登録、利用促進	○登録促進パンフレットを配付するなど、ハッピー・パートナー企業の登録に努めた結果、登録数が1,520社となった。(パパ・ママ子育て応援プラス認定753社) ○ホームページ、ふれ愛ほっとらいんの配布を通じてハッピー・パートナー企業の広報に努めた。 ○調達事業者の利用を庁内に呼び掛けるとともに、契約実績を公表した。	3,413	4,033
	124	選ばれる企業×女性活躍推進事業	政策企画課 ○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	20,889	11,179
	125	女性のキャリア形成に向けた職場環境づくり事業	政策企画課 (R6廃止)	○先進的な取組を実施する企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・取組に係る経費助成	0	5,196

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)		
					令和6年度	令和5年度	
(再)	126	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課	○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布 22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 753社(R6.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	393	393

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
				令和6年度	令和5年度
重点目標2 女性の能力の開発・発揮					
(1) あらゆる分野に参画できる女性人材を育成します					
(再) 127	啓発資料の作成・配布	政策企画課 ○市町村研修会や企業交流会議等の開催時、パンフレットやリーフレットを参加者等に配布 ○「ふれ愛ほっとらいん」を作成し、ホームページに掲載するほか、ハッピー・パートナー企業や関係団体等に送付	市町村研修会や県政出前講座等において啓発冊子を配付し、男女平等推進に関する啓発に努めた。 また、年4回「ふれ愛ほっとらいん」を発行し、県の施策や国、市町村の関連情報、新潟県女性財団の講座情報等を周知した。	0	0
(再) 128	(公財) 新潟県女性財団事業費補助事業	政策企画課 ○情報事業 財団のホームページや機関紙による情報提供、啓発誌の発行など多様な情報発信により、男女共同参画社会実現に向けた有益な情報を県民に提供する。 ○研修事業 男女共同参画推進のための県民の理解や取組を促進するとともに、人材を育成する学習機会を提供する。 ○支援・交流事業 企業・団体、自治体や女性団体における男女共同参画の推進に向けた取組を支援するため、交流や情報の収集・発信の場を提供する。	○情報事業 ・インターネット、機関紙による情報の提供 ・啓発誌「ぶっくばらんす」の発行 ○研修事業 ・人材育成セミナー ・女性センター講座 ・男性向け講座 ・地域セミナー ○支援・交流事業 ・にいがた女と男フェスティバル開催事業 ・企業等における女性の活躍取組支援 ・各種団体等との連携・協働 ・行政職員交流支援事業 ○女性財団が実施した各種事業を通して、男女共同参画社会の形成に向けた県民の理解や取組の進捗が図られた。	27,042	27,042
(再) 129	選ばれる企業×女性活躍推進事業	政策企画課 ○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催 等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	20,889	11,179
130	女性のつながりサポート事業	政策企画課 ○女性のつながりサポート事業 ・相談支援NPO等の相談支援研修の実施 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施 等	○女性のつながりサポート事業 ・女性支援NPO等との連携会議の開催 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施 ・SNSチャット相談の実施 等	10,148	13,034

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
131	輝く女性 次世代ゼネラルマネージャー育成事業	政策企画課	○女性リーダー育成のための研修等を実施 ・実践的な研修の開催 ・eラーニングの提供 ・受講者ネットワークの構築	○女性リーダー育成のための研修等を実施した。 ・実践的な研修の開催 ・eラーニングの提供 ・受講者ネットワークの構築	4,687	4,687
(再) 132	DV防止法の周知	こども家庭課	配偶者からの暴力が犯罪ともなる重大な人権侵害であることを周知し、女性に対する暴力の根絶に向けた意識啓発と予防のための環境づくりを推進する。	○「配偶者暴力防止連絡会議」を開催(構成機関34機関) ○「配偶者暴力防止実務担当者会議」を開催 ○配偶者暴力関係機関が出席する会議を開催し、課題の共有や情報交換につながった。	157	374
(再) 133	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごとと定住促進課	○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 753社(R6.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	393	393
134	いきいき県民カレッジ充実費	教育庁生涯学習推進課	(R5事業終了)	○いきいき県民カレッジ ・県民を対象に9分野で講座を実施した。 登録講座数:2,336講座 受講者数:90,428名 ・「講座一覧」冊子を年2回発行して情報提供に努めた。 ・いきいき県民カレッジの奨励証(学長賞)の表彰式を行い、受講者の学習意欲の向上を図った。 ・男女平等の視点を含む多様な学習情報を冊子やラ・ラ・ネットで提供した。	0	1,008
(2) 女性の起業など様々なチャレンジを支援します						
(再) 135	啓発資料の作成・配布	政策企画課	○市町村研修会や企業交流会議等の開催時、パンフレットやリーフレットを参加者等に配布 ○「ふれ愛ほっとらいん」を作成し、ホームページに掲載するほか、ハッピー・パートナー企業や関係団体等に送付	市町村研修会や県政出前講座等において啓発冊子を配付し、男女平等推進に関する啓発に努めた。 また、年4回「ふれ愛ほっとらいん」を発行し、県の施策や国、市町村の関連情報、新潟県女性財団の講座情報等を周知した。	0	0
136	女性のチャレンジ支援	政策企画課	「新潟県女性のチャレンジサイト」で紹介している機関・団体等の追加と、県内の様々な分野で活躍している女性の事例収集等を行う。	県内の様々な分野で活躍している女性の事例収集等を行い、「新潟県女性のチャレンジサイト」で紹介した。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
137	セミナー等開催事業	産業政策課 ／創業・イノベーション推進課	引き続き、男女の区別なく幅広い起業の促進を図るため、セミナー等を開催するとともに、受講者へのフォローアップを拡充して実施。	○起業に関心のある方等を対象に、セミナー等を30回開催した。 ○男性だけでなく女性も含め、起業に関心のある者が幅広く参加できるよう、積極的な周知を行った。	9,448の一部	11,034の一部
138	ベンチャー企業創出事業	産業政策課 ／創業・イノベーション推進課	引き続き、男女の区別なく高成長なベンチャー起業家の支援を行う。	○採択件数4件(新規案件2件、継続案件2件)中、女性起業家の採択件数は0件であった。 ○男性だけでなく、女性も含め、起業に関心のある者が幅広く参加できるセミナー等において、積極的に本事業の周知を行った。	147,899の一部	162,263の一部
139	起業チャレンジ応援事業	創業・イノベーション推進課	新潟県内での地域課題や社会課題の解決に資する事業を対象に、男女の区別なく支援を行う。	○採択件数13件中、女性起業家の採択件数は8件となり、全体の約62%を占める。	12,000	26,000
140	にいがた農業「新3K」人づくり事業	経営普及課	○女性農業者を対象とした、リーダー育成研修会を開催する。 ○女性農業者グループの活動を支援する。 ○家族経営協定の締結を推進する。	○女性農業者の活躍推進 ・家族経営協定については、締結に係る個別相談活動や青年農業士認定予定者への働きかけ等を行い、締結推進を図った。 ・将来の地域リーダーとなり得る女性農業者の育成に向けた研修会や女性起業の視察研修、女性グループの活動支援、HPでの女性農業者の活動紹介などを行い、取組促進を図った。	50,168のうち3,000	51,668のうち3,000
141	女性リーダー研修等への参加	林政課	○はつらつ林業女性交流会への参加 ○全国の女性林業グループが集まる大会等への参加	・はつらつ林業女性交流会参加者数 3名	0	0
142	林業女性教室の開催	林政課	○林業教室を開催する ・林業一般の知識の習得を図る	○林業女性教室の開催 開催地区 村上市、田上町 開催回数 延べ2回 参加者数 延べ19人 ○研修の実施において、女性が興味を持てる内容や参加しやすい日程に配慮した。 ○森林・林業への関心が高まった。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)		
				令和6年度	令和5年度	
(3) 女性の人材に関する情報を収集、整備し、提供します						
143	県の附属機関の委員の情報収集	行政改革課	<p>附属機関の委員に関する情報の収集に引き続き努めるとともに、女性に関する情報の把握・充実に努める。</p>	<p>○附属機関の委員改選回数36回(R5年度) ○改選の都度、各部局から名簿を収集した上で、年4回、全附属機関の名簿一覧を各部局へ周知した。 ○附属機関の委員改選時に、女性の積極的登用を附属機関を所管する所属に働きかけた。</p>	0	0
(4) 女性団体等への活動支援を充実します						
144	社会活動促進事業	県民生活課	<p>○県民の社会活動参加への取組の推進 ・「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」の運営による県内NPOの情報発信支援やネットワーク形成 ○社会活動に取り組む団体の経営力の強化 ・NPOの運営に関するセミナー等 ○多様な主体の協働・連携の促進 ・パートナーシップセミナー</p>	<p>○社会活動促進事業【情報受発信支援】 ・「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」を通じて各種の情報を提供するとともに、県内のNPOの情報発信支援やネットワーク形成を図った。 ○Webサイトを通じ広く情報提供を行うとともに、男女共同参画に関する社会活動を行っている団体をWeb上で検索できるようにしている。</p>	3,996	4,572
(再) 145	(公財)新潟県女性財団事業費補助事業	政策企画課	<p>○情報事業 財団のホームページや機関紙による情報提供、啓発誌の発行など多様な情報発信により、男女共同参画社会実現に向けた有益な情報を県民に提供する。 ○研修事業 男女共同参画推進のための県民の理解や取組を促進するとともに、人材を育成する学習機会を提供する。 ○支援・交流事業 企業・団体、自治体や女性団体における男女共同参画の推進に向けた取組を支援するため、交流や情報の収集・発信の場を提供する。</p>	<p>○情報事業 ・インターネット、機関紙による情報の提供 ・啓発誌「ぶつくばらんす」の発行 ○研修事業 ・人材育成セミナー ・女性センター講座 ・男性向け講座 ・地域セミナー ○支援・交流事業 ・にいがた女と男フェスティバル開催事業 ・企業等における女性の活躍取組支援 ・各種団体等との連携・協働 ・行政職員交流支援事業 ○女性財団が実施した各種事業を通して、男女共同参画社会の形成に向けた県民の理解や取組の進捗が図られた。</p>	27,042	27,042

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
重点目標3 女性の県内定着・UIターンのための環境整備						
(1) 所得水準向上と魅力ある良質な働く場の確保を促進します						
(再)	146	選ばれる企業×女性活躍推進事業	政策企画課 ○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	20,889	11,179
(再)	147	女性のつながりサポート事業	政策企画課 ○女性のつながりサポート事業 ・相談支援NPO等の相談支援研修の実施 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施等	○女性のつながりサポート事業 ・女性支援NPO等との連携会議の開催 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施 ・SNSチャット相談の実施等	10,148	13,034
(再)	148	輝く女性 次世代ゼネラルマネージャー育成事業	政策企画課 ○女性リーダー育成のための研修等を実施 ・実践的な研修の開催 ・eラーニングの提供 ・受講者ネットワークの構築	○女性リーダー育成のための研修等を実施した。 ・実践的な研修の開催 ・eラーニングの提供 ・受講者ネットワークの構築	4,687	4,687
(再)	149	女性のキャリア形成に向けた職場環境づくり事業	政策企画課 (R6廃止)	○先進的な取組を実施する企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・取組に係る経費助成	0	5,196
(再)	150	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課 ○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布 22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 753社(R6.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	393	393

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
151	多様で柔軟な働き方実践企業創出事業	しごと定住促進課	<ul style="list-style-type: none"> ○経営層の意識改革と実践支援 県内企業の取組をトップダウンでスピーディーに推進するため、経営層向けセミナー・業種別ワークショップ及び個別フォローアップにより実践に繋げる ○男性の育児休業取得促進キャンペーン 男性育休取得の制度周知と機運醸成を図るため、育児休業を取得しやすい職場環境づくりに関するセミナーを開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度実績 ・セミナー3回、延べ211名/188社参加 ・ウェビナーイベント1回、53名/41社参加 ・キャッチフレーズ募集：応募総数170点 	11,605	16,572
(2) UIターン関係者の掘り起こしと受入体制の充実を促進します						
152	学生U・Iターン就業促進事業	しごと定住促進課	<ul style="list-style-type: none"> ○県外大学・学生に対する情報発信 ・県外学生のU・Iターン就職を促進するため、県内企業との交流イベントやLINEを活用した的確かつ継続的な情報発信等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度実績 ・イベント参加学生人数：延べ300人 	35,092	40,123
153	UIJターン就業促進助成金	しごと定住促進課	(R5事業終了)	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度実績 ・助成件数：3件 ○取組及び効果 ・助成により、県内中堅・中小企業のUIJターン人材の受け入れを強化した。 	0	8,000
154	にいがた移住定住推進事業	しごと定住促進課	<ul style="list-style-type: none"> ○新潟の魅力・くらしやすさなどの情報発信 ・ターゲットに応じたイベント等の実施 ・Webサイト・SNSによる発信 ・サポーター制度構築・交流推進 ○県内市町村・関係団体とのネットワーク構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度実績 ・イベント開催回数：計16回、イベント参加者数：計1,068人 ・WebサイトPV数：月平均約34,000 	26,586	37,251
155	移住・就業等支援事業	しごと定住促進課	○実施市町村への補助金の交付	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度実績 ・県内市町村支給件数合計：205件 	247,354	195,561
156	新潟県Uターン促進奨学金返還支援事業	しごと定住促進課	<ul style="list-style-type: none"> ○制度認知拡大のための県内外への広報を行う ○支援対象者への助成金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度実績 ・制度認知拡大のための県内外への広報を行った。 ・認定件数：354件(うち、令和5年度認定：55件) ・助成金交付件数：229件 	43,484	45,395

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
157	U・I ターン実現 トータルサポート 事業	しごと定住 促進課	○補助対象者：市町村 ○補助対象事業：市町村が実施する移住促進のための情報発信、現地体験等 ○補助率：補助対象経費の1/2以内 ○上限額：1市町村当たり2,500千円 (子育て世帯対象の移住体験ツアー経費は別枠で500千円、移住モデル地区等での拠点整備は別枠で1,000千円)	○令和5年度実績 ・補助対象事業 22市町村67事業 ・交付確定額 32,067千円	35,600	39,607
158	にいがた暮らし・ しごと支援セン ター設置事業	しごと定住 促進課	○相談業務 首都圏窓口及び県内窓口において、登録者からの「暮らし」と「仕事」に関する相談にワンストップで対応。 ○大学訪問活動 首都圏窓口の相談員が大学等のキャリアセンターを訪問し、U・Iターン就職支援に向けた意見交換や情報提供を行うほか、大学の希望に合わせた相談会やセミナーを開催。	○相談業務 ・相談件数：4,086件 ○大学訪問活動 ・144回 ○登録者一人一人のニーズに合わせて情報提供や相談対応を実施した。	83,496	89,558
159	成長産業及び人手 不足分野の人材確 保プロジェクト事 業	しごと定住 促進課	○首都圏人材マッチング事業 首都圏の若年者をターゲットにした県内企業等とのマッチングイベントを開催。 ○県内企業の採用力向上推進事業 県内企業の採用力向上のため、通年での伴走型支援を行い、企業が自走できる体制を構築する。また、各種セミナーやコンテスト、県公式noteを開催し、広く企業への効果を波及させる。	令和5年度実績 ○首都圏人材マッチング事業 ・転職フェア開催 参加企業47社、参加者58人 ○県内企業の採用力向上推進事業 ・オープンセミナー 計5回開催 のべ参加者数・企業数 361人302社 ・個別支援 対象企業10社 ・事業特設サイト	16,998	16,998
(3) 社会における活動の自由な選択を妨げない環境づくりを促進します						
(再)	160 啓発資料の作成・ 配布	政策企画課	○市町村研修会や企業交流会議等の開催時、パンフレットやリーフレットを参加者等に配布 ○「ふれ愛ほっとらいん」を作成し、ホームページに掲載するほか、ハッピー・パートナー企業や関係団体等に送付	市町村研修会や県政出前講座等において啓発冊子を配付し、男女平等推進に関する啓発に努めた。 また、年3回「ふれ愛ほっとらいん」を発行し、県の施策や国、市町村の関連情報、新潟県女性財団の講座情報等を周知した。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(再)	161	男女共同参画週間 (6/23~29)	政策企画課 男女共同参画週間に併せ、男女共同参画社会についての意識啓発を行う。 ・男女共同参画週間の広報 ・「ふれ愛ほっとらいん」への掲載 ・新潟ユニゾンプラザでのパネル展示	男女共同参画週間に併せ、男女共同参画社会についての意識啓発を行った。 ・男女共同参画週間の広報 ・「ふれ愛ほっとらいん」への掲載 ・新潟ユニゾンプラザでのパネル展示	0	0
(再)	162	男女平等社会の形成推進事業	政策企画課 ○「男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況」(年次報告書)の作成・公表 ○県民アンケート調査の実施 ○男女共同参画週間に併せたパネル展示等、男女共同参画社会についての意識啓発	○「男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況」(年次報告書)を作成し、公表した。 ○県民アンケート調査を実施した。 ○男女共同参画社会について広く県民から理解してもらうため、パネルの展示等を行った。	281	281
(再)	163	インターネットによる情報発信	政策企画課 ○掲載内容 ・男女共同参画計画(男女平等推進プラン)の推進状況 ・政策企画課男女平等・共同参画推進室の事業概要 ・県男女平等・共同参画推進室日より「ふれ愛ほっとらいん」 ・ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の取組紹介 ・女性のチャレンジ・サイト ・男女平等推進相談室関連情報 ・県の審議会等への女性委員の登用状況 ・県男女平等社会推進審議会議事録 ・関係機関へのリンク 等	下記の掲載内容について随時更新した。 ○掲載内容 ・男女共同参画計画(男女平等推進プラン)の推進状況 ・政策企画課男女平等・共同参画推進室の事業概要 ・政策企画課男女平等・共同参画推進室日より「ふれ愛ほっとらいん」 ・ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の取組紹介 ・女性のチャレンジ・サイト ・男女平等推進相談室関連情報 ・県の審議会等への女性委員の登用状況 ・県男女平等社会推進審議会議事録 ・関係機関へのリンク 等	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
				令和6年度	令和5年度
重点目標4 雇用等の分野における男女均等な機会と待遇の確保					
(1) 雇用分野における男女の均等な機会と待遇の確保など、職業生活において女性が能力を発揮できる環境の整備を促進します					
(再) 164	選ばれる企業×女性活躍推進事業	政策企画課 ○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	20,889	11,179
(再) 165	女性のつながりサポート事業	政策企画課 ○女性のつながりサポート事業 ・相談支援NPO等の相談支援研修の実施 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施等	○女性のつながりサポート事業 ・女性支援NPO等との連携会議の開催 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施等 ・SNSチャット相談の実施等	10,148	13,034
(再) 166	女性のキャリア形成に向けた職場環境づくり事業	政策企画課 (R6廃止)	○先進的な取組を実施する企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・取組に係る経費助成	0	5,196
(再) 167	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課 ○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業753社(R6.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	393	393

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(2) 女性の職業能力の開発を支援するとともに、能力発揮のための積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の取組を						
(再)	168	ハッピー・パートナー企業の登録	政策企画課 ○ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の登録推進と登録制度の認知度向上に向けた取組を行う。 ・男女共同参画を進める企業の募集・登録 ・登録制度・企業の広報 ・登録企業の取組に対する支援(情報提供等) ・登録企業交流会議(登録企業の取組紹介や意見交換、先進事例紹介等)の実施 ・ハッピー・パートナー企業調達事業者制度の周知及び登録、利用促進	○登録促進パンフレットを配付するなど、ハッピー・パートナー企業の登録に努めた結果、登録数が1,520社となった。(パパ・ママ子育て応援プラス認定753社) ○ホームページ、ふれ愛ほっとらいんの配布を通じてハッピー・パートナー企業の広報に努めた。 ○調達事業者の利用を庁内に呼び掛けるとともに、契約実績を公表した。	3,413	4,033
(再)	169	選ばれる企業×女性活躍推進事業	政策企画課 ○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	20,889	11,179
(再)	170	女性のつながりサポート事業	政策企画課 ○女性のつながりサポート事業 ・相談支援NPO等の相談支援研修の実施 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施等	○女性のつながりサポート事業 ・女性支援NPO等との連携会議の開催 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施 ・SNSチャット相談の実施等	10,148	13,034
(再)	171	輝く女性 次世代ゼネラルマネージャー育成事業	政策企画課 ○女性リーダー育成のための研修等を実施 ・実践的な研修の開催 ・eラーニングの提供 ・受講者ネットワークの構築	○女性リーダー育成のための研修等を実施した。 ・実践的な研修の開催 ・eラーニングの提供 ・受講者ネットワークの構築	4,687	4,687
(再)	172	女性のキャリア形成に向けた職場環境づくり事業	政策企画課 (R6廃止)	○先進的な取組を実施する企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・取組に係る経費助成	0	5,196
(再)	173	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課 ○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 753社(R6.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	393	393

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
174	技能向上訓練費 (在職者訓練)	雇用能力開発課	○就業職種、技能の程度に応じて労働者に必要な技能と知識を付与する。 ・定員 : 2,440名 ・訓練期間 : 標準12時間	○訓練実績 (R6.4月末現在) ・コース数 : 267コース ・募集定員 : 2,220名 ・受講者数 : 1,485名 (うち女性316名) ○男女の区別なく受講生を受け入れた。 ○広報物を作成する際、表現やイラストが男女平等の視点から望ましくなるよう配慮した。	41,971	39,934
175	訓練手当	雇用能力開発課	○訓練手当の支給 R6年度の計画 : 40名	○訓練手当の支給 ・支給実績 : 28名 (うち女性 14名) ○男女の所得条件の実態に合わせ国が基準を定め、男女の違いに配慮した訓練手当を支給した。	17,141	17,141
176	若年者の職業能力開発	雇用能力開発課	○若年者進路選択支援事業 ・開催方法 : 16回×テクノスクール4校 (5~2月) ・体験人数 : 560名 ○若年者専門スキル習得事業 ・定員 : 135名 ○若年者委託訓練事業 ・定員 : 300名	○若年者進路選択支援事業 ・体験人数 : 657名 (女性174名) ○若年者専門スキル習得事業 (R6.4月末現在) ・定員 : 135名 ・受講者 : 116名 (うち女性26名) ・就職者 : 27名 (うち女性7名) ※別事業の「地域活性化雇用創造プロジェクト IT人材育成 雇用型訓練」実施人数含む ○若年者委託訓練事業 (R6.4月末現在) ・定員 : 300名 ・受講者 : 132名 (うち女性87名) ・就職者 : 43名 (うち女性32名) ○広報物を作成する際、表現やイラストが男女平等の視点から望ましくなるよう配慮した。 ○地場産業の職業においても男女の区別なく活躍できることをPRする広報を行った。	142,389	145,108
177	離職者等の再就職訓練	雇用能力開発課	○事業内容 (訓練内容) 事務・医療事務分野、IT分野、介護分野 など : 計2,425名	○訓練実績 (R6.4月末現在) ・定員 : 2,595名 ・受講者 : 1,156名 (うち女性883名) ・就職者 : 572名 (うち女性461名) ○託児サービス付き職業訓練を実施した。 ○広報物を作成する際、表現やイラストが男女平等の視点から望ましくなるよう配慮した。	1,008,318	926,242

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)		
					令和6年度	令和5年度	
重点目標5 農林水産業、商工業等自営業における男女共同参画							
(1) 農林水産業・商工業等自営業における女性の経営参画・社会参画を推進します							
(再)	178	女性のチャレンジ支援	政策企画課	「新潟県女性のチャレンジサイト」で紹介している機関・団体等の追加と、県内の様々な分野で活躍している女性の事例収集等を行う。	県内の様々な分野で活躍している女性の事例収集等を行い、「新潟県女性のチャレンジサイト」で紹介した。	0	0
(再)	179	にいがた農業「新3K」人づくり事業	経営普及課	○女性農業者を対象とした、リーダー育成研修会を開催する。 ○女性農業者グループの活動を支援する。 ○家族経営協定の締結を推進する。	○女性農業者の活躍推進 ・家族経営協定については、締結に係る個別相談活動や青年農業士認定予定者への働きかけ等を行い、締結推進を図った。 ・将来の地域リーダーとなり得る女性農業者の育成に向けた研修会や女性起業の視察研修、女性グループの活動支援、HPでの女性農業者の活動紹介などを行い、取組促進を図った。	50,168のうち3,000	51,668のうち3,000
	180	新潟県漁村女性アドバイザーの認定	水産課	○新規認定候補者の選定を行い、認定式を行う。 ○各地で開催される料理教室や水産教室等に講師として参加し、魚食普及や漁業の担い手の育成・確保を図る。	○料理教室への参加(講師として) 小学生や一般市民等を対象とした料理教室に講師として参加し、魚食普及活動を行った。 ○水産教室への参加 小中学生等を対象とした水産教室の活動に協力した。	132	192
(再)	181	女性リーダー研修等への参加	林政課	○はつらつ林業女性交流会への参加 ○全国の女性林業グループが集まる大会等への参加	・はつらつ林業女性交流会参加者数 3名	0	0
(再)	182	林業女性教室の開催	林政課	○林業教室を開催する ・林業一般の知識の習得を図る	○林業女性教室の開催 開催地区 村上市、田上町 開催回数 延べ2回 参加者数 延べ19人 ○研修の実施において、女性が興味を持てる内容や参加しやすい日程に配慮した。 ○森林・林業への関心が高まった。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
				令和6年度	令和5年度
(2) 農林水産業における女性の経営参画に向けた資質向上や環境整備を推進するとともに、関係者への情報提供に努めます					
(再) 183	にいがた農業「新3K」人づくり事業	経営普及課 ○女性農業者を対象とした、リーダー育成研修会を開催する。 ○女性農業者グループの活動を支援する。 ○家族経営協定の締結を推進する。	○女性農業者の活躍推進 ・家族経営協定については、締結に係る個別相談活動や青年農業士認定予定者への働きかけ等を行い、締結推進を図った。 ・将来の地域リーダーとなり得る女性農業者の育成に向けた研修会や女性起業の視察研修、女性グループの活動支援、HPでの女性農業者の活動紹介などを行い、取組促進を図った。	50,168のうち3,000	51,668のうち3,000
184	農山漁村で働く女性の実態調査(林政)	林政課 ○森林組合一斉調査を実施する ・森林組合 22組合 ・生産森林組合 138組合	○森林組合一斉調査を実施 ・森林組合 22組合 ・生産森林組合 142組合	0	0
(3) 商工業等の家族経営に関わる女性の労働・生活環境の整備を促進するとともに、能力が十分発揮できるよう情報提供に努めます					
(再) 185	(公財)新潟県女性財団事業費補助事業	政策企画課 ○情報事業 財団のホームページや機関紙による情報提供、啓発誌の発行など多様な情報発信により、男女共同参画社会実現に向けた有益な情報を県民に提供する。 ○研修事業 男女共同参画推進のための県民の理解や取組を促進するとともに、人材を育成する学習機会を提供する。 ○支援・交流事業 企業・団体、自治体や女性団体における男女共同参画の推進に向けた取組を支援するため、交流や情報の収集・発信の場を提供する。	○情報事業 ・インターネット、機関紙による情報の提供 ・啓発誌「ぶつくばらんす」の発行 ○研修事業 ・人材育成セミナー ・女性センター講座 ・男性向け講座 ・地域セミナー ○支援・交流事業 ・にいがた女と男フェスティバル開催事業 ・企業等における女性の活躍取組支援 ・各種団体等との連携・協働 ・行政職員交流支援事業 ○女性財団が実施した各種事業を通して、男女共同参画社会の形成に向けた県民の理解や取組の進捗が図られた。	27,042	27,042
186	商工会等若手後継者等育成事業	地域産業振興課 ○商工会議所女性部における講演会・研修会の開催、全国商工会議所女性会総会への参加 ○商工会女性部における講習会、研修会等の開催	○研修会や青年部との共同事業等を実施し、地域を担う事業者に属する女性の活動が活発になった。	12,060	12,060

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり						
重点目標1 男性中心型労働慣行等の見直し、及び仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする就業環境の充実						
(1) 仕事と生活の調和の実現に向けた社会的機運醸成のための意識啓発を推進します						
(再)	187	啓発資料の作成・配布	政策企画課 ○市町村研修会や企業交流会議等の開催時、パンフレットやリーフレットを参加者等に配布 ○「ふれ愛ほっとらいん」を作成し、ホームページに掲載するほか、ハッピー・パートナー企業や関係団体等に送付	市町村研修会や県政出前講座等において啓発冊子を配付し、男女平等推進に関する啓発に努めた。 また、年3回「ふれ愛ほっとらいん」を発行し、県の施策や国、市町村の関連情報、新潟県女性財団の講座情報等を周知した。	0	0
(再)	188	男女共同参画週間(6/23~29)	政策企画課 男女共同参画週間に併せ、男女共同参画社会についての意識啓発を行う。 ・男女共同参画週間の広報 ・「ふれ愛ほっとらいん」への掲載 ・新潟ユニゾンプラザでのパネル展示	男女共同参画週間に併せ、男女共同参画社会についての意識啓発を行った。 ・男女共同参画週間の広報 ・「ふれ愛ほっとらいん」への掲載 ・新潟ユニゾンプラザでのパネル展示	0	0
(再)	189	男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」の発行	政策企画課 県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図る。 ○配布先 市町村、女性団体、マスコミ、県男女平等社会推進審議会委員、ハッピー・パートナー登録企業、配布希望者等 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4~6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図った。 ○配布先 市町村、女性団体、マスコミ、県男女平等社会推進審議会委員、ハッピー・パートナー登録企業、配布希望者等 ○その他 県のホームページ掲載 ○発行回数 年3回 ○発行部数 約1,500部 ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等の紹介した。 ○掲載記事、表現やイラストが男女共同参画の視点から望ましいものとした。 ○掲載記事選択にあたり、男女共同参画の視点を優先した。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)		
					令和6年度	令和5年度	
(再)	190	ハッピー・パートナー企業の登録	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ○ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の登録推進と登録制度の認知度向上に向けた取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画を進める企業の募集・登録 ・登録制度・企業の広報 ・登録企業の取組に対する支援(情報提供等) ・登録企業交流会議(登録企業の取組紹介や意見交換、先進事例紹介等)の実施 ・ハッピー・パートナー企業調達事業者制度の周知及び登録、利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○登録促進パンフレットを配付するなど、ハッピー・パートナー企業の登録に努めた結果、登録数が1,520社となった。(パパ・ママ子育て応援プラス認定753社) ○ホームページ、ふれ愛ほっとらいんの配布を通じてハッピー・パートナー企業の広報に努めた。 ○調達事業者の利用を庁内に呼び掛けるとともに、契約実績を公表した。 	3,413	4,033
(再)	191	選ばれる企業×女性活躍推進事業	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催 等 ○学生向け出前講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○学生向け出前講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施 	20,889	11,179
(再)	192	女性のつながりサポート事業	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ○女性のつながりサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援NPO等の相談支援研修の実施 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○女性のつながりサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・女性支援NPO等との連携会議の開催 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施 ・SNSチャット相談の実施 等 	10,148	13,034
(再)	193	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課	<ul style="list-style-type: none"> ○育児・介護休業制度啓発資料作成 <ul style="list-style-type: none"> ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 753社(R6.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。 	393	393

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
194	中小企業労務管理改善支援事業	しごと定住促進課	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業巡回訪問事業所数32件程度 ○実施内容 <ul style="list-style-type: none"> (1) 中小企業の課題及び県への要望・労働行政等への意見等の収集・情報提供 (2) 中小企業の労務管理の改善、働き方改革等に向けた助言 (3) 国・県等の各種支援制度、施策の周知 (4) 労働相談 	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業巡回(訪問事業所数64件) 全訪問事業所に対し、雇用の均等や母性保護についての基礎知識等説明資料、仕事と育児・介護の両立に関する説明資料、その他、労務管理全般の解説資料や、国・県施策説明資料を配付 ○男女ともに働きやすい職場環境づくりのため、事業所に対し、必要に応じ男女雇用機会均等法や育児・介護休業制度の周知を図った。 ○「仕事と育児・介護の両立のために(リーフレット)」「WLB(ワーク・ライフ・バランス)基本の「き」(冊子)」を企業巡回時に配布することにより、育児・介護休業制度の周知を図った。 	242	287
(再) 195	多様で柔軟な働き方実践企業創出事業	しごと定住促進課	<ul style="list-style-type: none"> ○経営層の意識改革と実践支援 県内企業の取組をトップダウンでスピーディーに推進するため、経営層向けセミナー・業種別ワークショップ及び個別フォローアップにより実践に繋げる ○男性の育児休業取得促進キャンペーン 男性育休取得の制度周知と機運醸成を図るため、育児休業を取得しやすい職場環境づくりに関するセミナーを開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度実績 ・セミナー3回、延べ211名/188社参加 ・ウェビナーイベント1回、53名/41社参加 ・キャッチフレーズ募集：応募総数170点 	11,605	16,572
(2) 仕事と子育てや介護との両立のための制度の普及・定着を促進します						
(再) 196	ハッピー・パートナー企業の登録	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ○ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の登録推進と登録制度の認知度向上に向けた取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画を進める企業の募集・登録 ・登録制度・企業の広報 ・登録企業の取組に対する支援(情報提供等) ・登録企業交流会議(登録企業の取組紹介や意見交換、先進事例紹介等)の実施 ・ハッピー・パートナー企業調達事業者制度の周知及び登録、利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○登録促進パンフレットを配付するなど、ハッピー・パートナー企業の登録に努めた結果、登録数が1,520社となった。(パパ・ママ子育て応援プラス認定753社) ○ホームページ、ふれ愛ほっとらいんの配布を通じてハッピー・パートナー企業の広報に努めた。 ○調達事業者の利用を庁内に呼び掛けるとともに、契約実績を公表した。 	3,413	4,033
(再) 197	女性のキャリア形成に向けた職場環境づくり事業	政策企画課	(R6廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ○先進的な取組を実施する企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・取組に係る経費助成 	0	5,196

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)		
					令和6年度	令和5年度	
(再)	198	勤務医・女性医師サポート事業	医師・看護職員確保対策課	勤務医・女性医師等の働きやすい職場環境の整備を支援するため、勤務環境改善等に向けた取組を行う。	勤務医・女性医師等の勤務環境改善に向け、サポート事業を実施した。	648	648
	199	院内保育促進事業	医師・看護職員確保対策課	院内保育所の運営について26病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。	院内保育所の運営について25病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助した。	45,455	47,597
	200	少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業	子ども家庭課	<ul style="list-style-type: none"> ○参画企業増加に向けた企業、経済団体、金融機関等への働きかけ ○参画企業が妊娠・出産や子育てに関する有給休暇制度を新たに創設し、利用実績があった場合に奨励金を支給 ○参画企業の取組紹介等の情報発信(ホームページ等) ○参画企業の従業員に対し、連携金融機関が教育ローン等の金利優遇を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○仕事と子育ての両立支援に積極的な企業を支援することで、ワークライフバランスの実現や働く女性が子どもを生き育てやすい職場環境の整備を促進を目指した。 ○『ハッピー・パートナー企業』の上乗せ認定として、男女共同参画の推進等に積極的な企業に対して様々なメリットを付与した。 ○認定企業130社 ○新潟県子育て有給休暇制度創設奨励金(57件) ○新潟県妊娠出産関連有給休暇制度創設奨励金(56件) ○連携金融機関(※15機関) ※連携金融機関は認定企業の従業員に対し、教育ローン等の金利優遇を実施 	6,000	9,000
(再)	201	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課	<ul style="list-style-type: none"> ○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業753社(R6.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。 	393	393

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)		
					令和6年度	令和5年度	
(再)	202	中小企業労務管理改善支援事業	しごと定住促進課	<p>○中小企業巡回訪問事業所数32件程度</p> <p>○実施内容</p> <p>(1) 中小企業の課題及び県への要望・労働行政等への意見等の収集・情報提供</p> <p>(2) 中小企業の労務管理の改善、働き方改革等に向けた助言</p> <p>(3) 国・県等の各種支援制度、施策の周知</p> <p>(4) 労働相談</p>	<p>○中小企業巡回(訪問事業所数64件)</p> <p>全訪問事業所に対し、雇用の均等や母性保護についての基礎知識等説明資料、仕事と育児・介護の両立に関する説明資料、その他、労務管理全般の解説資料や、国・県施策説明資料を配付</p> <p>○男女ともに働きやすい職場環境づくりのため、事業所に対し、必要に応じ男女雇用機会均等法や育児・介護休業制度の周知を図った。</p> <p>○「仕事と育児・介護の両立のために(リーフレット)」 「WLB(ワーク・ライフ・バランス)基本の「き」(冊子)」を企業巡回時に配布することにより、育児・介護休業制度の周知を図った。</p>	242	287
	203	男性の育児休業取得促進助成金	しごと定住促進課	<p>○支給要件</p> <p><事業主></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業所に勤務する男性労働者に通算14日(祝休日を含み、有給扱いの日数を除く)以上の育児休業を取得させ、職場復帰させていること ・上記の育児休業の取得に際して、代替業務に対応した従業員への手当を支給する賃金制度を就業規則等に新たに規定し、利用すること 等 <p><労働者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通算28日(祝休日を含み、有給扱いの日数を除く)以上の育児休業を取得し、職場復帰をしていること 等 <p>○支給額</p> <p><事業主></p> <ul style="list-style-type: none"> ・25万円 <p><労働者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5万円 <p>※同一労働者に係る支給は1人の子につき1回まで、事業主に対する支給は1回まで(平成29年度以降、旧助成金制度の支給実績を含む)とする。</p>	<p>○助成金の支給 301件</p> <p>○男女共に仕事と育児の両立を可能とする就業環境整備の意識を高めることができるよう配慮した。</p>	14,700	15,900

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(再)	204	多様で柔軟な働き方実践企業創出事業	しごと定住促進課 ○経営層の意識改革と実践支援 県内企業の取組をトップダウンでスピーディーに推進するため、経営層向けセミナー・業種別ワークショップ及び個別フォローアップにより実践に繋げる ○男性の育児休業取得促進キャンペーン 男性育休取得の制度周知と機運醸成を図るため、育児休業を取得しやすい職場環境づくりに関するセミナーを開催	○令和5年度実績 ・セミナー3回、延べ211名/188社参加 ・ウェビナーイベント1回、53名/41社参加 ・キャッチフレーズ募集：応募総数170点	11,605	16,572
(3) 多様な形態の働き方を可能とする就業環境の整備を促進します						
(再)	205	ハッピー・パートナー企業の登録	政策企画課 ○ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の登録推進と登録制度の認知度向上に向けた取組を行う。 ・男女共同参画を進める企業の募集・登録 ・登録制度・企業の広報 ・登録企業の取組に対する支援(情報提供等) ・登録企業交流会議(登録企業の取組紹介や意見交換、先進事例紹介等)の実施 ・ハッピー・パートナー企業調達事業者制度の周知及び登録、利用促進	○登録促進パンフレットを配付するなど、ハッピー・パートナー企業の登録に努めた結果、登録数が1,520社となった。(パパ・ママ子育て応援プラス認定753社) ○ホームページ、ふれ愛ほっとらいんの配布を通じてハッピー・パートナー企業の広報に努めた。 ○調達事業者の利用を庁内に呼び掛けるとともに、契約実績を公表した。	3,413	4,033
(再)	206	女性のキャリア形成に向けた職場環境づくり事業	政策企画課 (R6廃止)	○先進的な取組を実施する企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・取組に係る経費助成	0	5,196
(再)	207	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課 ○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業753社(R6.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	393	393

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(再)	208	中小企業労務管理改善支援事業	しごと定住促進課 ○中小企業巡回訪問事業所数32件程度 ○実施内容 (1) 中小企業の課題及び県への要望・労働行政等への意見等の収集・情報提供 (2) 中小企業の労務管理の改善、働き方改革等に向けた助言 (3) 国・県等の各種支援制度、施策の周知 (4) 労働相談	○中小企業巡回(訪問事業所数64件) 全訪問事業所に対し、雇用の均等や母性保護についての基礎知識等説明資料、仕事と育児・介護の両立に関する説明資料、その他、労務管理全般の解説資料や、国・県施策説明資料を配付 ○男女ともに働きやすい職場環境づくりのため、事業所に対し、必要に応じ男女雇用機会均等法や育児・介護休業制度の周知を図った。 ○「仕事と育児・介護の両立のために(リーフレット)」「WLB(ワーク・ライフ・バランス)基本の「き」(冊子)」を企業巡回時に配布することにより、育児・介護休業制度の周知を図った。	242	287
(再)	209	多様で柔軟な働き方実践企業創出事業	しごと定住促進課 ○経営層の意識改革と実践支援 県内企業の取組をトップダウンでスピーディーに推進するため、経営層向けセミナー・業種別ワークショップ及び個別フォローアップにより実践に繋げる ○男性の育児休業取得促進キャンペーン 男性育休取得の制度周知と機運醸成を図るため、育児休業を取得しやすい職場環境づくりに関するセミナーを開催	○令和5年度実績 ・セミナー3回、延べ211名/188社参加 ・ウェビナーイベント1回、53名/41社参加 ・キャッチフレーズ募集：応募総数170点	11,605	16,572
	210	女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト	雇用能力開発課 対象者の掘り起こし、企業の職場環境改善支援やマッチング等を、官民連携プラットフォームを形成し、一体的に実施する。 ・人材会社への事業委託 ・関連他事業への参画、連携調整	○職についていない女性・高齢者等及び企業の募集・登録 ○仕事セミナー、企業向けセミナーの開催 ○マッチングのための合同企業説明会の開催 ○性別にかかわらず均等に情報の提供を行った。 ○イベント実施に当たって、男女ともに参加しやすいよう出展企業の選定などに配慮した。	10,559	16,167

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
				令和6年度	令和5年度
(4) 職場におけるあらゆるハラスメントの防止に向けた取組を推進します					
(再) 211	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課 ○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布 22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 753社(R6.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	393	393
212	個別労働関係紛争解決促進事業	しごと定住促進課 ○相談業務 ・月～金(休日を除く)の9:00～17:00 ・面談(対面又はオンライン、要予約)・電話等による相談に対応するほか、地域振興局等で出張相談を実施する。 ○休日労働相談会 6月と2月に休日労働相談会を実施し、各種広報活動等により労働相談所の周知を図る。	○相談業務 ・相談件数：実件数1,748件 延件数：2,919件 ○労働相談強化月間(「上記「相談件数」の内書) ・6月休日労働相談会(実績：10件 延件数：26件) ・2月休日労働相談会(実績：11件 延件数：26件) ○男女ともに働きやすい職場環境づくりのため、労働相談所における相談や情報提供、県労働委員会のあっせん制度の紹介をするほか、国の相談窓口を周知した。	16,190	15,137

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
				令和6年度	令和5年度
重点目標2 男性にとっての男女共同参画の促進					
(1) 男性にとっての男女共同参画の意義についての理解を促進します					
(再) 213	男女平等社会の形成推進事業	政策企画課 ○「男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況」(年次報告書)の作成・公表 ○県民アンケート調査の実施 ○男女共同参画週間に併せたパネル展示等、男女共同参画社会についての意識啓発	○「男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況」(年次報告書)を作成し、公表した。 ○県民アンケート調査を実施した。 ○男女共同参画社会について広く県民から理解してもらうため、パネルの展示等を行った。	281	281
(再) 214	人権啓発費	福祉保健総務課 1 人権啓発活動市町村委託 15市町村 2 媒体を利用した広報活動 テレビ放映、新聞広告、ラジオ放送、WEB広告 3 一般啓発 行政職員研修会、人権啓発講演会、映画上映会、人権教育指導者養成研修会、街頭啓発活動など 4 じんけんフェスティバル 人権啓発の総合的なイベントを開催 5 企業講演会 企業を対象とした人権講演会を開催	○人権啓発活動市町村委託 17市町村 ○媒体を利用した広報活動 人権週間(12月4日~10日)に合わせテレビCM、WEB広告を展開 ○一般啓発 行政職員研修会2回、人権啓発講演会1回、街頭啓発活動(横断幕の掲示)など ○企業講演会 企業を対象とした人権講演会1回 ○じんけんフェスティバル トークイベント、ワークショップ、パネル展示等を実施 ○「多様性社会の実現(LGBTQ)」というテーマで講演会を開催した。 ○「多様な働き方の実現」というテーマで企業向け講演会を開催した。	24, 258	24, 268
(再) 215	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごとと定住促進課 ○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布 22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 753社(R6.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	393	393

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(2) 男性の家事・育児・介護等への参画を促進します						
(再)	216	ハッピー・パートナー企業の登録	政策企画課 ○ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の登録推進と登録制度の認知度向上に向けた取組を行う。 ・男女共同参画を進める企業の募集・登録 ・登録制度・企業の広報 ・登録企業の取組に対する支援(情報提供等) ・登録企業交流会議(登録企業の取組紹介や意見交換、先進事例紹介等)の実施 ・ハッピー・パートナー企業調達事業者制度の周知及び登録、利用促進	○登録促進パンフレットを配付するなど、ハッピー・パートナー企業の登録に努めた結果、登録数が1,520社となった。(パパ・ママ子育て応援プラス認定753社) ○ホームページ、ふれ愛ほっとらいんの配布を通じてハッピー・パートナー企業の広報に努めた。 ○調達事業者の利用を庁内に呼び掛けるとともに、契約実績を公表した。	3,413	4,033
(再)	217	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課 ○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 753社(R6.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	393	393
(再)	218	男性の育児休業取得促進助成金	しごと定住促進課 ○支給要件 <事業主> ・県内事業所に勤務する男性労働者に通算14日(祝休日を含み、有給扱いの日数を除く)以上の育児休業を取得させ、職場復帰させていること ・上記の育児休業の取得に際して、代替業務に対応した従業員への手当を支給する賃金制度を就業規則等に新たに規定し、利用すること等 <労働者> ・通算28日(祝休日を含み、有給扱いの日数を除く)以上の育児休業を取得し、職場復帰をしていること等 ○支給額 <事業主> ・25万円 <労働者> ・5万円 ※同一労働者に係る支給は1人の子につき1回まで、事業主に対する支給は1回まで(平成29年度以降、旧助成金制度の支給実績を含む)とする。	○助成金の支給 301件 ○男女共に仕事と育児の両立を可能とする就業環境整備の意識を高めることができるよう配慮した。	14,700	15,900

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(再)	219	多様で柔軟な働き方実践企業創出事業	しごと定住促進課 ○経営層の意識改革と実践支援 県内企業の取組をトップダウンでスピーディーに推進するため、経営層向けセミナー・業種別ワークショップ及び個別フォローアップにより実践に繋げる ○男性の育児休業取得促進キャンペーン 男性育休取得の制度周知と機運醸成を図るため、育児休業を取得しやすい職場環境づくりに関するセミナーを開催	○令和5年度実績 ・セミナー3回、延べ211名/188社参加 ・ウェビナーイベント1回、53名/41社参加 ・キャッチフレーズ募集：応募総数170点	11,605	16,572
(再)	220	家庭教育支援ガイドブックの活用	教育庁生涯学習推進課 ○「家庭教育支援ガイドブック活用リーフレット」を小学校入学予定児童の保護者に配布するとともに、幼稚園・保育所等にも配布する。 ○広報紙で「家庭教育支援ガイドブック」の周知を行う。 ○会議、研修会で「家庭教育支援ガイドブック活用リーフレット」を配布する。	○「家庭教育支援ガイドブック」の周知・利用促進を図るための「家庭教育支援ガイドブック活用リーフレット」を、小学校の新1年生の全保護者及び幼稚園・保育所等に配布 ○広報紙で「家庭教育支援ガイドブック」及び「活用リーフレット」について周知 ○会議、研修会で「活用リーフレット」を配布 ○時代や環境の変化に合わせてガイドブックを改訂	0	0
(3) 男性が抱える困難への対応を充実します						
(再)	221	男女平等推進相談員配置事業	政策企画課 ○男女の別を問わず、性別による差別的取扱等に関する相談対応を実施した。※公益財団法人女性財団に委託 <相談実施場所> 男女平等推進相談室(新潟ユニゾンプラザ3階) <相談体制等> 専任の相談員による総合相談 電話、面接による相談の受付 <相談受付時間> 月～金曜日 11:00～12:30、13:40～17:30 土曜日 10:00～12:30、13:40～16:30 日曜日、祝日、年末年始は休み	○男女の別を問わず、性別による差別的取扱等に関する相談対応を実施した。※公益財団法人女性財団に委託 ※(公財)新潟県女性財団 <相談実施場所> 男女平等推進相談室(新潟ユニゾンプラザ3階) <相談体制等> 専任の相談員による総合相談 電話、面接による相談の受付 チャットによる相談 <相談受付時間> 月～金曜日 11:00～12:30、13:40～17:30 土曜日 10:00～12:30、13:40～16:30 日曜日、祝日、年末年始は休み チャットによる相談は月曜日、水曜日、土曜日のみ <相談実績> 1,562件	7,299	5,781

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
222	新潟県地域自殺対策緊急強化事業	障害福祉課	<p>県内の自殺者に関する統計資料から性別年代別等分析し、ターゲット層に効果的な普及啓発や自殺予防事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新潟県自殺予防対策推進県民会議の開催 ○こころの相談ダイヤル(毎日24時間) ○ゲートキーパー意識や相談ダイヤルの普及啓発 ○地域での支え合いの輪構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業、市町村が行う自殺予防事業を対象とした補助事業 ○リスクを抱えた人への支援 <ul style="list-style-type: none"> 自殺の多い世代や地域課題、ハイリスク者に対する支援の実施 	<p>県内の自殺者に関する統計資料から性別年代別等分析し、ターゲット層に効果的な普及啓発や自殺予防事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、自殺の背景にある様々な問題が深刻化したことも踏まえて取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新潟県自殺予防対策推進県民会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> 「ゲートキーパー養成の推進」 ○こころの相談ダイヤル(毎日24時間) ○ゲートキーパー意識や相談ダイヤルの普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ、新聞、WEB広告、電車やバス内ポスター掲示等 ・ハローワーク、コンビニエンスストア、包括連携企業の協力による啓発資材配置・設置等 ○地域での支え合いの輪構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業、市町村が行う自殺予防事業を対象とした補助事業(15団体、25市町村) 民間団体事業例「生きづらさを抱える女性の孤独・孤立を防ぐオンラインサロン事業」「生活困窮者に対する専門相談事業」「妊産婦支援者を対象としたゲートキーパー養成研修」 ○リスクを抱えた人への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・若年者(大学等と連携したメンタルヘルス事業等) ・働き盛り(求職者や多重債務者向け相談会や事業所向け研修会等) ・高齢者(看護職対象自殺予防研修、介護サービス事業者等研修会等) ・ハイリスク者(いのちとこころの支援センター事業) 	119,186	127,750

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
				令和6年度	令和5年度
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実					
(1) 多様なニーズに対応した保育サービスや放課後児童対策の充実を促進します					
223	私立幼稚園教育改革推進特別経費補助金(預かり保育)	大学・私学振興課 ○補助事業計画 ・預かり保育(平日分) 63園 ・長期休業日の預かり保育 67園 ・休業日の預かり保育 20園	○預かり保育(平日分) 52園 ○長期休業日預かり保育 58園 ○休業日の預かり保育 15園 ○フルタイムで就業してなくても、子供を預けることが可能であり、幼稚園等を利用する保護者に定着している。 ○長時間、長期休業日、休業日の預かり保育について補助を実施し、保護者が幅広く子育て支援を受けられるよう配慮した。	120,904	143,292
224	新潟県特別保育事業	こども家庭課 ○特別保育事業の実施に必要な経費に対する補助 ○未満児保育事業 21市町 258か所 ○障害児等保育事業 19市町 89か所 ○市町村担当者を集めた説明会等、機会を捉えて事業の内容等を周知していく。	○未満児保育事業 19市町 221か所 ○障害児保育事業 13市 27か所 ○本事業の実施により、保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じた。	762,333	736,494
225	延長保育事業	こども家庭課 20市町590か所で実施予定	20市町582か所へ交付 本事業の実施により、保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じた。	118,294	124,239
226	保育環境改善等事業	こども家庭課 ○既存の保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修費等を補助する。 ○障害児受入促進事業 5市12か所	○既存の保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修費等を補助する。 ○障害児受入促進事業 5市13か所	12,676	18,233
227	ファミリーサポート・アドバイザー・サブリーダー研修事業	こども家庭課 受講者の意向や過去のアンケート結果を踏まえ、研修内容を充実させる。	18市35名が参加 ファミリー・サポート・センター事業を実施・未実施に関わらず参加いただき、各センターの質の向上に限らず、各自治体の積極的な情報共有が図られた。	137	136
228	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	こども家庭課 28市町村 750か所で実施予定	28市町村746か所へ交付 ひとり親や共働き家庭が安心して子どもを預ける場を提供できている。	1,517,132	1,357,021

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
229	新潟県社会福祉審議会子ども・子育て支援部会	こども家庭課	○会議の開催 2回を予定 ・委員11人	○開催回数 1回(令和5年9月13日) ○会議委員 男性6人、女性5人 ○部会長(男性)、部会長代理(女性) ○男性、女性各々の視点から子育て支援に関する意見が得られ、充実した議論が展開された。	286	286
230	病児・病後児保育事業	こども家庭課	23市町村55か所で実施予定	23市町村53か所へ交付 保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じる体制整備が図られた。	236,199	218,592
231	放課後児童支援員認定研修	こども家庭課	○実施予定回数 1回 ○実施会場 オンライン開催等 ○定員 300名	○実施回数 1回 ○実施会場 オンライン開催 ○研修終了者 256名(一部修了者を含む) ○保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じられるよう、放課後児童クラブの活性化のために必要な人材育成の取組を進めた。 ○保護者の就労やライフスタイルの多様化に伴う保育需要への対応に寄与した。	3,802	2,693
232	一時預かり事業	こども家庭課	26市町村336か所で実施予定	26市町村334か所へ交付 保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じる体制整備が図られた。	273,404	274,799
233	放課後児童支援員等資質向上研修	こども家庭課	○実施予定回数 3回 ○実施会場 オンライン開催 ○定員 200名×3回	なし	1,540	0
234	病児保育従事者研修	こども家庭課	受講者の意向を踏まえ、研修を行う。	なし	760	0
235	放課後・土曜日の良好な教育環境づくり事業	教育庁生涯学習推進課	○放課後・土曜学習事業実施に係る補助 ・土曜学習 ・地域未来塾 ・放課後子供教室	○放課後・土曜学習事業実施に係る補助を行った。 ○男女問わず地域住民等が参画・協力できる体制となるよう支援した。	24,036	24,036

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(2) 地域における子育て支援を充実します						
236	私立幼稚園子育て支援推進事業	大学・私学振興課	○補助事業計画(子育て相談) ・未就園児親子登園 ・子育て講演会 ・子育てサークルの支援 ・子育て情報の提供 ・園舎・園地の開放 等	○46の私立幼稚園等に対して補助 (市町村別園数) 新潟市 17、長岡市 5、上越市 3、三条市 2、柏崎市 4、新発田市 4、小千谷市 3、加茂市 1、見附市 3、村上市 1、五泉市 1、阿賀野市 1、糸魚川市 1 ○子育て相談等、複数の事業を実施する幼稚園等を補助対象とし、保護者が幅広く子育て支援を受けられるよう配慮し、子育て支援の充実に寄与した。 ○在園児だけでなく、在園児以外の保護者にも相談事業等を利用いただき、孤立しがちな保護者の支援につながった。	22,300	22,600
237	小児救急医療体制整備事業	地域医療政策課	○小児救急医療電話相談事業 夜間の小児患者の保護者等の不安を解消するため、看護師(必要に応じて看護師に小児科医がアドバイス)による電話相談を実施する。 ○小児救急診療医師研修事業 小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化のための研修を実施する。 ○小児救急医療支援事業 地域の小児科を標榜する病院が輪番制により、小児救急医療に係る休日夜間の体制を整えるため、運営費の一部を市町村を通して助成する。	○小児救急医療電話相談事業 夜間の小児患者の保護者等の不安を解消するため、看護師(必要に応じて看護師に小児科医がアドバイス)による電話相談を実施した。 ○小児救急診療医師研修事業 小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化のための研修を令和6年2月29日に実施した。 ○小児救急医療支援事業 地域の小児科を標榜する病院が輪番制により、小児救急医療に係る休日夜間の体制を整えるため、運営費の一部を市町村を通して助成した。	22,654	22,785
238	産婦人科医の確保	医師・看護職員確保対策課	産科医等の処遇改善に取り組む医療機関に対して、経費の一部を補助する。	産科医等の処遇改善に取り組む27の医療機関に対して、経費の一部を補助した。	33,355	35,816
239	乳児・子どもの医療費助成	健康づくり支援課	「子ども医療費助成等交付金」を市町村に交付する。	○「子ども医療費助成等交付金」を市町村に交付することにより、市町村が実施する子ども医療費助成事業等の取組を支援することができ、安心して子どもを産み育てることが出来る環境の構築に資することができた。	1,145,532	1,159,545

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
240	乳幼児虐待予防対策事業	健康づくり支援課	乳幼児虐待予防研修等の実施(県内12保健所)	○乳幼児虐待予防研修会(県内6保健所で開催) ○乳幼児虐待予防に関する連絡会等(県内3保健所) 県内保健所の主催により、地域の現状や課題に沿って、地域の関係者(医師、保健師、保育士、幼稚園教諭、助産師、市町村職員等)を対象とした事例検討会、講演会などを実施。	441	437
241	虐待対応協力員設置事業	こども家庭課	○児童虐待対応協力員3名を県内3児童相談所に配置(中央、長岡、上越各児相1名ずつ) ○児童虐待の安全確認及び調査において児童福祉司の補助的業務を行う。 ○相談業務全般における補助的業務を行う。	○児童虐待対応協力員3名を県内3児童相談所に配置 ・中央児相 1名 ・長岡児相 1名 ・上越児相 1名 ○多様な相談によりきめ細かく対応できるように配慮した。 ○関係機関に幅広く周知を行ったことにより、多くの県民から認知されるようになった。	9,163	7,535
242	児童虐待防止ネットワーク事業	こども家庭課	○深刻化する児童虐待に対して、関係機関の連携を図るとともに、早期発見や適切な介入のための仕組みをつくり、虐待をしている保護者への指導のあり方についての検討を行う。 ○県要保護児童対策地域協議会を開催するとともに、市町村要保護児童対策地域協議会の設置・運営を支援する。 ○支援検討専門会議を設置し、児童相談所の虐待等の処遇困難事例に対して、医師、弁護士等の助言を得て検討を行う。 ○こども家庭センター統括支援員の実務研修を実施し、市町村の相談体勢の強化を図る。	○県要保護児童対策地域協議会の開催(1回) ○市町村要保護児童対策地域協議会の支援 ・地区別会議の開催 ○支援検討専門会議の開催 ○関係機関に幅広く周知を行ったことにより、多くの県民から認知されるようになった。	285	284
243	児童虐待防止推進事業	こども家庭課	地域における児童虐待の予防に向けた取組を推進するため、市町村等の意見も踏まえ、全県に向けた啓発活動を実施する。	○啓発用Web広告実施及び新聞記事掲載 ○啓発物の作成にあたり、表現やイラストが男女平等の視点から望ましく、かつ男女とも親しみやすいものとなるよう配慮した。	324	324
(再) 244	延長保育事業	こども家庭課	20市町590か所で実施予定	20市町582か所へ交付 本事業の実施により、保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じた。	118,294	124,239

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(再)	245	保育環境改善等事業	こども家庭課 ○既存の保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修費等を補助する。 ○障害児受入促進事業 5市12か所	○既存の保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修費等を補助する。 ○障害児受入促進事業 5市13か所	12,676	18,233
(再)	246	ファミリーサポート・アドバイザー・サブリーダー研修事業	こども家庭課 受講者の意向や過去のアンケート結果をを踏まえ、研修内容を充実させる。	18市35名が参加 ファミリー・サポート・センター事業を実施・未実施に関わらず参加いただき、各センターの質の向上に限らず、各自治体の積極的な情報共有が図られた。	137	136
	247	利用者支援事業	こども家庭課 10市町村26か所で実施予定	9市町村25か所へ交付 保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じる体制整備が図られた。	18,511	15,409
	248	地域子育て支援拠点事業	こども家庭課 27市町村231か所で実施予定	27市町村232か所へ交付 保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じる体制整備が図られた。	582,571	555,148
	249	ファミリー・サポート・センター事業	こども家庭課 21市町村で実施予定	20市町村へ交付 保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じる体制整備が図られた。	23,641	22,464
	250	子育て支援員研修	こども家庭課 ○基本研修 1回 ○専門研修 共通科目 1回 選択科目 1回 定員 計150名	○基本研修 1回 ○専門研修 共通科目 1回 選択科目 1回 修了者 計92名 ○本事業の実施により、保護者の就労やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に対応する環境整備に寄与した。	3,048	1,196
	251	児童虐待防止のためのSNS相談事業	こども家庭課 ・「親子のための相談LINE」を運用し、平日9時から17時まで、SNS子育て相談員がこどもや保護者などからの相談に対応する。	○中央福祉相談センターにSNS子育て相談員を2名配置。 ○令和5年度相談受付件数(342件) ○匿名性が高く気軽に発信できるSNSを活用した相談体制を運用することで、こどもや家庭などからの相談窓口の選択肢を増やすことができた。	6,032	5,058

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
252	地域子育て支援拠点担当者研修	こども家庭課	受講者の意向や過去のアンケート結果を踏まえ、研修内容を充実させる。	91名が参加 子育て支援拠点センターに従事する職員等の質が向上し、保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じる体制整備が図られた。	115	114
253	交通安全施設等整備事業・緊急地方道路整備事業	道路管理課	○事業実施に当たり、地域住民等のニーズを十分に把握し、安全で快適な歩行空間の確保に努める。 ・歩道の整備・交差点改良	○歩道の整備・交差点改良 ・23か所 ○地域住民のニーズにあった安全で快適に通行できる歩行空間の整備を進めた。	1,066,711	740,265
254	緊急地方道路整備事業	道路建設課	バイパス整備、道路拡幅、交差点改良、歩道の設置を行う。	○高齢者や乳幼児を連れて外出する保護者等が快適かつ安全な移動を確保するための道路(歩道含む)改築を実施した。 ○地域住民のニーズにあった安全で快適に通行できる歩行空間の整備を進めた。	6,723,342	5,876,471
255	緊急地方道路整備事業(街路)	都市整備課	バイパス整備、道路拡幅、歩道の設置を行う。	○13か所の都市計画道路の改良とともに、歩道の整備を実施した。 ○地域住民のニーズにあった安全で快適に通行できる歩行空間の整備を進めることができた。	1,703,440	1,776,000
256	公営住宅整備・改善	建築住宅課	○住戸内手すり設置予定2棟	○EV設置、手すり設置を含む住戸改善工事及び住戸内手すりの設置等、男女別にかかわらず、高齢者や障害者など誰もが使いやすい、安全・安心な公営住宅整備を計画・実施している。	5,520	325,020
257	安全で快適な住まいづくり	建築住宅課	○住生活マスタープランの改定に向けた調査業務 ○耐震すまいづくり支援事業〔耐震診断事業、耐震改修等事業(26市町村)〕 ○克雪すまいづくり支援事業〔克雪すまいづくり支援事業(11市町)、命綱固定アンカー普及促進事業(16市町村)〕	○住生活マスタープランの改定に向けた調査業務 ○耐震すまいづくり支援事業(耐震診断:211件、耐震改修:23件、除却5件) ○克雪すまいづくり支援事業補助戸数106戸、命綱固定アンカー普及促進事業補助戸数181戸	82,790	97,075
258	交通施設バリアフリー化推進事業	交通政策課	○補助を行う事業の予定はなし。 ○市町村からの要望があれば随時対応する。	○市町村からの申請がなかったため実績なし	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
259	家庭教育支援人材養成費、親の学び支援・啓発費	教育庁生涯学習推進課	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭教育研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・ベーシックコース ・スキルアップコース 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村家庭教育担当職員研修会 <ul style="list-style-type: none"> 5月 県立生涯学習推進センター及びオンラインで開催 ○家庭教育支援基本研修会 <ul style="list-style-type: none"> 5月 県立生涯学習推進センター及びオンラインで開催 ○家庭教育支援者養成研修会 <ul style="list-style-type: none"> 6～9月 県立生涯学習推進センター及びオンラインで開催(3回) ○家庭教育支援実践研修 <ul style="list-style-type: none"> 9月 オンラインで開催 	141	168
260	子どもを育てる地域の連携促進事業	教育庁生涯学習推進課	<ul style="list-style-type: none"> ○研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携研修会 ・地域とともにある学校づくり研修会 ・地域学校協働活動研修会 ・新潟県コミュニティ・スクール研修会 ○取組市町村への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域連携研修会 <ul style="list-style-type: none"> 5月 オンラインで開催 ○地域とともにある学校づくり研修会 <ul style="list-style-type: none"> 7月 オンラインで開催 ○地域と学校をつなぐコーディネート等研修講座(2会場×3回) <ul style="list-style-type: none"> 6～10月 小千谷総合福祉センター、県立生涯学習推進センターで開催 ○男女問わず地域住民等が参画・協力できる体制となるよう支援を行った。 	26,061	25,995
(3) 子どもの人権を擁護し、子どもにとって安全で安心な環境の整備を推進します						
261	子どもがインターネットを適切に活用するための普及啓発	こども家庭課	<ul style="list-style-type: none"> ○こどものインターネットの適切な使用に関する普及啓発のためのリーフレットをイベント等にあわせて配布する。 <ul style="list-style-type: none"> ・配布部数：92,400部 ・配布対象：スマートフォン等を子どもに購入する保護者 ・配布場所：携帯電話等販売店、学校等 	<ul style="list-style-type: none"> ○リーフレット「スマートフォン・携帯電話の安全な利用について」 <ul style="list-style-type: none"> ・配布部数：95,000部 ・配布対象：スマートフォン購入者・市町村・警察・県立学校 ○リーフレットを作成する際、イラストが男女平等の視点から望ましくなるよう配慮した。 	150	150

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)		
					令和6年度	令和5年度	
(再)	262	性犯罪等の未然防止対策の推進	警察本部生活安全企画課	地域社会と共同し、女性を性犯罪から守る環境づくりや女性の被害防止の啓発に努める。	○防犯広報冊子「地域の安全」の発行 性犯罪等の犯罪発生状況、防犯状況等についての啓発資料10,000部を作成し、市町村及び関係団体に提供した。 ○安全・安心メールの発信 子どもや女性対象のつきまとい、声掛け、痴漢の性犯罪等にかかる安心メールを22件発信し、注意喚起を行った。 ○防犯広報する際、プライバシー等への配慮、男女平等の視点両面において望ましくなるよう努めた。 ○防犯広報冊子「地域の安全」を発行する際、ストーリー規制法及びDV防止法の周知を図るため、説明資料を掲載した。	792	792
(再)	263	防犯活動の展開	警察本部生活安全企画課	地域住民による防犯ボランティア活動の継続化と若い世代等の後継者育成を図り、女性ボランティア参加による防犯活動を展開する(随時)。	○職域防犯団体との連携強化 関係団体の協力を得て、女性防犯対策にかかる情報を提供した。 ○防犯ボランティア活動への参加 子ども対象の声掛け、つきまとい等が数多く発生しており、子どもの通学路における安全確保のため、女性ボランティアを含む防犯ボランティア団体が積極的に活動に参加した。 ○防犯ボランティア活動において、男女平等の視点を取り入れ、活動を進めた。	0	0
(再)	264	児童買春事犯等福祉犯罪の取締りと被害者保護	警察本部少年課	関係機関と緊密な連携を図り福祉犯罪の取締りを強化し、被害児童の早期発見・保護を図るとともに、その再被害防止に向けた支援活動を推進する。	○少年サポートセンター、各警察署及び学校等関係機関と緊密に連携し、サイバーパトロールや相談活動等多様な手段を通じて、児童買春・児童ポルノ等の福祉犯罪情報の収集と一元管理に努め、積極的な事件化を推進することにより、被害児童の早期発見・保護に努めた。 ○令和5年中、福祉犯の検挙件数は148件、被害児童は84人であった。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(再)	265	少年サポートセンター	警察本部少年課 相談窓口として更に県民への広報に努めるとともに、少年警察補導員のスキルアップなど少年サポートセンター機能の充実強化を図り、積極的な相談活動、継続補導、支援活動、広報啓発活動を実施する。	○令和5年中の実施回数 ・少年相談 1,048回 ・継続補導・支援 542回 ・情報発信活動 287回 ○個々の事案に応じ少年の心情に配慮した適切な相談や継続補導・支援活動を実施し、少年の再被害防止等に努めた。	1,631	1,647
	266	携帯電話等インターネット接続機器からの有害情報の閲覧防止対策の推進	警察本部少年課 学校等関係機関と連携して、保護者等にインターネットに起因する福祉犯被害やアダルトサイト等の有害情報の閲覧に伴うトラブル事案等の実態を説明し、フィルタリングの必要性・重要性等に関する広報啓発活動を強化する。	○学校と連携し、インターネットの危険性、フィルタリング普及のための広報啓発活動を実施した。 (令和5年中の実施回数546回) ○携帯電話事業者に対して、更なるフィルタリング利用率向上のための協力を依頼した。	0	0
(4) 高齢者や障害者が安心して暮らせる介護体制の整備を促進します						
	267	高齢者チャレンジ100	県民生活課 ○実施計画 1 募集期間 令和6年7月1日～8月16日 2 実施期間 令和6年9月23日～12月31日 ○実施体制 広く参加者を募集するため、事務局のほかに申込受付機関を設置する。 ・県交通安全協会及び地区交通安全協会 ・地区老人クラブ連合会 ○広報物を作る際、表現やイラストが男女平等の視点から望ましくなるよう配慮する。	○実施状況 1 募集期間 令和5年7月3日～8月18日 2 実施期間 令和5年9月23日～12月31日 3 参加者数 17,570人(3,514チーム) ○広報物を作る際、表現やイラストが男女平等の視点から望ましくなるよう配慮した。	220	370
	268	介護サービス情報の公表	国保・福祉指導課 ○「介護サービス情報の公表」実施計画の策定 ○介護サービス情報の確認及び公表 ○調査指針による確認調査の実施	○「介護サービス情報の公表」実施計画の策定 ○介護サービス情報の確認及び公表 ・公表事業所数 R4:2,080→R5:2,071 ○高齢者が安心して暮らせる介護体制に資する情報提供となるよう配慮した。	6,372	5,835

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
269	老人クラブ助成事業	高齢福祉保健課	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画のクラブづくりの推進に向けて ・市町村老連女性女性セミナーの開催 ○若手リーダー養成事業 ○グラウンドゴルフ大会 ○通いの場づくり事業(ハンドメイド・ノルディックウォーク) 	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参加のクラブづくりの推進に向けて ・市町村老連女性セミナーの開催 ○若手リーダー養成事業 ○市町村老連事務担当者研修会 ○グラウンドゴルフ大会 ○通いの場づくり事業(ハンドメイド) ○動く通いの場づくり事業(ノルディックウォーク) 	47,024	51,656
270	明るい長寿社会づくり事業	高齢福祉保健課	<ul style="list-style-type: none"> ○全国健康福祉祭への参加者派遣 ・会場 鳥取県 ・期日 令和6年10月19日～10月22日 ○シニアカレッジ新潟の運営 ・講座の種類 基礎応用課程講座(2年) ・入学定員計200人 ○総合情報誌の刊行 ・刊行物及び回数 17,000部×3回 ・配布先 市町村、老人クラブ、公民館、関係団体、民生委員、一般県民等 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国健康福祉祭への選手派遣 ・会場 愛媛県 ・期日 令和5年10月28日～10月31日 ○シニアカレッジ新潟の運営 ・講座の種類 基礎応用課程講座(2年) ・修了者計136人 ○総合情報誌の刊行 ・刊行物及び回数 17,000部×3回 ・配布先 市町村、老人クラブ、公民館、関係団体、民生委員、一般県民等 	47,371	48,028
271	介護保険事業費補助金	高齢福祉保健課	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置 ○社会福祉法人による利用者負担の軽減措置 ○離島等地域特別加算に係る利用者負担の軽減措置 ○中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担の軽減措置 <p>※いずれも制度の周知を図り、市町村からの申請に基づいて補助</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉法人による利用者負担の軽減措置・・・25市町村で実施 ○離島等地域特別加算に係る利用者負担の軽減措置・・・1市で実施 ○男女共同参画を促進し、介護の負担が家族、とりわけ女性に集中することのないよう、介護保険制度の充実と利用促進に努めた。 	27,105	30,020
272	介護保険制度の理解と利用促進	高齢福祉保健課	<p>介護保険事務保険者支援に際し、制度の趣旨、内容について被保険者、その他関係者の理解を深めるための広報等が適切に行われているかどうかについて、支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○介護保険事務保険者支援に際し、制度の趣旨、内容について被保険者、その他関係者の理解を深めるための広報等が適切に行われているかどうかについて、支援を行った。 ○男女共同参画を促進し、介護の負担が家族、とりわけ女性に集中することのないよう、介護保険制度の充実と利用促進に努めた。 	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
273	高齢者介護サービス体制整備支援事業	高齢福祉保健課	介護認定調査従事者、認定審査会委員及び主治医研修実施	○認定調査従事者研修 ①新規研修 153人 ②現任研修 459人 ○介護認定審査会委員研修 ①新規研修 29人 ②現任研修 244人 ○主治医研修 110人 ○男女共同参画を促進し、介護の負担が家族、とりわけ女性に集中することのないよう、介護保険制度の円滑な運用支援に努めた。	1,708	1,780
274	認知症高齢者介護支援事業	高齢福祉保健課	1 (1) 認知症介護基礎研修：随時 (2) 認知症介護実践者研修：5回(合計200名程度) (3) 認知症介護実践リーダー研修：1回(40名程度) (4) 認知症介護指導者養成研修：1名 (5) 認知症対応型サービス事業管理者研修：2回(合計80名程度) (6) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2回(合計50名程度) (7) 認知症対応型サービス事業開設者研修：1回(30名程度) (8) 認知症介護指導者フォローアップ研修：2名分 (9) かかりつけ医等認知症対応力向上研修 ・医師：2回(合計150名) ・歯科医師：1回(合計50名) ・薬剤師：1回(合計80名) ・病院勤務以外の看護師等：1回(合計280名) (10) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修：3回(合計50名) (2)、(3)、(5)～(7)の人数は予定 2 (1) 認知症ケア普及施策推進研修事業 11局 (2) 認知症ネットワーク運営推進事業 7局 (3) 認知症知識普及講座 10回 ※2(3)は昨年度の実績ベース	1 (1) 認知症介護基礎研修：随時(1617名) (2) 認知症介護実践者研修：6回(合計173名) (3) 認知症介護実践リーダー研修：1回(合計26名) (4) 認知症介護指導者養成研修：3回(1名) (5) 認知症対応型サービス事業管理者研修：2回(合計54名) (6) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2回(合計53名) (7) 認知症対応型サービス事業開設者研修：0回 ※新潟市との隔年実施(R5は新潟市が実施) (8) 認知症介護指導者フォローアップ研修：2名 (9) かかりつけ医等認知症対応力向上研修 ・医師：2回(合計13名) ・歯科医師：1回(合計8名) ・薬剤師：1回(合計17名) ・看護職員：1回(合計70名) ・病院勤務以外の看護師等：1回(合計332名) (10) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修：0回(合計0名) ※(10)は新型コロナウイルス対応のため未実施 2 (1) 認知症ケア普及施策推進研修事業 11局 (2) 認知症ネットワーク運営推進事業 7局 (3) 認知症知識普及講座 10回 ※2(1)～(2)については地域振興局で実施 (3)については本庁、地域振興局で実施	19,342	19,346

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
275	視覚障害者等支援事業	障害福祉課	○補助犬育成事業 育成頭数 3頭	○補助犬育成事業 育成頭数 2頭 ○男女の区別なく、本人の状況に応じて事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。	5,400	7,200
276	コミュニケーション確保事業費	障害福祉課	○点訳奉仕員等養成事業 ○音声訳奉仕員養成事業 ○盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 ○盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 ○盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業 ○字幕入り映像ライブラリー事業 ○失語症者向け意思疎通支援者養成事業 ○失語症者向け意思疎通支援指導者養成事業 ○軽、中等度難聴児補聴器購入費助成事業	○点訳奉仕員等養成事業 ○音声訳奉仕員養成事業 ○盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 ○盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 ○盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業 ○字幕入り映像ライブラリー事業 ○軽、中等度難聴児補聴器購入費助成事業 ○失語症者向け意思疎通支援者養成事業 ○失語症者向け意思疎通支援指導者養成事業 ○男女の区別なく事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。	19,632	19,636
277	市町村地域生活支援事業	障害福祉課	県内全市町村において、必須事業が実施されるよう支援を行う。	○県内補助対象30市町村への補助を実施した。 ○男女の制限なく事業を実施し、障害者の地域生活、社会参加の促進を支援した。	377,672	369,678
278	重症心身障害児者研修会開催事業補助金	障害福祉課	重症心身障害児者、家族、支援者の研修会及び交流会開催事業に対し、補助を行う。	○補助対象者 ・新潟県重症心身障害児(者)を守る会 ○男女の区別なく事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。	180	180
279	障害者芸術文化祭開催事業	障害福祉課	○新潟県障害者芸術文化祭の開催 ○障害者芸術文化活動支援センターの運営	○新潟県障害者芸術文化祭の開催 令和5年11月7日から12日まで(美術展) 場所 ふれ愛プラザ 令和5年11月19日(ステージ発表) 場所 新潟ユニゾンプラザ ○障害者芸術文化活動支援センターの運営 ○男女の区別なく事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。	7,067	7,319

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
280	障害者社会参加推進センター運営事業	障害福祉課	社会参加推進協議会を開催し、各障害者の要望が適切に反映されるよう努める。	○社会参加推進協議会の開催 三障害(身体、知的、精神)合同部会のオンライン開催 ○地域生活支援事業の受託実施 ○推進センターだよりの発行(年1回) ○男女の区別なく事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。	5,920	5,920
281	授産活動プロデュース事業	障害福祉課	障害福祉サービス事業所における障害者の作業工賃を向上させ、自立を促進するため、授産事業の新規分野進出や農福連携に向けた取組等を支援する。	○障害関係施設における授産事業の魅力ある商品開発等に向けた取組や、授産施設による共同窓口ネットワークの定着・拡充への支援、農業などの新規分野への進出支援など、工賃向上に向けた取組を支援する事業を実施した。 ○男女の区別なく事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。	10,278	12,878
282	スポーツ振興事業費	障害福祉課	障害者がスポーツの楽しみを体験する機会を増やすとともに、県民の障害に対する理解を深めるため、県内各地でスポーツ教室を開催する。	○障害者スポーツ教室開催 ○男女の区別なく事業を実施し、障害者の地域生活、社会参加の促進を支援した。	7,593	7,593
283	全国障害者スポーツ大会選手支援事業	障害福祉課	障害者団体、障害者関係施設、教育機関、各種スポーツ団体及びボランティア等関係機関との連携を図り、総合的、効率的な実施に務める。	○選手強化事業 練習会開催、選手強化、チーム支援 ○全国障害者スポーツ大会への選手派遣 ○男女の区別なく事業を実施し、障害者の地域生活、社会参加の促進を支援した。	23,398	23,723
284	知的障害児者相談活動事業補助金	障害福祉課	○手をつなぐ育成会正副会長情報交換会 ○ハンズサポート協会との意見交換会 ○手をつなぐ育成会担当部会 ○広報活動の推進 ○研修会で使用する資料等の表現について、固定観念にとらわれないよう配慮する。	○手をつなぐ育成会正副会長情報交換会 ○ハンズサポート協会との意見交換会 ○手をつなぐ育成会担当部会 ○広報活動の推進 ○研修会で使用する資料等の表現について、固定観念にとらわれないよう配慮した。	360	360
285	バリアフリーまちづくり事業	障害福祉課	○歩道整備事業 今年度実施箇所は27箇所。 ○信号機等交通安全施設整備 箇所数未定(8月採択予定) ○エレベーター等整備 新規要望なし	○歩道整備事業 26箇所 ○信号機等交通安全施設整備 7箇所	654,000	683,514

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
286	やさしいまちづくり事業	障害福祉課	○福祉のまちづくり施策推進会個(年1回開催) ○人にやさしいまちづくり賞により優良施設の表彰を行う。	○適合施設について、県ホームページへの掲載し、事業主のインセンティブ付与を図った。	269	269
287	身体障害者団体活動助成事業	障害福祉課	○身体障害者のニーズにあった研修会等の企画・運営を図る。 ○各地区でのボランティア活動促進のため、地区でのサークル活動の強化。	○補助対象者 ・新潟県身体障害者団体連合会 ・新潟県手話サークル連絡協議会 ○男女の区別なく事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。	679	679
(再) 288	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課	○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業753社(R6.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	393	393
(再) 289	多様で柔軟な働き方実践企業創出事業	しごと定住促進課	○経営層の意識改革と実践支援 県内企業の取組をトップダウンでスピーディーに推進するため、経営層向けセミナー・業種別ワークショップ及び個別フォローアップにより実践に繋げる ○男性の育児休業取得促進キャンペーン 男性育休取得の制度周知と機運醸成を図るため、育児休業を取得しやすい職場環境づくりに関するセミナーを開催	○令和5年度実績 ・セミナー3回、延べ211名/188社参加 ・ウェビナーイベント1回、53名/41社参加 ・キャッチフレーズ募集：応募総数170点	11,605	16,572
(再) 290	交通安全施設等整備事業・緊急地方道路整備事業	道路管理課	○事業実施に当たり、地域住民等のニーズを十分に把握し、安全で快適な歩行空間の確保に努める。 ・歩道の整備・交差点改良	○歩道の整備・交差点改良 ・23か所 ○地域住民のニーズにあった安全で快適に通行できる歩行空間の整備を進めた。	1,066,711	740,265
(再) 291	緊急地方道路整備事業	道路建設課	バイパス整備、道路拡幅、交差点改良、歩道の設置を行う。	○高齢者や乳幼児を連れて外出する保護者等が快適かつ安全な移動を確保するための道路(歩道含む)改築を実施した。 ○地域住民のニーズにあった安全で快適に通行できる歩行空間の整備を進めた。	6,723,342	5,876,471

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(再)	292 緊急地方道路整備事業(街路)	都市整備課	バイパス整備、道路拡幅、歩道の設置を行う。	○13か所の都市計画道路の改良とともに、歩道の整備を実施した。 ○地域住民のニーズにあった安全で快適に通行できる歩行空間の整備を進めることができた。	1,703,440	1,776,000
(再)	293 公営住宅整備・改善	建築住宅課	○住戸内手すり設置予定2棟	○EV設置、手すり設置を含む住戸改善工事及び住戸内手すりの設置等、男女別にかかわらず、高齢者や障害者など誰もが使いやすい、安全・安心な公営住宅整備を計画・実施している。	5,520	325,020
(再)	294 安全で快適な住まいづくり	建築住宅課	○住生活マスタープランの改定に向けた調査業務 ○耐震すまいづくり支援事業〔耐震診断事業、耐震改修等事業(26市町村)〕 ○克雪すまいづくり支援事業〔克雪すまいづくり支援事業(11市町)、命綱固定アンカー普及促進事業(16市町村)〕	○住生活マスタープランの改定に向けた調査業務 ○耐震すまいづくり支援事業(耐震診断:211件、耐震改修:23件、除却5件) ○克雪すまいづくり支援事業補助戸数106戸、命綱固定アンカー普及促進事業補助戸数181戸	82,790	97,075
(再)	295 交通施設バリアフリー化推進事業	交通政策課	○補助を行う事業の予定はなし。 ○市町村からの要望があれば随時対応する。	○市町村からの申請がなかったため実績なし	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
				令和6年度	令和5年度
重点目標4 貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備					
(1) 生活困窮者の自立の促進を支援します					
296	生活困窮者自立支援事業	福祉保健総務課 自立相談支援機関において、自立に関する相談支援、就労支援、家計改善支援や子どもの学習・生活支援等を行う。 ○実施主体 県(事業実施は民間団体に委託) ○実施地域 町村(市部は各市が実施)	○包括的かつ伴走型の支援を実施する自立相談支援機関を設置し、男女の区別なく、多様なニーズにあわせて自立に関する相談支援、就労支援、家計改善支援や子どもの学習・生活支援等を実施した。 (R5) 新規相談受付件数 2,948件 (速報値)	23,392	23,321
(2) ひとり親家庭への支援を充実します					
297	児童扶養手当の支給	子ども家庭課 ○手当月額 全部支給 45,500円 一部支給 45,490円～10,740円 (第2子加算額) 全部支給 10,750円 一部支給 10,740円～5,380円 (第3子以降加算額) 全部支給 6,450円 一部支給 6,440円～3,230円 ○所得制限額 ・児童1人の場合 全部支給 870,000円 一部支給 2,300,000円 ○対象児童 18歳に達した日以後の最初の3月31日まで(心身に障害のある児童の場合は20歳未満) ○①、②のいずれか早い方を経過した人について、経過月の翌月から手当額が1/2になる。(①支給開始月の初日から起算して5年②手当の支給要件に該当するに至った日の属する月の初日から起算して7年)なお、就業や求職活動をしている等の適用除外理由に該当する方については、手当の減額はない。	○制度改正等広報やパンフレット等の活用により、制度の周知を図った。 ○ひとり親家庭の父または母等に対して、生活の安定と自立の促進に寄与した。	198,051	183,281

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
298	ひとり親家庭生活向上事業	こども家庭課	「ひとり親家庭くらし・子育て応援セミナー」を県内複数か所で開催予定	<p>○開催地及び開催日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見附市 7月16日 (16人参加) ・十日町市 7月30日 (36人参加) ・魚沼市 8月5日 (69人参加) ・長岡市 11月26日 (31人参加) ・柏崎市 12月17日 (16人参加) ・聖籠町 2月17日 (13人参加) <p>○主な内容</p> <p>講演会、ひとり親家庭が抱える悩み相談、参加者交流と仲間づくり等</p> <p>○ひとり親家庭の交流会は、新型コロナウイルス感染防止対策をしたうえで男女別なく楽しめるような内容で事業実施した。</p> <p>○希望者が参加しやすいよう託児コーナーを設置し、就業相談や法律相談を受けられる環境で事業実施した。</p>	600	600
299	ひとり親家庭等医療費助成事業	こども家庭課	<p>○事業の実施が母子家庭や父子家庭の母・父の経済的自立の支援にあたるため、引き続き事業を継続する。</p> <p>○市町村との連携を密にし、広報などで制度の周知を図る。</p> <p>実施方法</p> <p>(1) 市町村が実施する医療費助成事業に県が1/2を補助(政令市：補助なし)</p> <p>(2) 現物給付(国保・社保)</p> <p>(3) 一部負担</p> <p>外来：530円/回 (月4回)</p> <p>入院：1,200円/日</p>	<p>○実施市町村に対し、補助金を交付した。</p> <p>※補助実績額 319,707千円</p> <p>○統計資料を作成する際に、母子家庭・父子家庭別の実施状況を作成し、それぞれの状況の把握に努めた。</p>	316,247	289,284

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
300	母子家庭等自立支援事業	こども家庭課	①ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業は(一社)新潟県母子寡婦福祉連合会に委託して実施 ②児童扶養手当受給者を対象に母子父子自立支援プログラム策定事業を実施(県(町村分)、市) ③ひとり親家庭の親の申請に基づき自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金の支給を実施(県(町村分)、市) ④県内在住のひとり親家庭の親及び子の申請に基づき、高等学校卒業程度認定試験対策講座の入学料及び受講料の助成を実施(県(町村分)、市) ⑤ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業は(社福)新潟県社会福祉協議会への補助により実施	①ひとり親家庭就業・自立支援センター事業 就業相談件数 427件 養育費相談件数 234件※ ※R5は弁護士による無料相談の枠を拡充し、61件(前年比+21件)の相談を受付 ②母子父子自立支援プログラム策定事業 県(町村分)、2市実施 ③自立支援教育訓練給付金事業 県(町村分)、17市実施 高等職業訓練促進費事業 県(町村分)、18市実施 ④ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 県(町村分)、2市実施 ⑤ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 新規貸付件数9件	20,361	14,743
301	母子・父子・寡婦福祉資金の貸付	こども家庭課	○貸付金の種類 修学資金、事業開始資金、生活資金等12種類 ○貸付方法 (1)連帯保証人 連帯保証人を立てずに申請することも可能。 ただし、連帯保証人を立てない場合、資金によっては年利1.0%の利子が付く。 (2)利子 貸付金の種類や連帯保証人の有無により異なるが、無利子又は年利1.0% (3)償還方法 貸付金の種類により異なるが、一定の据え置き期間の後、3年~15年	○貸付状況 ・修学資金 170件 ・技能習得資金 3件 ・修業資金 4件 ・就職支度資金 1件 ・生活資金 4件 ・住宅資金 1件 ・転宅資金 2件 ・就学支度資金 48件 計 233件 ○母子家庭、父子家庭及び寡婦に対する経済支援として、ニーズに応じた貸付を行った結果、多くの人が利用した。	619,442	622,456
302	母子・父子自立支援員による生活相談	こども家庭課	母子自立支援員の配置(計9名) ・本庁 1名 ・地域振興局健康福祉(環境)部 8名	○母子家庭や父子家庭が抱えている悩みについて、相談に応じたり、自立に向けて情報提供などの支援を行った。 ○母子家庭や父子家庭が抱えている問題や悩みについて、相談に応じたり、自立に向けての支援を行った結果、特に母子父子寡婦福祉資金貸付金について多くの人が利用した。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
303	ひとり親家庭の親の優先枠(「離職者等の再就職訓練」の一部)	雇用能力開発課	<p>○離職者向け職業訓練に入校優先枠を設定(短期訓練のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練定員: 2,925名 ・訓練期間: 2か月~1年 ・主な訓練コース: 事務・医療事務、IT、介護分野 など 	<p>○訓練実績 (R6.4月末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員 : 3,115名 ・受講者: 1,421名(うち女性995名) ・就職者: 690名(うち女性510名) <p>○広報物を作成する際、表現やイラストが男女平等の視点から望ましくなるよう配慮した。</p> <p>○託児サービス付き職業訓練を実施した。</p>	0	0
(3) 多様な人々が安心して生活できる環境を整備するとともに、社会参画を支援します						
(再) 304	国際的な問題に対する意識の醸成・学習機会の提供(男女平等社会推進)	政策企画課	<p>○出前講座等の実施</p> <p>出前講座や市町村基礎研修会などにおいて、国際的な動きと歩調を合わせて取り組まなければならない問題などに対する理解と関心を高め、意識の醸成に努める。</p>	<p>出前講座や市町村研修会において、国際的な視点についても周知した。</p>	0	0
305	シルバー人材センター発展・拡充支援事業	雇用能力開発課	<p>男女高齢者の、地域社会活動参加の場と機会の拡大のため、(公社)新潟県シルバー人材センター連合会及び関係市町村と連携し、引き続きシルバー人材センターの発展・拡充を図る。</p>	<p>○シルバー人材センター連合運営費補助金(1団体)(公社)新潟県シルバー人材センター連合会</p> <p>○男女ともシルバー人材センター事業を通じて均等に社会参加ができるよう、補助事業実施団体を通して啓発を図った。</p>	4,786	5,037
306	障害者雇用理解促進事業	雇用能力開発課	<p>○先進企業等について、見学会を開催する。</p> <p>○障害者雇用に関して功績のあった事業所、個人及び優秀勤労障害者の表彰を実施する。</p>	<p>○先進企業等について、見学会の開催</p> <p>○障害者雇用に関して功績のあった事業所及び優秀勤労障害者の表彰</p>	261	273
307	障害者雇用マッチング支援事業	雇用能力開発課	<p>○職場実習を受け入れる事業所に対して協力費を支給する。</p> <p>○職場実習を行う障害者に対して手当の支給等を行う。</p>	<p>○障害者職場実習受入促進事業補助金</p> <p>職場実習を受け入れる事業所に対する協力費</p> <p>○障害者職場実習支援事業補助金</p> <p>職場実習を行う障害者に対する手当、傷害保険料</p> <p>○男女とも均等に職場実習の機会が得られるよう、補助事業実施機関に対して啓発を行った。</p>	13,641	13,641

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(再)	308 障害者雇用促進プロジェクト費	雇用能力開発課	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者雇用促進プロジェクト助成金 ・障害者雇用の準備、ジョブコーチの養成に取り組む企業等に助成する。 ○雇用障害者の職場定着に取り組む企業に対して助言等を行うコーディネーターを派遣する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者雇用促進プロジェクト助成金 ○障害者雇用に取り組む企業へのコーディネーター派遣 ○男女とも企業に雇用される機会が得られるよう、企業等に対して啓発を行った。 ○セミナーの開催に当たっては、男女とも参加しやすいよう配慮した。 	8,186	9,220
	309 女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト	雇用能力開発課	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の掘り起こし、企業の職場環境改善支援やマッチング等を、官民連携プラットフォームを形成し、一体的に実施する。 ・人材会社への事業委託 ・関連他事業への参画、連携調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○職についていない女性・高齢者等及び企業の募集・登録 ○仕事セミナー、企業向けセミナーの開催 ○マッチングのための合同企業説明会の開催 ○性別にかかわらず均等に情報の提供を行った。 ○イベント実施に当たって、男女ともに参加しやすいよう出展企業の選定などに配慮した。 	10,559	16,167
	310 障害者雇用促進能力開発事業	雇用能力開発課	<ul style="list-style-type: none"> ○訓練定員：180名 ・施設内訓練：総合実務科 訓練期間1年、定員20名 ・委託訓練：IT養成科、介護補助業務科 など 訓練期間2～4か月、定員160名 	<ul style="list-style-type: none"> ○訓練実績(R6.6月末現在) ・募集定員：84名 ・受講者数：49名(うち女性20名) ・就職者数：32名(うち女性10名) ○男女の区別なく事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。 	97,880	90,687
	311 農福連携受入環境整備支援事業	経営普及課	<ul style="list-style-type: none"> 農業法人や就労系障害福祉サービス事業所等における障害者の就業環境改善に資する設備の改修や備品購入等に必要経費を支援する。 ・補助率：1/2以内 ・補助上限：500千円 	<ul style="list-style-type: none"> ○農福連携支援 申請件数：1件 執行額：63千円 ・令和5年度は農業法人1件で取組がなされ、就業環境整備が図られた。 	1,500	2,000

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)		
				令和6年度	令和5年度	
重点目標5 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画						
(1) 地域活動における男女共同参画を促進します						
(再)	312 特定地域の自立・安全を支援する事業	地域政策課	過疎地域等、高齢化や若年層の流出によって活力の低下や経済の停滞がみられる地域(特定地域)の活性化のため、特定地域の市町村が行う創意工夫による自立した地域づくりを支援する。(特定地域の元気応援事業(県単補助事業))	市町村からの申請がなかったため、実績なし	27,702	30,780
	313 社会活動促進事業	県民生活課	○県民の社会活動参加への取組の推進 ・「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」の運営による県内NPOの情報発信支援やネットワーク形成 ○社会活動に取り組む団体の経営力の強化 ・NPOの運営に関するセミナー等 ○多様な主体の協働・連携の促進 ・パートナーシップセミナー	○社会活動促進事業 【情報受発信支援】 ・「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」を通じて各種の情報を提供するとともに、県内のNPOの情報発信支援やネットワーク形成を図った。 ○Webサイトを通じ広く情報提供を行うとともに、男女共同参画に関する社会活動を行っている団体をWeb上で検索できるようにしている。	3,996	4,572
	314 安全・安心なまちづくり推進事業	県民生活課	○安全・安心まちづくり事業 犯罪のない安全で安心なまちづくり県民大会、推進会議、推進協議会等の実施 ○地域防犯活動推進事業 防犯リーダー養成講習会(安全マップ講習会)、防犯出前講座、犯罪被害者支援等を実施 ○高齢者被害防止対策事業 高齢者被害防止啓発物の作成等	○犯罪のない安全で安心なまちづくり県民大会(約200人)等の実施 ○地域防犯活動推進事業の実施 防犯出前講座(90回、3,196人)、安全マップ講習会(65人) ○防犯意識啓発活動(チラシ作成配付等) ○各種団体の集会時に講師を派遣し、女性の被害防止に役立つ内容の講義を行った。 ○女性に対する暴力を許さない社会づくりに向けた意識啓発に役立った	1,951	2,163

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
(再)	315	男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」の発行	政策企画課 県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図る。 ○配布先 市町村、女性団体、マスコミ、県男女平等社会推進審議会委員、ハッピー・パートナー登録企業、配布希望者等 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年3回 ○ページ数 4～6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図った。 ○配布先 市町村、女性団体、マスコミ、県男女平等社会推進審議会委員、ハッピー・パートナー登録企業、配布希望者等 ○その他 県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○発行部数 約1,500部 ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介した。 ○掲載記事、表現やイラストが男女共同参画の視点から望ましいものとした。 ○掲載記事選択にあたり、男女共同参画の視点を優先した。	0	0
(再)	316	女性のチャレンジ支援	政策企画課 「新潟県女性のチャレンジサイト」で紹介している機関・団体等の追加と、県内の様々な分野で活躍している女性の事例収集等を行う。	県内の様々な分野で活躍している女性の事例収集等を行い、「新潟県女性のチャレンジサイト」で紹介した。	0	0
	317	地域安全活動への女性の参画促進	警察本部生活安全企画課 地域防犯協会、組合の役員及び専門部会への女性の参画を促進し、女性ボランティア参加による地域安全活動の推進を図る(随時)。	○令和5年10月11日～20日 新潟県、新潟県警察、新潟県防犯協会が関係機関と連携し「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり旬間・全国地域安全運動」を実施した。 令和5年10月19日、新潟ユニゾンプラザにおいて「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民大会2023」を開催した。	0	0
(2) 防災・災害復興分野における男女共同参画を促進します						
	318	防災計画や防災マニュアル等の作成にあたっての男女のニーズの反映	防災企画課 地域防災計画の見直し等において、男女のニーズの違い等に配慮した検討を進め、必要に応じて地域防災計画の修正等を行う。	地域防災計画の見直し作業において、男女のニーズの違い等に配慮して検討を進めた。	1,752	1,752
	319	防災・災害復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画	防災企画課 ○女性委員のさらなる登用に努め、防災における女性の参画の促進を図る。 ○防災会議は2回開催予定。	防災会議委員への女性委員の登用に努めた。	797	797

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和6年度実施計画	令和5年度実績	当初予算(千円)	
					令和6年度	令和5年度
320	女性の視点で考える防災セミナー	防災企画課	避難所運営等で女性の視点が欠けていた過去の災害を教訓に、防災に関する基礎的な知識を身につけられるセミナーを開催する。	なし	553	0
(3) 環境保全の取組への男女共同参画を促進します						
321	県民参加の環境運動推進事業	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ○県民参加促進事業 県民、企業、行政が連携して環境保全活動を進めるため、「新潟県環境会議」の運営を行うとともに「新潟県環境賞」等の表彰等、普及啓発事業を行う。 ○ポスターコンクール 幼少期からの環境保全意識の高揚を図るため、ポスターコンクールを行う。 ○子どもたちの環境保全活動支援事業 小中学生対象に環境学習会を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新潟県環境賞の表彰 ○「環境保全ポスターコンクール」実施 ○環境学習会の実施 ○「にいがた環境フェスティバル」の開催 ○男女問わず参加できるような内容となるよう留意し、男女の区別を設けず事業を実施した。 	5,623	5,609
322	事業活動における温室効果ガス排出削減推進事業	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ○温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組む事業所を対象とした表彰制度の運用 ○省エネ対策の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組む事業所を対象とした表彰制度の運用 ○省エネ対策の情報提供 ○男女の区別を設けず事業の企画立案を行った 	416	916
323	環境活動実践推進事業	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭での省エネ取組実践 地球温暖化防止につながる実践活動に取り組んでもらい、県民の自発的な環境保全活動を促進する。 ○環境教育推進 学校や地域で温暖化防止等の実践活動の普及拡大に取り組む環境リーダーを養成するため、大学、企業、NPO、行政等からなる「環境リーダー育成協議会」を開催し、養成講座等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭でできる地球温暖化対策に取り組んでもらうため「こどもエコチャレンジ」を実施 ○環境リーダー育成協議会を開催し、養成講座を実施した。 ○男女問わず参加できるようなカリキュラム内容となるよう留意するとともに、参加しやすい時期及び会場で養成講座を開催した。 ○事業実施後のアンケートから、男女とも活動意欲を高めたとの結果が得られた。 	425	425
324	新潟県カーボン・オフセット制度普及促進事業	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ○新潟県カーボン・オフセット制度の構築と運用 ○カーボン・オフセットの企業、県民への周知 ○新規プロジェクトの発掘及びプロジェクト実施者への支援 ○コーディネーターの活用をはじめとするクレジットの販売促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○新潟県カーボン・オフセット制度の構築と運用 ○カーボン・オフセットの企業、県民への周知 ○新規プロジェクトの発掘及びプロジェクト実施者への支援 ○コーディネーターの活用をはじめとするクレジットの販売促進 ○男女の区別を設けず事業の企画立案を行った。 	9,666	11,859

Ⅲ 県内市町村の状況

1 市町村における男女平等推進施策所管課等の一覧

(令和6年4月1日現在)

市町村	所管部（局）課名	庁内連絡会議名称	懇談会・諮問機関名称
新潟市	男女共同参画課	新潟市男女共同参画推進会議	新潟市男女共同参画審議会
長岡市	人権・男女共同参画課	長岡市男女共同参画政策推進会議	長岡市男女共同参画審議会
三条市	地域経営課	三条市男女共同参画推進会議	三条市男女共同参画審議会
柏崎市	人権啓発・男女共同参画室	柏崎市男女共同参画プラン庁内推進会議	柏崎市男女共同参画審議会
新発田市	人権啓発課	新発田市人権対策委員会	新発田市男女共同参画審議会
小千谷市	市民生活課	小千谷市男女共同参画推進委員会	おちや男女共同参画プラン推進懇談会
加茂市	総務課	なし	なし
十日町市	企画政策課	十日町市男女共同参画庁内推進会議	十日町市男女共同参画推進委員会
見附市	市民税務課	見附市男女共同参画推進会議	見附市男女共同参画事業推進懇談会
村上市	市民課	村上市男女共同参画計画庁内推進委員会	村上市男女共同参画審議会
燕市	地域振興課	燕市男女共同参画推進会議	燕市男女共同参画推進審議会
糸魚川市	環境生活課	糸魚川市男女共同参画推進庁内委員会	糸魚川市男女共同参画推進委員会
妙高市	生涯学習課	妙高市男女共同参画庁内推進会議	妙高市男女共同参画審議会
五泉市	企画政策課	五泉市男女共同参画推進会議	五泉市男女共同参画推進審議会
上越市	多文化共生課	上越市男女共同参画行政推進会議	上越市男女共同参画審議会
阿賀野市	総務部 企画財政課	阿賀野市男女共同参画プラン庁内推進委員会	阿賀野市男女共同参画プラン推進協議会
佐渡市	市民生活部 市民課	佐渡市人権・男女共同参画庁内推進会議	佐渡市男女共同参画推進懇談会
魚沼市	総務政策部 企画政策課	魚沼市男女共同参画推進計画庁内推進委員会	魚沼市男女共同参画推進委員会
南魚沼市	企画政策課	南魚沼市男女共同参画庁内推進会議	南魚沼市男女共同参画推進委員会
胎内市	総務課	胎内市男女共同参画庁内推進委員会	胎内市男女共同参画推進委員会
計		19/20	19/20
聖籠町	総務課	聖籠町男女共同参画推進会議	聖籠町男女共同参画計画策定委員会
弥彦村	総務課	なし	なし
田上町	総務課	なし	なし
阿賀町	総務課	なし	なし
出雲崎町	教育課	なし	なし
湯沢町	企画観光課	なし	なし
津南町	教育委員会	なし	なし
刈羽村	産業政策課	なし	なし
関川村	地域政策課	なし	なし
粟島浦村	総務課	なし	なし
計		1/10	1/10
合 計		20/30	20/30

2 市町村男女共同参画計画の策定状況

(令和6年4月1日現在)

市町村	計 画 名 称	計 画 期 間
新潟市	第4次新潟市男女共同参画行動計画	令和3年4月～令和8年3月
長岡市	第3次ながおか男女共同参画基本計画	令和4年4月～令和14年3月
三条市	第3次三条市男女共同参画推進プラン	令和5年4月～令和11年3月
柏崎市	柏崎市男女共同参画基本計画	令和3年4月～令和8年3月
新発田市	第5次しばた男女共同参画推進プラン	令和6年4月～令和11年3月
小千谷市	第5次おぢや男女共同参画プラン	令和4年4月～令和9年3月
加茂市	加茂市男女共同参画推進計画	令和5年4月～令和10年3月
十日町市	第4次十日町市男女共同参画基本計画	令和5年4月～令和10年3月
見附市	第5次見附市男女共同参画計画	令和4年4月～令和9年3月
村上市	第3次村上市男女共同参画計画	令和5年4月～令和10年3月
燕市	第4次燕市男女共同参画推進プラン	令和6年4月～令和14年3月
糸魚川市	第3次いといがわ男女共同参画プラン	令和4年4月～令和9年3月
妙高市	第3次妙高市男女共同参画計画 (男女が共にあゆむパートナープラン2020～2029)	令和2年4月～令和12年3月
五泉市	ごせん男女共同参画推進計画	令和4年4月～令和9年3月
上越市	上越市第4次男女共同参画基本計画	令和5年4月～令和10年3月
阿賀野市	第4次阿賀野市男女共同参画プラン	令和3年4月～令和8年3月
佐渡市	第3次佐渡市男女共同参画計画	令和2年4月～令和7年3月
魚沼市	第4次魚沼市男女共同参画推進計画	令和3年4月～令和8年3月
南魚沼市	第4次南魚沼市男女共同参画基本計画	令和4年4月～令和9年3月
胎内市	第3次胎内市男女共同参画プラン21	令和2年4月～令和7年3月
計	20/20	
聖籠町	第4次聖籠町男女共同参画計画	令和5年4月～令和10年3月
弥彦村	なし	
田上町	なし	
阿賀町	なし	
出雲崎町	なし	
湯沢町	なし	
津南町	なし	
刈羽村	なし	
関川村	なし	
粟島浦村	なし	
計	1/10	
合 計	21/30	

3 政策・方針決定過程における女性の参画状況

(1) 各種委員及び審議会等における女性の参画状況

(令和6年4月1日現在)

区 分		総 数	うち女性数	女性の割合
1	教育委員	130	65	50.0%
2	選挙管理委員	152	49	32.2%
3	人事委員・公平委員	21	8	38.1%
4	監査委員	68	8	11.8%
5	農業委員	523	67	12.8%
6	固定資産評価委員	93	19	20.4%
7	審議会等委員	10,953	3,192	29.1%

※広域で設置されている審議会等は含まない。

(2) 女性管理職の状況

(令和6年4月1日現在)

区 分		総 数	うち女性数	女性の割合
1	市 計	1,289	210	16.3%
2	町村 計	133	18	13.5%
市町村 合計		1,422	228	16.0%

(3) 市町村議会議員における女性の状況 (令和5年12月31日現在 : 30市町村)

区 分		総 数	うち女性数	女性の割合
1	市議会議員	439	67	15.3%
2	町村議会議員	111	24	21.6%
市町村 合計		550	91	16.5%

※総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」より

4 男女共同参画・女性に関する条例の制定状況

(令和6年4月1日現在)

市町村名	条 例 の 名 称	議会の可決日	公 布 日	施 行 日
1 上越市	上越市男女共同参画基本条例	平成14年3月26日	平成14年3月29日	平成14年4月1日
2 妙高市	妙高市男女共同参画社会推進条例	平成16年12月15日	平成16年12月16日	平成16年12月16日
3 新潟市	新潟市男女共同参画推進条例	平成17年3月17日	平成17年3月18日	平成17年4月1日
4 三条市	三条市男女共同参画推進条例	平成17年12月26日	平成17年12月26日	平成18年4月1日
5 柏崎市	柏崎市男女共同参画推進条例	平成18年12月22日	平成18年12月22日	平成19年4月1日
6 長岡市	長岡市男女共同参画社会基本条例	平成22年12月20日	平成22年12月22日	平成23年4月1日
7 五泉市	五泉市男女共同参画推進条例	平成23年3月25日	平成23年3月29日	平成23年4月1日
8 燕市	燕市男女共同参画推進条例	平成26年12月22日	平成26年12月25日	平成27年4月1日
9 新発田市	新発田市男女共同参画推進条例	平成27年3月12日	平成27年3月12日	平成27年4月1日

5 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置状況

(令和6年4月1日現在)

市町村名	施 設 の 名 称	設置年月日
1 新潟市	新潟市男女共同参画推進センター「アルザにいがた」	平成3年8月1日
2 長岡市	長岡市男女平等推進センター「ウィルながおか」	平成13年10月1日
3 三条市	三条市男女共同参画センター	平成12年7月1日
4 上越市	上越市男女共同参画推進センター「ウィズじょうえつ」	平成13年1月4日
5 新発田市	新発田市男女共同参画交流ルーム	平成29年4月1日

第4次新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）
推進状況＜令和6年度版＞

令和7年3月発行

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
新潟県知事政策局政策企画課
男女平等・共同参画推進室

Tel 025-285-5511（内線 2368）

E-mail ngt000160@pref.niigata.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/danjobyodo/>